

JAバンクの地域密着型金融の取組みについて

（事例集）

2019年9月

JAバンク

JAバンク（全国JA、都道府県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫）では、農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。
2018年の地域密着型金融の取組事例について取りまとめましたので、ご報告いたします。

目次

A 地域密着型金融の取組事例紹介

a. 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

1. 農業融資商品の適切な提供・開発

(1) 法人支援対応強化対策	13
----------------------	----

JAきたそらち（北海道）

(2) 集落営農支援資金の取組みについて	15
----------------------------	----

JA岩手ふるさと（岩手県）

(3) 「米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）」の取組み	16
---	----

JAみやぎ仙南（宮城県）

(4) 農業資金への団体信用生命共済加入	17
----------------------------	----

JA秋田しんせい（秋田県）

(5) 地域活性化を見込む融資対応について	18
-----------------------------	----

農林中央金庫 福島支店（福島県）

(6) 一般社団法人への営農型発電事業開始の支援について	19
------------------------------------	----

農林中央金庫 福島支店（福島県）

(7) JA飼料用米対応資金の取組み	20
--------------------------	----

JAグループ茨城（茨城県）

(8) 農地集約化等に向けた利子補給応援事業	21
------------------------------	----

JAなすの（栃木県）

(9) 農業融資提案による農家経営支援	22
---------------------------	----

JA佐野（栃木県）

(10) J A 足利からご提案する農業資金プラン期間限定「農業資金【みのり】」	23
J A 足利（栃木県）	
(11) 新規就農者に対する金利負担軽減措置の実施	24
J A グループ群馬（群馬県）	
(12) 事業間連携による農業資金の取組み	25
J A あさか野（埼玉県）	
(13) 「新規就農者農機具等購入支援事業」の実施	26
埼玉県信連（埼玉県）	
(14) 農業機械展示会等での特別金利設定	27
J A 成田市（千葉県）	
(15) 新型 J A ファーマーズローン	28
J A 世田谷目黒（東京都）	
(16) 「農業パワーアップ資金」の取組み	29
J A 東京あおば（東京都）	
(17) 農業支援(サポート)融資の継続	30
J A 八王子（東京都）	
(18) J A プロパー資金への保証料助成	31
J A バンク石川（石川県）	
(19) がんばる農家応援事業(施設貸付)・融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ(融資)	32
J A 信州諏訪（長野県）	
(20) 農業資金を活用した農業者への支援	33
J A ハイナン（静岡県）	
(21) 豚舎内における衛生環境の整備に係る資金対応	34
三重県信連（三重県）	
(22) 農業融資に係る保証料助成の実施	35
大阪府信連（大阪府）	
(23) 農業生産維持拡大への取組み	36

J Aあわじ島（兵庫県）	
(24) 利子・保証料助成制度の制定	37
J A丹波ひかみ（兵庫県）	
(25) 農業資金融資への利子等助成	38
J A淡路日の出（兵庫県）	
(26) 農業マネジメント資金における動産譲渡担保での取扱い	39
J A兵庫六甲（兵庫県）	
(27) 農機具等購入資金の金利キャンペーンの実施	40
J Aバンク和歌山（和歌山県）	
(28) 利子補給を活用した新規就農者向け資金の取組み	41
J Aバンク和歌山（和歌山県）	
(29) 認定農業者支援資金の取扱い	42
J Aしまね（島根県）	
(30) 運転資金に対応するための当座貸越商品の取組み	43
J A福山市（広島県）	
(31) 青年等就農資金を活用した新規就農者向け融資	44
徳島県信連（徳島県）	
(32) 事業の本格稼働に向けた資金提案	45
J A香川県（香川県）	
(33) ブランド・パワーアップ資金の利用者拡大について	46
J Aえひめ中央（愛媛県）	
(34) 営農サポート資金における保証料助成による農業者所得の向上	47
J Aグループ長崎（長崎県）	
(35) J A営農ローン・J A農機ハウスローンの商品性改善の取組み	48
農林中央金庫 熊本支店（熊本県）	
(36) 農業法人向け資金の取組み	50
宮崎県信連（宮崎県）	

(37) 農業融資体制の整備	51
JA南さつま（鹿児島県）	
(38) 農業融資への利子助成の実施（利子補給を活用した県域創設資金等）	52
JAおきなわ（沖縄県）	
2. 担い手のニーズに応えるための取組み	
(1) 農業金融センターの新設	53
JA栗っこ（宮城県）	
(2) 農業法人とJAとの意見交換会	54
JA秋田しんせい（秋田県）	
(3) 農家経営改善対策委員会の活動について	55
JA大潟村（秋田県）	
(4) 山形県地域営農法人協議会「経営セミナー・個別相談会」の開催	56
JAグループ山形 地域・担い手サポートセンター（山形県）	
(5) 農業者セミナー	58
農林中央金庫 山形支店(山形県)	
(6) 「農業資金説明会・農業金融セミナー」開催	60
JA福島担い手サポートセンター・農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(7) 農林中央金庫の農業金融トレーニー制度	61
JA福島さくら・農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(8) 事業間連携による担い手経営体訪問	62
JAしもつけ（栃木県）	
(9) 農業者向け「事業承継セミナー」の開催	63
JA埼玉県担い手サポートセンター・埼玉県信連（埼玉県）	
(10) アグリサポートローン	64
JAあきがわ（東京都）	
(11) TAC担当者と貸出担当者による農業者支援	65

JAはだの（神奈川県）	
(12) 2018年度ニューファーマー育成スクール.....	66
JAグループ山梨（山梨県）	
(13) 農業融資相談体制の構築.....	67
JAいび川（岐阜県）	
(14) アグリビジネス経営力アップセミナー.....	68
JAぎふ（岐阜県）	
(15) 2018年度JAグループ滋賀農業経営者セミナー.....	69
JAグループ滋賀（滋賀県）	
(16) やるやん！大阪農業.....	70
JAバンク大阪（大阪府）	
(17) 農業者に対する定期的訪問活動実施.....	71
大阪府信連（大阪府）	
(18) 担い手のニーズに応えるための取組み(助成事業).....	72
JAバンク岡山（岡山県）	
(19) 農業の担い手向け「会計・税務」、「経営分析」セミナーの開催.....	73
広島県信連（広島県）	
(20) 組織間連携および集落組織の法人化への支援にかかる取組み.....	75
JA山口県（山口県）	
(21) 組合員の資産保全サポート.....	76
JAうま（愛媛県）	
(22) JAバンクえひめ農業応援個別相談会の実施.....	77
愛媛県信連（愛媛県）	
(23) 新規就農者向けの農業資金研修会開催について.....	78
JA高知県（高知県）	
(24) 「JAグループ福岡担い手総合サポートセンター」の取組み.....	79
福岡県信連（福岡県）	

(25) 農業経営者セミナー	81
大分県信連（大分県）	
(26) J Aグループ宮崎 農機具購入応援事業の取組み	82
J Aグループ宮崎「営農サポートセンター」（宮崎県）	
(27) 農業メインバンク機能の強化	83
J A都城（宮崎県）	
(28) 担い手のニーズに対する的確な支援に向けた取組み	84
J Aあいら（鹿児島県）	
(29) 行政と連携した農家支援の取組み	85
J A北さつま（鹿児島県）	
b. 担い手の経営のライフステージに応じた支援	
1. 次世代農業者農業育成支援	
(1) 就農相談プロジェクトチーム	86
J Aさがみ（神奈川県）	
(2) 新規就農者への資金支援に係る積極的な取組み農業振興サポート事業	87
J Aあづみ（長野県）	
(3) 地域との連携による新規就農支援	88
J A伊豆の国（静岡県）	
(4) J Aグループの連携による新規就農者支援	89
J A京都にのくに（京都府）	
(5) おおさかN o -1 グランプリ	91
J Aバンク大阪（大阪府）	
(6) 新規就農「はじめの一步」村 開村	92
J Aバンク大阪（大阪府）	
(7) 大阪アグリアカデミア	93
J Aバンク大阪（大阪府）	

2. 農商工連携の推進・農業法人とのネットワーク

(1) 第7回JAバンク岩手農業法人経営者セミナー	94
JAバンク岩手（岩手県）	
(2) JAバンク岩手農業法人経営塾	95
岩手県信連（岩手県）	
(3) いわてアグリフロンティアスクール（IAFS）	96
岩手県信連（岩手県）	
(4) いわて食の大商談会 2018.....	97
岩手県信連（岩手県）	
(5) 「ふくしま若旦那プロジェクト」交流会開催	98
農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(6) タイバンコク東急百貨店への桃輸出支援について	99
農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(7) 群馬県との「海外ビジネス展開にかかる協定」締結	100
農林中央金庫 前橋支店（群馬県）	
(8) 県内JAと小売業者のビジネスマッチング	101
神奈川県信連（神奈川県）	
(9) 農業法人・一般企業交流セミナー	102
新潟県信連（新潟県）	
(10) 「2017年度JA・JFグループ北信越商談会」の開催.....	103
農林中央金庫 富山支店（富山県）	
(11) 農業法人向け資本供与とビジネスマッチングの取組みについて	105
農林中央金庫 富山支店（富山県）	
(12) 事業規模拡大に際したコンサルティング機能の発揮	106
JA鈴鹿・三重県信連（三重県）	
(13) 農業者の販路開拓支援	107
大阪府信連（大阪府）	

(14)	「山陰キラキラC A F E i nシンガポール」への参画	108
	JAグループ鳥取（鳥取県）	
(15)	JAバンク・JFマリンバンク食農マッチングフェアを開催	109
	JAバンク鳥取（鳥取県）	
(16)	食農マッチングフェアの開催	110
	広島県信連（広島県）	
(17)	JAバンクアグリビジネスセミナーの開催	111
	徳島県信連（徳島県）	
(18)	商談会の開催	112
	香川県信連（香川県）	
(19)	農業経営診断研修（基礎講座・集合研修コース）の開催	113
	宮崎県信連（宮崎県）	
3.	被災者等への支援	
(1)	養鶏事業開始の支援について	114
	農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(2)	葛尾村における“7年半ぶりの酪農経営の再開”を支援.....	115
	農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(3)	復興ファンドを活用した金融対応について	116
	農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(4)	JAふくしま未来「農地除染後の営農再開環境整備対策」にかかる農地整備専用資機材購入代に対する費用助成	117
	JAふくしま未来・農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(5)	災害対策資金特別金利の実施	118
	JAとぴあ浜松（静岡県）	
(6)	JAバンク大阪農業融資災害対策利子助成の実施	119
	大阪府信連（大阪府）	

(7) 災害特別措置要項の設置について	120
J A兵庫六甲（兵庫県）	
(8) J Aバンクえひめ農業災害対策資金の創設および利子補給対応について	121
愛媛県信連（愛媛県）	
(9) J A熊本経済連の農機具シェアリース事業への費用助成の取組み	122
農林中央金庫 熊本支店（熊本県）	
(10) 2018年度台風24号・25号災害復旧特別支援資金の創設	123
J Aおきなわ（沖縄県）	
c. 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資本供給手法の提供	
1. 資本供与農業の取組み	
(1) 復興ファンド出資および融資について	124
J A福島さくら・農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(2) 復興ファンド出資について	125
農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(3) 復興ファンド出資	126
農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(4) 復興ファンドの出資について	127
農林中央金庫 福島支店（福島県）	
(5) にいがた農業応援ファンドによる助成	128
新潟県信連（新潟県）	
d. 農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献	
1. 食・農への理解促進	
(1) 三位一体地域密着活動	130
J A津軽みらい（青森県）	

(2) ジャがいも掘り	131
J A東京みらい（東京都）	
(3) J Aバンク食農教育応援事業	132
東京都信連（東京都）	
(4) 食育講演会等	133
J A若狭（福井県）	
(5) 福井県 J Aバンク食農教育応援事業	134
福井県信連（福井県）	
(6) 教育活動助成事業の取組み	135
J Aあいら伊豆（静岡県）	
(7) 住宅ローン利用者向けイベント	136
J A静岡市（静岡県）	
(8) J Aあいち豊田 キッズ・サマースクール 2018	137
J Aあいち豊田（愛知県）	
(9) あぐりスクールについて	138
J Aならけん（奈良県）	
(10) 子供向け金銭教育セミナー	139
J A紀州（和歌山県）	
(11) J Aバンク利用者向けの農業体験（イチゴ狩り等）	140
J Aからつ（佐賀県）	
(12) J Aバンク利用者向けの農業体験（いも掘り体験等）	141
J Aさが（佐賀県）	
 2. 地域活性化への取組み	
(1) 地域ふれあい活動	142
J A八戸（青森県）	
(2) 地域住民への地元農産物の出張販売	143

J Aあさか野（埼玉県）	
(3) 農業者の所得向上を目的とした地元特産品のPR	144
J A市川市（千葉県）	
(4) J A農産物直売所及び滋賀県産農産物のPR	145
J Aバンク滋賀（滋賀県）	
(5) 食農教育等を通じた地域貢献とJ Aバンクの認知度向上	146
J A京都市（京都府）	
(6) 住宅ローン利用者向け収穫イベント	147
J Aあかし（兵庫県）	
(7) ふれあい農園で農と地域に密着	148
J A兵庫西（兵庫県）	
(8) J Aバンクピンクリボン運動	149
J Aバンク和歌山（和歌山県）	
(9) 移動金融店舗車の運用	150
J A松山市（愛媛県）	
(10) J Aバンク佐賀 第3回 J A年金友の会 カラオケ大会「うたフェス」	151
佐賀県信連（佐賀県）	
(11) J Aバンク佐賀 第7回 J A年金友の会 会員親睦ゴルフコンペ	152
佐賀県信連（佐賀県）	
(12) J Aグループ宮崎 直売所活性化応援事業	153
J Aグループ宮崎「営農サポートセンター」（宮崎県）	
B 農商工連携にかかる商談会等開催状況	154
C セミナー・講演会等の開催状況	157

A 地域密着型金融の取組事例紹介

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

1. 農業融資商品の適切な提供・開発

(1) 法人支援対応強化対策

J Aきたそらち（北海道）

新規	継続
	○
	(2017年8月)

1 動機(経緯)	<p>組合員戸数が減少傾向にある中、当 J A は担い手の確保・育成の観点から法人化を進めてきた経過にあります。その一方で、事業拡大に伴い“オンリー J A”という既定路線からメリットを重視する考え方に転換されてきています。</p> <p>こうした状況において、J A として待ちの姿勢では事業縮小は必至であり、J A の存在意義も問われることとなるため、将来を見据えた対応・対策が急務と考えております。部門間連携を通じて総合事業の強みを発揮し、J A 事業充実へ向けた取組みを行っています。</p>																												
2 概要	<p>幅広くニーズを捉え、部門を横断して協議・検討を行うべく、各部署各課から総勢 41 名でプロジェクトチームを編成し、定期的な法人訪問や経営サポートを行っています。</p> <p>訪問内容を各部署へ報告・情報共有を図る会議を開催し、J A 全体でニーズを把握したうえで意見・要望に対して対応しています。</p> <p>また、訪問時には「農業関係資金のしおり」を持って訪問し、資金ニーズの掘り起こしも行い、的確な資金対応を図っています。</p> <p>さらには、外国人技能実習生受入支援や、人材派遣会社との合同説明会等、総合的に農業経営支援を行っています。</p> <p>※法人戸数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正組合員戸数</td> <td>1,253</td> <td>1,151</td> <td>1,089</td> <td>1,060</td> <td>1,033</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>うち法人戸数</td> <td>40</td> <td>47</td> <td>58</td> <td>63</td> <td>77</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>法人割合</td> <td>3.19%</td> <td>4.08%</td> <td>5.33%</td> <td>5.94%</td> <td>7.45%</td> <td>7.71%</td> </tr> </tbody> </table>		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	正組合員戸数	1,253	1,151	1,089	1,060	1,033	1,025	うち法人戸数	40	47	58	63	77	79	法人割合	3.19%	4.08%	5.33%	5.94%	7.45%	7.71%
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																							
正組合員戸数	1,253	1,151	1,089	1,060	1,033	1,025																							
うち法人戸数	40	47	58	63	77	79																							
法人割合	3.19%	4.08%	5.33%	5.94%	7.45%	7.71%																							
3 成果(効果)	<p>法人設立までは設立支援、相談等で接する機会が多く、設立後はなかなか経営内容に踏み込んでいけない傾向にありましたが、定例的に訪問することにより経営内容を把握しやすくなりました。</p> <p>班体制で巡回することで相談しやすい環境が構築され、営農部門以外の要望や意見も多くなり、J A の総合的サービスが発揮される機会が増え、顧客満足度や J A への信頼度向上に繋がっています。</p> <p>融資面でも他金融機関の資金から J A プロパー資金への借換え推進や新規投資の情報をいち早く掴み対応することによって J A プロパー資金の獲得につながるケースも出てきています。</p>																												

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年 12月末
	長期資金合計	3,877	3,548	4,207	4,836
	法人	351	371	595	951
	うち新規実行	121	65	273	410
	法人以外	3,526	3,177	3,612	3,885
	うち新規実行	626	598	1,491	1,320
※JAプロパー長期資金残高		（単位：百万円）			
4 今後の予定	更なる事業間連携の強化を図り、担い手に特化した専門的対応と横断的な組合員対応の組織整備に取り組みます。 また、将来的には担い手・新規就農者向けの対応についても構築し、より充実したサポート体制の構築に努めていきます。				

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(2) 集落営農支援資金の取組みについて

JA岩手ふるさと（岩手県）

新規	継続
	○
	(2006年8月)

1 動機（経緯）	<p>個人営農から集落営農への転換が進んでいる現状に鑑み、集落等の団体を単位とした営農にかかる資金需要に積極的に応え、支援していくことを目的とします。</p> <p>また、農業融資の伸長を図るには集落営農の育成を図ることが急務であるとの認識のなか資金需要に対する低利融資が不可欠との判断により、育成の一助となればと行政である岩手県奥州市および金ケ崎町と協議のうえ奥州市および金ケ崎町が利子補給を実施する「集落営農支援資金」を2006年に創設しました。</p>
2 概要	<p>集落営農支援資金の概要は以下の通りです。</p> <p>1 資金使途 運転資金 設備資金</p> <p>2 対象者 集落営農を指向する団体</p> <p>3 融資限度額 設備資金5百万円 運転資金 販売計画の80%以内</p> <p>4 融資期間 設備資金10年以内 運転資金1年以内</p> <p>5 融資利率 年1.475%（奥州市・金ケ崎町より1.0%利子補給あり）</p>
3 成果（効果）	<p>2018年12月末実績は以下の通りです。</p> <p>1 奥州市 7件 58.7百万円</p> <p>2 金ケ崎町 1件 2.5百万円</p>
4 今後の予定	<p>短期資金での利用となっており、毎年借入手続きを行っていることが、営農組合事務局の負担になっていると見受けられます。</p> <p>実状に応じ、スーパーS資金など当座貸越等の利用を提案していきます。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(3) 「米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）」の取組み

JAみやぎ仙南（宮城県）

新規	継続
	○
	(2015年6月)

1 動機(経緯)	2015年6月より、米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）において、必要となる農業者の積立金を、補てん金が交付になるまでの間、融通することを目的に取組みを行っています。
2 概要	国より発行されたナラシ対策積立額の範囲内で融資を行い、金利は固定0.5%（JAの利子補給により末端金利0.0%）です。
3 成果(効果)	組合員の方のなかには、無利子で利用できて助かるとの声もありました。また、融資担当者と営農担当者が情報を共有し取組んでおり、JA内のさらなる連携強化にも繋がっています。
4 今後の予定	今後も当施策を継続して農業者の支援に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (4) 農業資金への団体信用生命共済加入
JA秋田しんせい(秋田県)

新規	継続
	○
	(2015年4月)

1 動機(経緯)	農家の高齢化が進むなか、農機具購入に伴う借入のリスクに対して、家族等の心配の声を多く耳にするようになりました。 今後の営農振興の一助となる事を目的として、2015年4月より、一部農業資金において、団体信用生命共済への加入が可能となっております。
2 概要	アグリマイティー資金において、団体信用生命共済に任意加入することができます。 資金使途が農機具購入に関するもので、加入時年齢が65歳以下の場合、通常金利に0.2%上乗せでの加入が可能です。
3 成果(効果)	取扱い件数は多くありませんが、利用者からはもちろんのこと、組合員から好評を得ております。
4 今後の予定	農業者の高齢化は当面続くものと考えられますので、今後も引き続き取り組みを継続して参ります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (5) 地域活性化を見込む融資対応について
農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	A株式会社はこれまで役員が所有していた旧式で小規模対応の乾燥機を使用していましたが、今般 50 h a 規模対応の最新鋭の乾燥調整施設を導入することにより、電気代の節約のほか乾燥ムラの減少による米の品質向上、作業時間の短縮による農作業の効率化を目指すものです。
2 概要	当社は集落営農組合を 2015 年 10 月に法人化しました。 福島県安達郡大玉村で水稻をメインとして栽培し、そば、野菜の栽培、および水稻の作業受託を行っています。 当社の水稻生産は、安達郡大玉村大山地区で作付しており、大山地区は大玉村水稻全体 895 h a の約半分の 440 h a 占めています。高齢化が進展する中で農業の担い手不足を背景とした農作業受託等の需要拡大が見込まれ、行政および地域において期待されている農業法人です。
3 成果(効果)	当社の事業計画は、大山地区における毎年 5 h a 減少する部分について、当社が受け皿となり、小作または作業受託することにより規模拡大を図っていくもので、当社の存在意義はこの大山地区にとって非常に大きなものとなっています。 農林中央金庫 福島支店では、JAふくしま未来等と連携し、当社が新規取得する水稻の乾燥調製施設の建設資金として融資対応しました。
4 今後の予定	当社は農産物直売所および個別販売する自社商品の開発等も手掛け、引き続き収益力の高い高品質の特別栽培米を主力商品として、自社ブランド化に向けて積極的に米の販売に取り組んでいく方針です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (6) 一般社団法人への営農型発電事業開始の支援について
農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>農林中央金庫 福島支店は、福島県二本松市の一般社団法人A（以下「当社」という。）が新たに取り組む「営農型発電事業」に対して、設備資金の融資を行いました。</p> <p>「営農型発電事業」とは、農地に支柱を立てて上部の空間に太陽光パネルを設置し、作物の栽培を継続しながら発電をできるようにした発電事業のことです。太陽光を農業生産と発電とで共有することから「ソーラーシェアリング」とも呼ばれており、農村地域における再生可能エネルギー導入の一つのモデルとして、近年注目されています。</p> <p>なお、本件は農林中央金庫 福島支店として営農型発電事業に対する融資の第一号案件となります。</p>
2 概要	<p>当社は、1978年に結成された地域組織を中心に、長年有機農業に取り組んできた団体です。生産した農産物は有機JAS規格品として販売され、消費者との連携・交流活動を続けながら、地域一体となり事業を展開してきました。</p> <p>当社は東日本大震災および原発事故の発生以降、「エネルギーの地産地消」の重要性を痛感したことから、「営農型発電事業」に着目しました。同じ福島県内で再生可能エネルギー事業に取り組むB株式会社の協力を受けながら準備を進め、2018年8月より新たに「営農型発電事業」を開始しました。</p> <p>農林中央金庫 福島支店は、当社の取組みが再生可能エネルギー事業の普及だけでなく、地域農業の発展に寄与するものであると判断し、当社に対して融資を行いました。</p>
3 成果(効果)	<p>今回の「営農型発電事業」では、二本松市内の農地1,998㎡を活用して太陽光パネルが設置され、その下で主に大豆の生産が行われます。</p> <p>今後、発電された電力は、以前から農産物販売での取引実績のあるB社へ販売され、将来的には売電収入を新規就農者の育成に活用するなど、地域農業のさらなる持続的な発展に向けた計画の支援に繋がる予定です。</p>
4 今後の予定	<p>農林中央金庫 福島支店では、地域農業の振興に向けた取り組み支援を行っていきます。</p>

太陽光パネル下での作物生産の様子



設置された太陽光パネルの様子



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(7) JA 飼料用米対応資金の取組み

JAグループ茨城（茨城県）

新規	継続
	○
	(2015年8月)

1 動機(経緯)	本資金は、①2018年度産の飼料用米生産拡大に向けて、経済事業部門と信用事業部門が連携し、生産者が安心して生産拡大に取り組むことが出来るよう支援を行うため、水田活用の直接支払交付金までの資金繰り対策等にかかる十全な対応を図り、地域農業の資金需要にこたえること、②需給均衡による米価の安定を支援するため、短期のつなぎ資金を融通することを目的として2015年8月より当資金の取組みを実施しています。
2 概要	JA 飼料用米対応資金の概要については以下の通りです。 1 融資対象者 以下の条件(1)～(3)をすべて満たす個人・法人とします。 (1) 組合員(正組合員・准組合員)であること。 (2) 農業を営み、または従事していること。 (3) 信用状況に不安がないこと。 2 資金使途 水田活用の直接支払交付金が交付されるまでのつなぎ資金とします。 3 融資金額 飼料用米に関する水田活用の直接支払交付金として支払われる交付金相当額を上限とします。 4 融資期間 原則として、交付金交付期限である2019年3月末までとします。 5 融資金利 農林中央金庫、JAグループ茨城の利子補給・利子助成とあわせて、JAの自助努力により0%とします。 6 担保 原則として、担保の設定は不要とします。 7 保証 原則として、茨城県農業信用基金協会の保証は付しません。
3 成果(効果)	2018年12月末の実績は以下の通りとなりました。 融資実行件数 76件、融資金額 243百万円
4 今後の予定	飼料用米の生産拡大に向け、2019年度も本資金を継続して取扱います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(8) 農地集約化等に向けた利子補給応援事業

JAなすの（栃木県）

新規	継続
	○
	(2016年6月)

1 動機(経緯)	J Aから農業資金の融資を受ける農業者・農業法人に対して、借入負担の軽減を図るため、アグリマイティー資金のうちJ Aバンク利子補給の対象となっていない農地取得資金等（運転資金を含む）に利子補給を行い生産者の農業所得増大に繋げる事が目的です。
2 概要	利子補給応援事業の概要は以下の通りです。 1 事業内容：アグリマイティー資金のうち、J Aバンク利子補給の対象となっていない農地取得資金等（運転資金を含む）に対し利子補給を行います。 2 助成内容：農地取得資金等（運転資金を含む）の借入者に対し利子補給を行います。 3 事業対象者：農業者・農業法人等
3 成果(効果)	2018年12月末時点の利子補給対象資金の実行件数と金額は以下の通りとなりました。 実行件数・・・26件 実行金額・・・67百万円
4 今後の予定	2016年6月からの事業であり、農地取得や運転資金の借入について新たに利子補給が対象となったことで、使い勝手がよくなり利用者が増加しました。 今後も需要に応じた対応を検討いたします。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(9) 農業融資提案による農家経営支援

JA佐野（栃木県）

新規	継続
	○
	(2012年6月)

1 動機(経緯)	当JAにおきましては、創造的自己改革の挑戦で「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を掲げています。地域密着型金融として、「農業融資」商品の開発、提案による農家組合員の生産効率向上や安定経営支援に役立ち、必要とされる金融機関でなければならぬと考えました。
2 概要	農作業の機械化や受け継がれる農地の保全等、農家組合員の農作業効率化ニーズが多様化する中、地域農業の振興と農地保全等を図ることを目的に、JA独自の低金利での農業資金やJAバンクによる利子補給や保証料助成を活用できる制度資金を提案しました。融資担当者と営農担当者との情報交換や勉強会を開催しました。支店ごとの目標を設定するなど組合員のニーズ調査、提案への意識向上に努めました。
3 成果(効果)	2018年12月末時点において農業融資実績も前年度比117.4%を達成しました。農業機械供給高も増加しました。オリジナルチラシや看板を作成し、JA農業融資の優位性について農機センターをはじめとする経済店舗、各支店でPRしたことで利用者への認知度向上にもつながりました。
4 今後の予定	農家組合員が栽培した安心・安全な農産物を地域の准組合員や利用者に消費していただきます。消費者の皆さまがJAバンクを利用頂くことで農家支援につながると考えています。地域密着型金融としての機能を活用し、金融面からの地域振興に努めていく予定です。

【農業資金PRチラシ】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(11) 新規就農者に対する金利負担軽減措置の実施

J Aグループ群馬（群馬県）

新規	継続
	○
	(2016年4月)

1 動機(経緯)	J Aグループ群馬は、新規就農者の経営安定化を資金面からバックアップする観点から、J A新規就農応援資金を借り入れた新規就農者に対して、J Aバンク利子補給(全国施策)後の利息をさらに助成する「新規就農応援資金パワーアップ事業」を2016年度から実施いたしました(本事業は2018年度にて終了しております)。
2 概要	本事業は、J A新規就農応援資金を対象として、一定期間利子助成を実施することで、借入者の金利負担を軽減するものです。
3 成果(効果)	県内J Aでは、新規就農応援事業(全国施策)とともに、本事業を活用して新規就農者を資金面からサポートしており、利用者のスタートアップ支援を実施しています。 事業実績としては2016年度:1件、2017年度:10件、2018年度(見込み):17件と、徐々に増加しております。
4 今後の予定	当事業は2018年度にて終了いたしました。引き続きJ Aグループ群馬全体で新規就農者の確保および新規就農者の農業経営に対するサポートを継続し、地域農業の発展・活性化に貢献していきます。

【事業チラシ】

**新規就農応援資金
パワーアップ事業**

～新規就農者のみなさまの経営安定化を資金面からバックアップ～

事業のご案内

- J Aバンク利子補給制度 (JA所定利率)
- 利子補給率: 最大1%以内 (※利子補給率の算定は、申込年度から1年間の、繰上返済は資金による)
- 既往の利子補給制度等による軽減
- 新規就農応援資金パワーアップ事業による
- 利子助成
- 現在の借入利率

J Aバンク利子補給制度と「新規就農応援資金パワーアップ事業」を活用し

**J A新規就農応援資金の
金利負担をさらに軽減**

卒業対象者: JAから「JA新規就農応援資金」を借入れた農業者等

申込期間: 平成28年4月1日～平成31年3月31日(3年間)

助成内容: 実施期間中におけるJA新規就農応援資金の支払利息相当額

J A新規就農応援資金は、設備取得から運転資金まで幅広い用途にご利用可能です。これから融資をはじめという方は、まずはJAにご相談ください。

JA群馬担い手サポートセンター

JAバンク群馬
http://gunma.jabank.org/

J A 新規就農応援資金のご紹介

資金の特徴

- 新規就農者の方を対象に、ご要望に合わせた幅広い資金用途にご利用いただけます。
- 最長12年間の長期資金です。短期運転資金としてもご利用になれます。
- 条件により、J Aバンク利子補給制度による金利優遇措置が受けられます。

	J A 新規就農応援資金Ⅰ型	J A 新規就農応援資金Ⅱ型
ご利用対象者	下記1および2の条件を満たす新規就農者 ※1 就農開始5年以内の方 ※2 55歳未満の方	下記1および2の条件を満たす新規就農者 ※1 就農開始5年以内の方 ※2 65歳未満の方
資金用途	○農業用設備・施設・農機具の取得・改修資金など ○農業全般にかかわる長期・短期の運転資金など	
ご融資金額	1,000万円以内	500万円以内
ご融資期間	7～12年以内(返済期間3～5年以内) ※短期運転資金については1年以内、 また契約更新には別途手続きが必要になります。	5年以内(返済期間2年以内) ただし、対象事業に及び、最長7年以内 (返済期間は3年以内)
貸付方式	返還貸付、手形貸付	
ご返済方法	○返還貸付: 元金均等返済または元利均等返済 ○手形貸付: 期日一括	
金利	JA所定の金利となります。	
担保・保証	○群馬県農業者用基金協会保証をご利用いただけます(別途保証料が必要です)。 ○必要に応じて、担保提供いただく場合がございます。 ○法人の場合、法人の代表者による連帯保証が必要となる場合があります。	
申込時の留意事項	○本資金の詳細な条件等については担当りのJAまでお問い合わせください。 ○本資金のご利用にあたっては、JA所定の審査を要します。審査の結果によりお客さまのご希望に添えない場合がございます。	

県下J A

J A赤城たちばな J A前橋市 J A佐波伊勢崎 J Aたかさざき J Aはぐくみ J Aたのふじ J A甘楽富岡 J A碓氷安中 J A北群渋川 J Aあがつま J A嬬恋村 J A利根沼田 J Aにっただどり J A太田市 J A邑楽館林

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(12) 事業間連携による農業資金の取組み

JAあさか野（埼玉県）

新規	継続
	○
	(2017年4月)

1 動機（経緯）	次世代を含む農業者の円滑な営農活動を支援するため、事業間の情報共有を強化し、融資業務に対応できるTAC（営農経済渉外）を育成するとともに支店との連携を深める必要があること、および担い手の農業所得向上を図るため資金面でのサポートを行う必要があるためです。
2 概要	農業資金にかかる取組みについては、以下の通りです。 1 JA農機ハウスローンW応援キャンペーン・JA独自資金であるJA農業資金（担い手応援）をPRし、利用度の向上を図っています。 (1)設備資金：金利年0.50%、無担保、融資額15百万円まで等。 (2)運転資金：金利年0.475%、無担保、融資額 売上高の80%まで等。 2 TAC担当者7名が157先の重点推進先を設定して原則毎月1度以上の訪問を義務付けることにより、農業融資のPRによる資金需要の発掘に取り組んでいます。 3 全農発行のグリーンレポートを全戸配布して営農情報の提供を行いました。 4 TACミーティング・TAC会議に担い手リーダー（融資課長）が毎月参加し、情報の共有化を図っています。 5 TACリーダー・融資課職員による支店会議に活動報告を行い情報共有に努めました。 6 訪問実績について検証を行い、次回の活動につなげるべく協議・実践しています。
3 成果（効果）	2018年度農業資金実行実績は以下の通りです。 1 実行件数：47件 2 実行金額：207百万円 組合員の営農経営について内容を理解することができるようになり、組合員の抱える問題点、JAへの要望等について聞き取りができるようになりました。 また、認定農業者制度の理解を深めメリットを組合員に伝え、相談できる提案が行えるようになりました。
4 今後の予定	JA独自助成金の創設など更なる農業者支援を検討するとともに、生産緑地法の改正に伴う担い手支援を実施していきます。 また、農業資金利用者だけでなく、営農・経営相談まで幅広く相談活動ができるTACの育成を行っていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(13) 「新規就農者農機具等購入支援事業」の実施

埼玉県信連（埼玉県）

新規	継続
	○
	(2016年3月)

1 動機(経緯)	<p>新規就農者の中には農業次世代人材投資事業（経営開始型）の対象とならない45歳以上の独立就農者、あるいは親元就農者も多く存在しています。</p> <p>全国施策（新規就農応援事業）においては、将来の担い手育成という観点に基づき45歳未満の新規独立就農者を対象としていますが、地域農業基盤の維持・地域活性化の観点からは、親元就農者等も含めた幅広い支援が必要であると考えており、本施策を実施することとしました。</p>
2 概要	<p>新規就農者農機具等購入支援事業の概要については、以下の通りです。</p> <p>1 実施時期 2016年度より、年度ごとに実施期間等を個別に定めて実施しています。</p> <p>2 2018年度事業要件</p> <p>(1) 募集期間 2018年3月～2018年12月（事前エントリー）</p> <p>(2) 事業総額 50百万円</p> <p>(3) 対象者 一定の要件を満たす55歳未満の新規独立就農者もしくは一定規模以上の認定農業者世帯における親元新規就農者</p>
3 成果(効果)	<p>2018年度事業の実績は以下の通りとなりました。</p> <p>1 助成申請者 59名</p> <p>2 助成総額 24百万円</p>
4 今後の予定	2019年度についても事業を継続して実施しております。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (14) 農業機械展示会等での特別金利設定
JA成田市（千葉県）

新規	継続
	○
	(2011年6月)

1 動機(経緯)	農業メインバンク機能強化の一環として、毎年開催している農業機械展示会を通し、組合員・農業者等が農業振興等を目的とした農業規模拡大、体質強化、農業生産向上を一層推進することに必要な融資を行い、農業経営の安定と向上に資することを目的として、展示会特別金利を設定しました。
2 概要	農機展示会において農業者が農業機械等を購入する際に、通常よりも低利な金利で融資を提案しました。
3 成果(効果)	農業機械展示会特別金利は、2011年6月より取扱いを開始し、2018年の農業資金取扱は49件、156百万円となりました。2018年度の各展示会における結果は以下の通りです。 1 ふれあい展示会(2018年2月) アンケート48件受付け(内見込10件) 成約見込み37百万円 2 ふれあい展示会(2018年6月) アンケート60件受付け(内見込16件) 成約見込み87百万円 3 第43回農機大展示会(2018年6月) アンケート88件受付け(内見込20件) 成約見込み56百万円
4 今後の予定	今後も農業機械展示会を通じて農業資金を積極的にPRし、農業者の資金ニーズに対応するよう努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (15) 新型JAファーマーズローン
JA世田谷目黒(東京都)

新規	継続
	○
	(2013年12月)

1 動機(経緯)	組合員が農業に必要とする資金を迅速かつ円滑に融資し、農業経営の安定と向上に寄与するとともに地域農業の復興を図ることを目的としています。
2 概要	商品の概要については以下の通りです。 1 貸出対象者 農業者 2 資金使途 ハウスの建設、農業用貨物自動車の購入、耕運機やトラクターの農作業車の購入、農作業小屋の建設など農業に関する資金に限ります 3 貸出限度額 15百万円 4 貸出期間 10年以内（一括返済の場合は3年以内） 5 貸出利率 1.0% 6 保証人 組合が必要と認めた場合には徴求します 7 担保 不要
3 成果(効果)	2018年の実績は以下の通りとなりました。 1 実行件数：3件 2 実行金額：14百万円 チラシ作成を行い、正組合員向けのダイレクトメールでの送付や、営農経済課担当者、渉外担当者の訪問・推進活動を行いました。
4 今後の予定	2019年も引き続き取扱いをしていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(16) 「農業パワーアップ資金」の取組み

JA東京あおば(東京都)

新規	継続
	○
	(2016年10月)

1 動機(経緯)	地域農業所得の増大および東京農業の振興に資するための取組みとして、農業資金の利用を促進するものです
2 概要	商品の概要については以下の通りです。 1 対象者 正組合員・農業に従事している准組合員および法人 2 使いみち 農業生産・加工・販売に直結する設備資金および運転資金 3 融資金額 1万円以上50百万円以内(1万円単位) 4 融資期間 20年以内(運転資金は10年以内) 5 融資金利 固定金利 年1.000% 6 利子補給 利子補給制度適用の場合、最大で年1.000%を利子補給し、はじめの10年間は金利負担がありません。
3 成果(効果)	2018年の実績は以下の通りとなりました。 1 契約件数 14件 2 実行金額 37百万円 農業用ハウス・農業倉庫・農業用車両の購入資金等として利用がありました。
4 今後の予定	2019年も引き続き農業パワーアップ資金を導入して農業所得の増大および東京農業の振興に協力いたします。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (17) 農業支援(サポート)融資の継続
JA八王子(東京都)

新規	継続
	○
	(2016年10月)

1 動機(経緯)	『東京の農業振興を踏まえた農業者の所得増大』、『八王子農業の発展・主役である「農業者」への支援充実』を目的とし、パワーアップ利子補給制度を活用したJA独自資金による農業者支援(サポート)の融資を創設しました。 (2016年10月3日より実施) 名称: 農業サポートローン
2 概要	農業支援融資の概要については、以下の通りです。 1 対象者 個人で組合員であること。次のいずれか一つに該当する者。 (1) 農業収入を確定申告している者 (2) 農地(耕作地)を所有している者 (3) 農業に従事している者(確定申告で農業専従者として申告されている者) 2 資金使途 農業者の所得増大ならびに農業振興に資する資金(負債整理資金を除く) 3 貸付金額 認定農業者 15百万円以内(その他の農業者 5百万円以内) 4 貸付期間 10年以内(利子補給期間10年間) 5 貸付金利 年1%(利子補給率1%) 6 担保 この資金の累積残高10百万円超は不動産担保を設定 7 保証 原則不要 ただし最終償還時80歳以上は連帯保証人を設定
3 成果(効果)	2018年12月末の実績は以下の通りとなりました。 1 実行件数 24件(自家用軽貨物自動車・農業ハウス・農業機械等) 2 実行金額 37百万円 トップセールス、窓口担当者・渉外担当者・TAC(指導担当者)による声掛け、チラシ配布、JA広報誌(あゆみ)・ホームページ掲載を行いました。 実行金額では大きな伸長は見られなかったものの、実行件数では過去の実績と比較すると大幅に上回る結果となり、組合員ならびに認定農業者への商品周知が図られています。
4 今後の予定	今年度についても、引き続き取り扱いをしております。 今後も地域の『農』を活かしたJAらしい商品の導入を検討し、農業者の所得増大・地域農業の発展、農業者のサポートに繋がる事業展開を考えております。



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (18) JAプロパー資金への保証料助成
JAバンク石川（石川県）

新規	継続
	○
	(2017年4月)

1 動機(経緯)	農業融資の積極的な取組に向けた支援を行うことおよび、借入の際の保証料負担軽減による、農業振興、農業所得の増大に寄与すべく、2017年度より実施していた農業近代化資金に対する保証料助成の取組を拡充し、2018年度より、JAプロパー資金（農業バックアップ資金）への保証料助成を実施しています。
2 概要	2017年度までは、農業者が借りる近代化資金に限定していた基金協会に対する保証料助成について、JAプロパー資金（農業バックアップ資金）についても保証料助成を行っています。
3 成果(効果)	2018年12月時点における実績は以下の通りとなりました。 1 件数 289件 2 金額 825百万円 前年対比：62件増 203百万円増
4 今後の予定	2019年度においても、同様の取組みを実施することとしています。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (19) がんばる農家応援事業(施設貸付)・融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ(融資)
JA信州諏訪（長野県）

新規	継続
	○
	(2016年3月)

1 動機(経緯)	農業所得の増大と地域活性化を実現し、気象災害に強い安定的な農業経営を持続するため、農業施設貸付を実施(がんばる農家応援事業)、また事業費の高額化による保証人リスク回避と事業者により連帯保証人の確保が困難な場合には、融資事業を活用し事業を行いました(融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ)。
2 概要	本資金の概要については以下の通りです。 1 JA施設貸付で負担を軽減…償却費の1/5以内を支援 2 融資資金で資産取得…事業費の1/5以内及び保証料を助成
3 成果(効果)	2018年度(12月末現在)実績は以下の通りです。 1 「がんばる農家応援事業」(農業施設貸付) 申請 15件 事業費実績 46百万円(計画50百万円、達成度92%) 2 「融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ」(融資) 申請 17件 事業費実績 92百万円(計画100百万円、達成度92%) 融資額 74百万円
4 今後の予定	事業実施期間は、2016年度から2018年度(3年間)としていましたが、「融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ」のみ今後3年間取扱を延長することとなりました。

JA信州諏訪は がんばる農家を応援します。 応援手冊 支援

平成30年度 事業最終年度 申請締切 ▶ 平成30年10月31日

気象変動に対応した「良品質」「安定生産」 支援内容充実 生産数量の拡大

施設建設に要するコスト削減

JA施設貸付で負担を軽減 償却費の1/5以内を支援 (前払及び2回目の施設利用料相当額)

融資資金で資産取得 事業費の1/5以内及び保証料を助成

私たちは、農と農を守り、顔合員と地域に愛されるJAをめざします

JA信州諏訪は、がんばる農家を応援します!!

農業所得の増大と地域活性化を実現し、気象災害に強い安定的な農業経営を持続するため、農業施設貸付を実施します。また、事業費の高額化による保証人のリスク回避と事業者により連帯保証人の確保が困難な場合には、融資事業を活用し事業を行います。

【農業対象】

1. 地域農業振興計画に設定された品目(セルリー・パセリ・ほうれんそう・果菜類・きく・カーネーション・トルコギキョウ)で自費期間の拡大と高品質安定生産を旨とする。
2. 正組合員で当組合の生産専門委員会の会員で、農産物をJAへ出荷販売する方。

【融資対象】

1. ハウス施設の建設及び増設
2. ハウス内張り資材費
3. 加温機等付等設備
4. かん次設備(ハウス内のみ)
5. 照明設備
6. 建設費

【施設貸付】JA信州諏訪がんばる農家応援事業

1. 事業実施期間 …… 平成28年度から平成30年度(3年間)
2. 事業規模 …… 1億円(3年総額貸)
3. 貸付期間の設定 …… 減価償却資産の耐用年数とします。
4. 支援内容 …… 償却費の6分の1以内。
- 初期及び2回目の利用料相当額を支援する。
- 償却資産取得時の増価公課償出額及び手数料は減免とします。

【融資】融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ

1. 事業実施期間 …… 平成28年度から平成30年度(3年間)
2. 事業規模 …… 3億円(3年総額貸)
3. 貸付内容 …… 事業費の6分の1以内を2年以内で貸付します。
- 高年額に達する保証料を助成します。

●詳しい事業内容及び申請方法についてはJA信州諏訪センターへお問い合わせください。

■茅野市営農センター TEL.82-6100 ■富士見町営農センター TEL.62-2157
■南部センター TEL.72-2157 ■すまじ町営農センター TEL.57-2218
■原村営農センター TEL.79-4711 ■田中継センター TEL.24-3206

私たちは、農と農を守り、顔合員と地域に愛されるJAをめざします

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (20) 農業資金を活用した農業者への支援
JAハイナン(静岡県)

新規	継続
	○
	(2016年12月)

1 動機(経緯)	アグリマイティー資金を中心に、適切な農業資金の提供を行い、農業者のニーズにこたえることを目的として取組んでいます。
2 概要	当JAでは、アグリマイティー資金を低金利に設定し、農業者が借入を行いやすい環境を作りました。また、制度資金も活用することで、ニーズにあった農業資金の提案に心掛けました。
3 成果(効果)	アグリマイティー資金は、2018年12月末時点で85件の実績と成果を上げています。2018年度台風24号の災害資金の対応では7件26百万円(2018年12月末時点)となっています。
4 今後の予定	次世代の担い手確保も随時行っていきます。 例年同様に次世代の若者に農業を知っていただく機会を設けるため、食農応援事業として行っている、農業体験、お茶の入れ方教室など、支店単位のを今後も継続していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (21) 豚舎内における衛生環境の整備に係る資金対応
三重県信連（三重県）

新規	継続
○	
	(年 月)

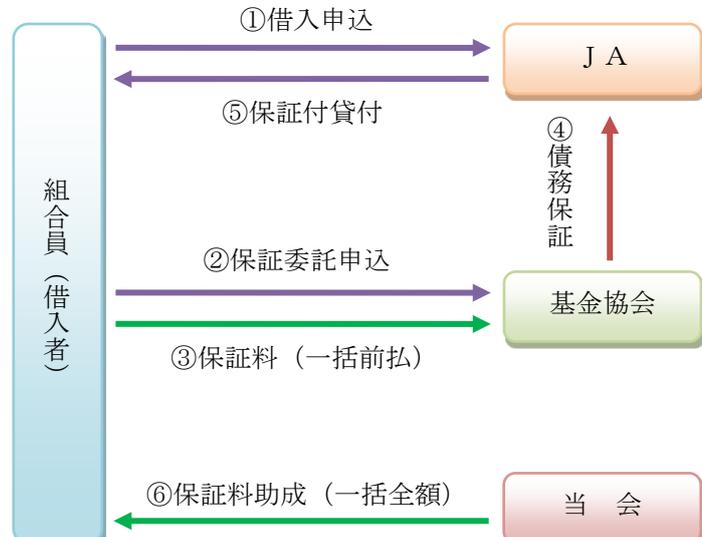
1 動機(経緯)	当社は、養豚業を主業とする農業法人であり、これまでも豚舎の増設を行い、飼育頭数を増加させることで規模拡大を図ってきた先であります。また、同事業を経営するなかで、特に重要となってくるのが、豚の疾病を防ぐことでもあります。そのため、当社は、従来から、老朽化した豚舎の建替え等、衛生管理に力を入れてきた経緯があります。
2 概要	当社は、肥育環境を整えることにより、豚の疾病を防ぎ、出荷頭数の安定化を図ることを目的に、数年前より離乳豚舎の新築工事の計画を検討していました。そこで、本会は、当社を訪問の都度、資金提案および資金計画の策定に係る支援を図ってきたことから、今般、融資の実施に至りました。
3 成果(効果)	新たに離乳豚舎を建設したことにより、豚の疾病を防ぐことから、当社のこだわりの豚肉を安定的に供給できることを期待しています。
4 今後の予定	現在、養豚業を取り巻く環境については、豚コレラが近隣県で発生するなど、厳しい状況となっています。そのため、今後についても、当社が安定的に養豚業を行うことができるよう、定期的訪問を通じて状況を把握しつつ、サポートをしていきたいです。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(22) 農業融資に係る保証料助成の実施

大阪府信連（大阪府）

新規	継続
	○
	(2015年4月)

1 動機（経緯）	農業者の農業資金借入に係る負担を軽減し、農業者とのグリップ強化並びに農業融資の伸長を図るため、農業融資に係る大阪府農業信用基金協会保証料の全額助成を実施しました。
2 概要	農業融資に係る保証料助成の概要については以下の通りです。 1 助成対象貸出金 農業近代化資金、JA農機ハウスローン、農業振興資金、JA新規就農応援資金、JA担い手応援ローン、農林漁業振興資金 2 助成対象者：対象資金を借入れ、基金協会保証料を一括前払いにて支払った借入者 3 助成金額：助成対象者が支払った一括前払い保証料の全額 【スキーム図】 
3 成果（効果）	2018年1月～12月実績は以下のとおりとなりました。（※支払いベース） 【助成件数】80件 【助成金額】4.1百万円
4 今後の予定	2019年度も引き続き本事業を継続し、農業者の農業資金借入に係る負担の軽減に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(23) 農業生産維持拡大への取り組み

JAあわじ島(兵庫県)

新規	継続
	○
	(2017年4月)

1 動機(経緯)	農業融資への利子助成(利子補給を活用した県域創設資金等)及び保証料助成による負担軽減対応を検討しました。 また、農業メインバンクCS調査の実施と結果を活用した商品改善や次世代農業者の育成支援の検討を行いました。
2 概要	農業資金融資チラシの作成と配布による周知を行い、毎週日曜日開催の休日ローン相談会で相談対応。経済部門との連携により農業経営のライフステージ(就農・法人化・事業発展)に応じた融資提案を行いました。 また、チラシにより利子・保証料負担軽減をアピールし、一括支払いによる手元資金減少リスク緩和を周知しました。
3 成果(効果)	農業融資の新規実行実績について、2017年は142件の311百万円(平均2.2百万円)でしたが、2018年は148件の369百万円(平均2.5百万円)となり、高額な農機具購入や施設投資時に利用をされる農業者が増加したと認識しています。 前年に引き続き1百万円前後の農機具申込が主でしたが、2017年末から2018年2月頃までの野菜高値により手元資金が潤沢なため支払いを済ませる対象者も多く見られました。
4 今後の予定	周知活動の継続及び利子助成取扱と保証料助成の継続を行っていきます。また、就農者への運転資金など対応可能な資金の模索、経済部門との連携による相談及び融資案件の増加を図ってまいります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (24) 利子・保証料助成制度の制定
JA丹波ひかみ(兵庫県)

新規	継続
	○
	(2016年1月)

1 動機(経緯)	組合員及び組合員が構成する組織への農業融資の積極的な取組みをはじめとする、支援強化のため、借入の際の利子・保証料負担の軽減により、管内の農業振興と生産拡大、担い手の育成を図るとともに、農業者の農業経営と生活をサポートし農家所得の増大に寄与します。
2 概要	従来のJAバンク利子補給制度に加え、JA丹波ひかみ独自の利子・保証料助成要領を制定し、一定の農業資金借入者に対し、3年間の利子助成と保証機関を利用した際の保証料全額を助成し、組合員の利息及び保証料負担の軽減を図ります。
3 成果(効果)	2016年1月より本制度を制定し、2018年度は81件(163百万円)の借入に対して利用がありました。
4 今後の予定	2019年度においても、農業者への支援制度として引き続き本制度の運用を行います。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(25) 農業資金融資への利子等助成

JA淡路日の出(兵庫県)

新規	継続
	○
	(2016年4月)

1 動機(経緯)	管内の農業振興と生産拡大、担い手育成を図ることを目的に組合員及び組合員が構成する組織が新たに農業施設や家畜・農業機械を導入しやすくする為に当組合より借入れた農業資金の利子及び保証料をJAバンクの助成と合わせてゼロ金利にします。
2 概要	JAアグリマイティ資金、農業近代化資金等4資金を対象として農業施設や農業機械等の導入やその他農業振興の為に当組合で借入れた資金で借入から3年間の期間に支払った約定利息と約定保証料を翌年度に当該年度分を取りまとめて助成を行いました。
3 成果(効果)	事業開始前との比較では約30百万円多い実績となりました。
4 今後の予定	2019年度も当事業を継続し、担い手農家へ浸透を図り、総合相談係の創設により今まで以上に認定農家、農業法人へ利用を促します。 (2019年度の実行目標：120百万円)

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(26) 農業マネジメント資金における動産譲渡担保での取扱い

J A 兵庫六甲(兵庫県)

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	正組合員である個人が代表を務める農業法人で、主にイチゴ狩り用観光農園の営業及びイチゴの出荷を主業としています。三田市におけるイチゴ狩りの観光需要過多に因應為、観光農園事業拡大を図ることを目的としました。
2 概要	<p>既存所有ハウス（イチゴ 11,000 株分）をすべてイチゴ狩り向けの品種※“よつぼし”に変更、更にハウスを増設し 4,000 株を増産しました。現状の来場者数 10,000 人/年を本件設備投資により 5年後には 20,000 人/年まで受入可能体制を構築し規模拡大を目指すものです。また、三田市内におけるイチゴ狩り運営農家と協力し、客単価も現在の 1,800 円から 2,500 円へと段階的に変更する事により三田市内のイチゴ狩り経営組合員すべての増収を図る計画です。</p> <p>※“よつぼし”は従来品種と異なり親株のランナーから新芽をとらず、毎年種子からの育苗により栽培する品種である為、病虫害による被害が激減、高い増殖率を誇る事から生産性が飛躍的に向上します。毎年苗を採る必要が無く長期間イチゴ狩りを行う事が出来る事が生産者に対する負担軽減となり魅力の 1 つであります。果実も他品種より固めであり、持ち帰りに適した好品種であります。</p>
3 成果(効果)	<p>現状、イチゴ狩りへの参加希望者は増加の一途を辿り、各観光バス会社のツアーにも組み込まれています。個人の観光客に対し現状設備のままでは受入困難となっており、断る程の需要過多となっていました。</p> <p>本計画により、大型バスが停車可能な土地を合わせて取得する事により個人客だけでなく大阪市内等の都市近郊からも予約が殺到しており、現状週末は予約が取れないほど人気となっています。</p>
4 今後の予定	<p>本件は、借地に対し大規模なイチゴ高設栽培設置費用貸出案件です。土地を担保取得する事が出来ない為、土地上のハウス、及びハウス内部の高設栽培設備一式、イチゴそのものを譲渡担保設定することで保全に取り組みます。イチゴ栽培は一定以上の栽培技術を要します。現在三田市においては「第 4 次三田市農業基本計画」の中で農業を基幹産業として位置づけしており、特に観光農業に対しては三田市も注力しています。本件に関してはイチゴ栽培及び観光農園に係る生産技術・販売・営業の力及び経営者の素質が問われる事業であり、市・普及センター・当 J A が一丸となって定期的なモニタリング・アドバイス等を行っていきます。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(27) 農機具等購入資金の金利キャンペーンの実施

JAバンク和歌山（和歌山県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	2018年1月より、担い手の皆さまの農機具等の購入にかかる資金負担を可能な限り減らすため、県内統一でキャンペーンを実施し、低金利での農業融資を行いました。
2 概要	<p>キャンペーンの概要については以下の通りです。</p> <p>1 キャンペーン名称 「農機・ハウスローン金利キャンペーン」</p> <p>2 実施期間 2018年1月4日～2018年12月28日まで</p> <p>3 ご利用いただける方 組合員の方、農業法人、農業団体など</p> <p>4 金利 0.2%（固定）</p> <p>5 ご融資金額 1百万円以上100百万円以内（JAにより異なります） （太陽光発電施設は50百万円以内）</p> <p>6 お使いみち (1)農機具（中古含む）の購入および購入に付帯する費用等 (2)パイプハウス等の資材、建設資金 (3)発電、蓄電設備の取得資金（ただし、農業施設への利用等、農業使用を目的とするものに限る） (4)格納庫建設資金</p> <p>7 ご融資期間 1年以上7年以内（お使いみちにより、融資期間は異なります）</p>
3 成果(効果)	<p>2018年12月末実績は以下の通りとなりました。</p> <p>1 ご利用件数：281件</p> <p>2 貸出残高：573百万円</p>
4 今後の予定	2019年1月より、上記のお使いみちに農地購入資金等を追加した「農機ハウスローンプラスアップ」を県内統一キャンペーンとして行っています。



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (28) 利子補給を活用した新規就農者向け資金の取組み
JAバンク和歌山（和歌山県）

新規	継続
	○
	(2017年4月)

1 動機(経緯)	2017年4月より、青年等就農資金などの制度資金を補完し、青年農業者、その他担い手農業者の就農支援、新規就農者の就農定着を支援するため新たな資金を創設しました。
2 概要	商品の概要については以下の通りです。 1 資金の特徴 (1)就農開始5年目までの個人の方および法人の方向けの資金です。 (2)農業経営に必要な設備・運転資金にご利用いただけます。 (3)JAバンク利子補給制度により、軽減金利が適用されます。 (4)JAバンク和歌山保証料助成制度により保証料負担はありません。 2 ご利用いただける方 (1)JAの組合員である個人および法人の方。 (2)就農開始5年目までの方で就農計画の提出が可能な方。 3 ご融資金額 10百万円以内 4 ご融資期間 (1)設備資金：12年以内（うち据置期間は5年以内） (2)運転資金：3年以内（うち据置期間は1年以内）
3 成果(効果)	2018年12月末実績は以下の通りとなりました。 1 ご利用件数：11件 2 貸出残高：40百万円
4 今後の予定	今後も新規就農者の支援に取り組みます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (29) 認定農業者支援資金の取扱い
JAしまね（島根県）

新規	継続
	○
	(2016年4月)

1 動機(経緯)	認定農業者による農業生産向上のための資金需資に対して、迅速かつ簡便に借入できる融資商品を提供して、多様化・高度化した資金需要に幅広くこたえます。
2 概要	認定農業者支援資金の概要については以下の通りです。 1 3百万円以下の申込案件について (1) 自動審査システム・自動審査専用稟議書により審査時間を短縮し、クイックレスポンスを徹底しました。 (2) 申込書類のうち、所得証明書は自己申告で不要としました。 (3) 申込書をA4様式に簡素化しました。 (4) ネット申込みの手続きを見直し、借入手続きの簡素化を行います。 2 島根県農業信用基金協会に無担保無保証人額の引き上げを要請し、8百万円から25百万円に引き上げられました。 3 島根県農業信用基金協会に保証料の引き下げを要請し、0.29%から0.23%に引き下げられました。 4 農業所得増大・地域活性化応援プログラムを活用した農業所得増大応援キャンペーンを同時に展開し、リーフレットを県内全認定農業者へ配布、併せて資金のPRを徹底しました。
3 成果(効果)	2018年の実績は実行件数303件、融資実績1,859百万円となり当JAの主要農業資金となりました。
4 今後の予定	2017年度より開始された「島根県認定農業者金融支援事業」、また、2018年度からは当組合の戦略資金として保証料助成も行い、認定農業者の積極的な設備投資を促していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (30) 運転資金に対応するための当座貸越商品の取組み
JA福山市（広島県）

新規	継続
○	(年月)

1 動機(経緯)	生産組合の組合員との対話の中から、販売代金が入金になるまでの一時的な運転資金の需要があることを把握しました。
2 概要	短期的な資金のため、当座貸越が適すると考え商品の枠組みを検討し、農業者所得増大サポート資金アグリローンを2018年1月から販売開始しました。 最初は大規模な農家に申込をいただき、現在では新規就農者にも広がりました。
3 成果(効果)	設備資金だけでなく運転資金を融通することでより農業者の経営に貢献できました。 農業者は、収穫等の繁忙期に資金繰りを気にせず、経営に打ち込めると好評です。
4 今後の予定	生産組合の会議・講習にて周知することや営農支援資金とセットで提案し、当座貸越を積極的に取組み、農業者の経営をサポートしていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (31) 青年等就農資金を活用した新規就農者向け融資
徳島県信連（徳島県）

新規	継続
	○
	(2015年11月)

1 動機(経緯)	「青年等就農資金」を活用し、認定新規就農者への融資を行うことにより、県内の新規就農者・若手農業者の支援を目的とするものです。
2 概要	J A等から紹介を受けた案件を中心に「青年等就農資金」を活用した融資を推進し、新規就農時の農業者ニーズへの対応、若手農業者等への資金提供を行っています。また、徳島県域では、「青年等就農資金」により取引開始した新規就農者等を対象にセミナーを開催するなど、同資金をきっかけとした県内農業者の経営支援にも繋がっています。
3 成果(効果)	<p>県内新規就農者への資金提供、無利息かつ無担保・無保証での融資による若手農業者の支援が成果としてあげられます。2018年1月～12月における実績は以下のとおりです。</p> <p>1 件数： 39件</p> <p>2 実行額： 185百万円</p> <p>上記の融資実績に加え、新規就農者を対象としたセミナーを開催し、「青年等就農資金」を融資した顧客を参集のうえ、農業経営にかかる事例やノウハウを提供しました。2018年には法人化をテーマとしたセミナーで個別相談会を開催し、規模拡大や法人化をはじめとした個人農業者の課題解決を目的に、「青年等就農資金」の融資先を中心とした経営支援を行いました。</p>
4 今後の予定	<p>今後も、「青年等就農資金」を中心とした公庫資金の活用により、県内の新規就農者・若手農業者への資金提供や経営支援を行っていきます。</p> <p>また、「スーパーL資金」や「農業近代化資金」等の資金も一層活用し、低金利での融資を通じた支援を実現するとともに、プロパー資金との使い分けによる幅広い農業者ニーズの捕捉、担い手のライフステージに合わせた金融推進を行う方針です。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(32) 事業の本格稼働に向けた資金提案

JA香川県（香川県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>JA香川県は「農業所得増大・農業生産の拡大」という最重点課題を実現するために担い手サポーターを中心に積極的な訪問活動や事業提案活動を実践しております。</p> <p>これまでは、個人の担い手中心に活動を展開してきておりましたが、管内農業法人において所得増大に向けた規模拡大意欲が顕著であることを踏まえ、農業法人の資金ニーズをしっかりと把握し、資金ニーズにあった提案を行うべく、農業法人を対象とした活動にも力を入れて取り組んでいるところです。</p>
2 概要	<p>A社は、親会社から事業を分けるという形で設立された新法人であり、実質的な事業実績がなく、繰越欠損金を計上していました。また、各種申請手続きに時間を要し設備の稼働時期が想定よりも後ずれしたこともあって、設備資金の追加調達と資金繰りの安定が課題となっていました。</p> <p>これまで当社とは融資取引はありませんでしたが、香川県信連と同行訪問を行い、親会社との関係性含む今後の事業展開についてヒアリングした結果、親会社の技術力の活用等により、事業開始後の安定的な収支確保および財務内容の早期改善が見込まれると判断できたことから、JA香川県のアグリエース（協会保証付）資金にて設備資金、JA香川信連にて運転資金枠の提案・実行を行いました。</p>
3 成果(効果)	<p>当社のニーズのヒアリングをしっかりと行ったこと、また、それに対しスピーディーに商品提案を行ったことなどを評価していただき、結果として、JA香川県、JA香川信連の提案を受け入れてもらい、規模拡大化に向けた設備投資や資金繰りの安定化等当社の今後の事業発展に資する対応が行えました。</p> <p>当社からは、これまでJAから借入れを行うことは考えてもいなかったが、今回踏み込んだ対応をしてもらい驚いている、これからも頼りにしたいとの評価をいただきました。</p>
4 今後の予定	<p>JA香川県として、今後も積極的に訪問し、ニーズの把握に努め、設備資金等が必要な際には、アグリエース（協会保証付）資金およびJA香川県独自のプロパー資金であるサンライズの提案を行っていくこととしています。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (33) ブランド・パワーアップ資金の利用者拡大について
JAえひめ中央（愛媛県）

新規	継続
	○
	(2016年3月)

1 動機(経緯)	営農部新規就農研修センターより新規就農研修生が卒業し、就農する際の運転資金に対する資金は無いか相談があり、当組合で研修した就農者であれば、部門間連携として金融面での支援を行なうべきであろうと考え、公庫資金よりスピーディに且つ手軽に対応出来るようブランドパワーアップ資金（以下、B P 資金）の要領の一部改正を行いました。
2 概要	当組合新規就農研修センターの修了生を対象にした新規就農の際の肥料、農薬等生産資材購入の際の運転資金にも対応可能としました。（借入金額5百万円以内、借入期間7年以内）
3 成果(効果)	2018年12月末農業資金実績は以下の通りとなりました。 実行件数186件、融資金額392百万円うち、B P 資金77件、179百万円 B P 資金累積195件428百万円 順調に推移しており、今後も正確な審査の下、残高伸長に努めていきたいと考えます。
4 今後の予定	各店舗農業資金の残高を見ると、興味を持たれている方が増加してきています。 資金用途を見ると柑橘はハウス施設等の品質向上を目的した設備投資が多く、水稻、野菜生産でトラクター等農業機械でも多く利用されています。メイン強化先訪問だけでなく組合全体として農業資金に対する関心を高めて広くアピールを行い、農業融資シェアを伸ばしていきたいと考えます。

【新規就農研修生への研修風景】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(34) 営農サポート資金における保証料助成による農業者所得の向上

JAグループ長崎(長崎県)

新規	継続
○	(年 月)

1 動機（経緯）	県域創設資金である営農サポート資金につきましては、2016年7月から2018年3月末までは最大1%の利子補給を行い、農業融資残高の伸長に貢献しました。利子助成の終了に伴いJAから多くの要望があった為、代替策として2018年度は「営農サポート資金の保証料助成」を実施しました。JA内での本資金の浸透、農業融資担当者の営業活動の活性化に加えて、長崎県JAグループが引き続き連携して本対応を行っていくことにより、農業融資残高のさらなる上積み、組合員の農業所得の増大を目指しました。また、本対応に併せて資金使途に農機クレジットの借換を追加したことにより、利便性の向上が図られることから、今後新たなニーズ喚起も期待できます。
2 概要	JAバンク保証料助成事業の概要は以下の通りです。 1 対象資金 営農サポート資金 2 事業期間 2018年4月1日～2019年3月31日 3 助成範囲 事業期間内に新規実行した営農サポート資金に対する保証料全額
3 成果（効果）	2018年12月末実績は以下の通りです。 1 新規貸出額：270件/655百万円(前年同月末対比+43件/+141百万円) 2 営農サポート資金残高:1,400百万円(前年同月末対比+503百万円)
4 今後の予定	2019年度につきましても、JAバンク保証料助成措置等を活用することで、農業者の資金借入に係る費用負担を軽減し、多様な資金ニーズへの対応に努めると共に、農業融資の更なる伸長の為、取組強化に努めます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(35) JA営農ローン・JA農機ハウスローンの商品性改善の取組み

農林中央金庫 熊本支店(熊本県)

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>農業法人数の増加や、個人農業者の高齢化が全国で進行しており、熊本県域でも同様の傾向が確認されるなか、以下の2つの資金について、2018年10月1日に商品性の見直しを行い、幅広い資金ニーズを有する農業経営体の事業展開を後押ししました。</p> <p>1 JA農機ハウスローン</p> <p>(1)個人農業者が行う、5百万円までの金額の農機・ハウス購入資金について、チェックシートによる迅速な審査での融資対応を行う資金です。</p> <p>(2)本資金は、熊本県農業信用基金協会からの機関保証を受けることを必須とする資金ですが、より迅速な資金対応を行うべく、基金協会の事前審査を不要とする「追認方式」での融資を行っている、県下唯一の商品です。</p> <p>2 JA営農ローン</p> <p>(1)個人農業者が農業を営む際に不可欠な運転資金を、借入手続きが簡便な「当座貸越方式」で融資する商品です。</p> <p>(2)本資金は、最高5百万円まで、原則70歳までの融資対応が可能な商品です。</p>
2 概要	<p>それぞれの融資商品について、以下のような商品性を変更し、農業者の経営展開を後押し可能な商品へ改善しました。</p> <p>1 JA農機ハウスローン</p> <p>(1)融資対象はこれまで個人のみでしたが、今回、法人も融資対象に追加しました。</p> <p>(2)一般に資金需要額が大きい法人については、貸付限度額を10百万円としました。</p> <p>2 JA営農ローン</p> <p>(1)農業者の経営規模が拡大している現状を踏まえ、貸付限度額を10百万円まで増額しました。</p> <p>(2)農業者の高齢化の現状を踏まえ、原則上の貸付限度年齢を75歳まで引き上げました。</p>
3 成果(効果)	<p>法人向けのJA農機ハウスローンについて、2018年10月1日の改正以後、同年12月末日までの間では、まだ農業法人へ情報も行き渡り切れていない状態でありながら、1件3百万円の資金実行があり、その後も徐々に広まりを見せていく見込みです。</p> <p>JA営農ローンについては、2018年12月末日時点で114件154百万円の運転資金を支えており、今回の商品性見直しを経て、より長い期間、大きな規模の運転資金ニーズにお応えできる見込みです。</p>

4 今後の予定	<p>J A 農機ハウスローンが法人でも利用可能となったことについては、より広く周知を行い、あらゆる農業者の急ぎの資金ニーズに、今後ともお応えしていきます。</p> <p>農業情勢が激しく変動するなか、地域の農業者・農業法人の皆様の経営に寄り添った商品性改善を、今後とも継続していきます。</p>
---------	--

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (36) 農業法人向け資金の取組み
宮崎県信連（宮崎県）

新規	継続
	○
	(2007年6月)

1 動機(経緯)	地域農業の担い手あるいは員外農業者に対するJA系統金融のPR効果の発揮、JAへの相乗波及効果を図るため、2007年度に各担い手に対応できる魅力ある商品「アグリプロモートローン・にないて」（法人用）を開発しました。
2 概要	当資金の概要は以下の通りです。 1 第三者保証人不要 2 運転資金で30百万円以内は無担保 3 設備資金は事業費の範囲内 4 貸出期間は最長20年（ただし、運転資金は7年以内）（うち据置3年以内） 5 貸出金利は短期プライムレートを基準に相対で交渉
3 成果(効果)	2018年12月末現在の実績は以下の通りです。 1 取扱件数 10件 2 貸出残高 79百万円
4 今後の予定	農業者支援の強化と関係性向上を図るために、JAと連携しつつ情報収集に努め、当資金による融資や融資以外の支援もできるよう注力していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(37) 農業融資体制の整備

JA南さつま（鹿児島県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	多様化する担い手のニーズに対し、出向く体制を確立し、地域金融機関としての機能強化を図るためです。
2 概要	本所に農業資金専任担当を配置し、農業資金の推進活動を実施します。 行政と積極的に情報交換を行い、補助事業活用の際に農業近代化資金の利用を提案します。 農産部 営農対策課と毎月情報連絡会を開催します。(中央会・各連合同席) 農業メイン強化先の定期訪問による資金ニーズの掘り起こしを行います。 各生産部会において、債務保証料助成やJAバンク利子補給制度のPR活動を実施します。
3 成果(効果)	農業資金主要3資金実行実績(2018年12月末時点)は以下の通りとなりました。 1 農業近代化資金 35件 292百万円 2 アグリメイク資金 34件 183百万円 3 JA農機ハウスローン 14件 31百万円
4 今後の予定	担い手担当部署との同行訪問を強化し、担い手のライフステージに応じた支援の一層の強化を図ります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (38) 農業融資への利子助成の実施（利子補給を活用した県域創設資金等）
JAおきなわ（沖縄県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>残高が上昇傾向にあった「JA農機ハウスローン」の更なる伸長及び農家組合員の所得向上・作業効率化を図るため、2018年4月より融資要領を緩和し戦略資金として位置付け、借入当初3年間の保証料助成を実施しました。</p> <p>さらに、2018年度は基準金利2.7%を1.3%に引き下げる特別金利を実施することで、JAバンク利子補給（1百万円以上借入の方は3年間に限り最大1.0%利子補給）と合わせると借入当初3年間は借入者実質負担金利0.3%となることから推進のしやすさを図る目的もあります。</p>
2 概要	<p>利子助成の概要については以下の通りです。</p> <p>1 資金用途</p> <p>(1)農機具取得（中古農機、農業用自動車を含む）、点検・修理費、車検、取得に付帯する諸費用</p> <p>(2)パイプハウス等資材・建設費用</p> <p>(3)格納庫建設資金</p> <p>(4)他金融機関等からの農機具ローンの借換え (借換え対象農機具等の現物が残存している場合に限り)</p> <p>2 貸付限度額 10百万円</p> <p>3 貸付期間 15年以内（内据置1年以内）</p> <p>4 貸付金利 1.3%（特別金利）</p> <p>利子補給により当初3年間は0.3%（1百万円以上借入の場合）</p> <p>当初3年分は保証料助成します。</p> <p>5 担保・保証 担保原則不要です。沖縄県農業信用保証協会の債務保証を付します。</p>
3 成果(効果)	<p>2018年12月末時点の実績は以下の通りとなりました。</p> <p>貸出件数 121件 貸出金額 345百万円</p>
4 今後の予定	<p>試験的に実施しましたが、好評であることから今年度も引き続き取組み、農業所得向上を支援して参ります。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

2. 担い手のニーズに応えるための取組み

(1) 農業金融センターの新設

JA栗っこ（宮城県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>農業の大規模化が進展し、より高度な経営力が求められる近年、そしてまた中小規模の農業者にとっては厳しさを増すばかりの農業情勢において、当JAでは組合員の皆様の負託に応えるためにさらなる自己改革の実践に取り組んでおります。</p> <p>そのなかで、2018年度は出向く体制の強化を図るべく、金融部門に農業資金をはじめ経営相談等を専門的に行う部署を設置いたしました。</p>
2 概要	<p>2018年4月16日に金融部門に農業金融センターを設置し4名の職員を配置しました。</p> <p>認定農業者、認定新規就農者、一定規模以上の組合員などを対象として、訪問活動による農業資金のPRおよび一定程度の手続きの対応とあわせ、農業経営に関する各種相談やJAに対する意見要望の聴取等を行い地域農業の活性化に取り組んでいます。</p> <p>また、行政等の関係機関、JA営農担当部署や各部会との連携を強化し、益々の組合員満足度向上に努めています。</p>
3 成果(効果)	<p>農業融資についての情報・業務を農業金融センターに集約することができた結果、大きく実績が伸長した前年度（2017年度12月末時点累計実績：614.3百万円）を更に上回る融資実績（2018年度12月末時点累計実績：672.9百万円）となりました。</p>
4 今後の予定	<p>2019年度は、系統内外チャンネルへのアプローチに加え、農業法人へのコンサルティング等、農業融資にかかる取組深化に努めていきます。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(2) 農業法人とJAとの意見交換会

JA秋田しんせい(秋田県)

新規	継続
	○
	(2018年9月)

1 動機(経緯)	米政策・生産調整の見直し等、農政の大転換期を迎えるなかで、地域農業のリーダー的存在である農業法人や大規模農家の経営方針や動向を確認し、「JAに求められるもの」、「JAが貢献していくべきポイント」を探り、一体となって地域農業の維持・発展、農業所得の増大を目指す必要があると考え、農業法人との意見交換の場を設定しました。
2 概要	意見交換会の概要は以下の通りです。 1 実施期間：2018年9月 2 実施法人数：管内28法人 3 対象者 (1) 農業者側 代表者および構成員等 (2) JA側 常勤役員・幹部職員・担い手戦略室担当者 等 4 意見交換の手法 (1) ヒアリングシートに基づく情報交換 (今後の経営方針：稲作・経営規模・複合作物導入・農機や施設の導入) (2) JA事業の紹介（生産資材・融資商品）
3 成果(効果)	以下のような情報を得ることができました。 1 多くの法人が、低コスト稲作（直播栽培）の導入を重要視している 2 多くの法人が、経営面積拡大の意向がある 3 多くの法人が、農機・施設等の導入を検討している (うち、ほとんどの法人が「融資が必要」との意向がある) 4 規模拡大するうえで、労働力の確保が大きな課題となっている
4 今後の予定	今後も開催を継続し、組合員のニーズに対応していきたいと考えております。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (3) 農家経営改善対策委員会の活動について
JA大潟村(秋田県)

新規	継続
	○
	(2009年4月)

1 動機(経緯)	15haの農地を経営基盤とした大潟村であっても近年の農業情勢を見ると農業所得の減少は著しく、こうした現状に耐えられない農家が一部散見されるようになっております。このような状況を改善すべく、農家の経営を営農技術、経営指導の両面からサポートし、指導方針等については、農家経営改善対策委員会で協議するとともに、対象農家の経営安定に寄与することを目的としています。
2 概要	農家経営改善対策委員会の構成員は、組合長、専務、常務、総務課長、金融課長、営農支援課長、経営課長（事務局長）で、支援対象農家の選定、指導方針等を協議した後、指導方針を基に栽培技術の指導を営農支援課が現場にて行っており、営農体系及び経営指導を経営課が融資を含めてサポートしています。
3 成果(効果)	貸越口座の固定化、限度額超過等の減少には一定の効果が得られているとともに、債務者区分の改善、安定的な農家経営が図られてきております。
4 今後の予定	農業情勢がめまぐるしく変化するなかで、個々の農家に対し経営計画の作成には苦慮しており、いち早い農業政策への対応が必要となっています。また、計画的な設備投資と負債整理への対応も、今後の課題になると考えます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(4) 山形県地域営農法人協議会「経営セミナー・個別相談会」の開催

JAグループ山形 地域・担い手サポートセンター（山形県）

新規	継続
	○
	(2016年8月)

1 動機(経緯)	農業者の法人化が進展してきた中、今後は法人運営の安定と発展が大きな課題となっています。かかる情勢を踏まえ、地域営農法人の安定運営に向けたノウハウや農業所得の増大につながる情報の提供を目的に、本セミナーを開催しました。
2 概要	経営セミナーの概要は以下の通りです。 1 日時・場所 <庄内会場> 2018年7月3日(火) 13:00~16:30 三川町 いろり火の里 文化館の花ホール、JA全農山形 園芸産地拡大実証研修農場 <内陸会場> 2018年8月17日(金) 13:00~16:30 山形市 協同の杜JA研修所 2 主催：山形県地域営農法人協議会 3 共催：JAグループ山形 地域・担い手サポートセンター 4 参加人数：山形県地域営農法人協議会加盟法人、組織から両会場で154名 5 《第1部 経営セミナー》(庄内・内陸会場共通の内容) 【講演】「消費税軽減税率制度ならびにインボイス制度の導入に伴う留意点について」 講師：JA全中 税理士 栗山 賢陽氏 【情報提供・情報交換会】 各連合会が、農業法人等大規模経営体にとって有益な情報およびツールを紹介するとともに、取組紹介コーナーを設置し興味ある情報を詳しく説明しました。 【個別相談会】 就業規則の整備を目指す農業法人に、整備手順、留意点等の指導・相談を実施しました。 講師：すずき労務経営コンサルタント 社会保険労務士 鈴木 大輔氏 6 《第2部 現地研修》 庄内会場では、2018年2月にAS I A G A P認証を取得したJA全農山形園芸産地拡大実証研修農場を視察しました。(JA全農山形) 内陸会場では、生産現場の声を反映した共同購入大型トラクター(Y T 357 J Z U Q H)を実機紹介しました。(JA全農山形)
3 成果(効果)	消費税軽減税率制度、インボイス制度も法人経営に直結する内容であったため、農業法人経営者層の関心も高く、「以前から聞いたことはあったが、分かりやすく整理されており理解が深まった。」という感想を多くいただきました。
4 今後の予定	今後も、県内農業法人の方々のニーズを踏まえ、多様な視点から、経営力強化・所得増大に資するセミナー等の開催により支援してまいります。

【セミナーの様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(5) 農業者セミナー

農林中央金庫 山形支店（山形県）

新規	継続
	○
	(2012年)

1 動機(経緯)	農林中央金庫山形支店では、県内の農業法人および農業者とのリレーション強化を図るとともに、農業法人経営者の経営力向上・ネットワーク拡充に資するべくセミナーを開催しています。2018年は、個人農業者からも関心が高まっているスマート農業の現状等の情報提供と、全国的に異常気象のニュースが話題になる中、県内では気象災害による被害が発生したことから、気象・天候の変動と農業をテーマにセミナーを開催しました。
2 概要	農業者セミナーの概要は以下の通りです。 1 日時：2018年12月4日（火） 13時30分～16時30分 2 主催：農林中央金庫山形支店 3 共催：山形県農業法人協会、山形県地域営農法人協議会 4 参加者：75名 5 情報提供 「ICT企業から見たスマート農業の現状について」 講師：東日本電信電話株式会社 山形支店長 両川 英樹氏 「日本農業法人協会の取組み等について」 講師：公益社団法人日本農業法人協会 常務理事 堀江 光正氏 「日本農業経営大学校について」 講師：一般社団法人アグリフューチャージャパン、日本農業経営大学校 教務主任兼専任講師 前田 千尋氏 6 講演 「気象・天候の変動と農業について」 講師：株式会社ハレックス 気象予報士・防災士 酒井 紀子氏 講師：株式会社船井アグリ・フードシステム研究所 所長 楠元 武久氏
3 成果(効果)	「気象」という難しいテーマではありましたが、導入部分が対談形式であったためテーマに入りやすく、参加者からは「天候の重要性を改めて知ることができた」「今後の農業経営に活用したい」等の感想をいただきました。
4 今後の予定	今後とも、県内農業法人の方々のニーズを踏まえ、経営力強化・所得増大に資するセミナー等を開催してまいります。

【セミナーの様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(6) 「農業資金説明会・農業金融セミナー」開催

JA福島担い手サポートセンター（福島県）
農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	JAバンク福島全体として、JA職員の農業融資スキル向上を図るために農業金融セミナーを開催しました。
2 概要	<p>JAバンク福島は、2018年6月26日に県内JAの営農・金融担当者などを参集し総勢約130名となる大規模な農業資金説明会、農業法人を講師とした農業金融セミナー（JA福島担い手サポートセンター共催）を開催しました。</p> <p>農業資金説明会は、農業者・農業法人など農業担い手からの高度で多様な相談ニーズへの的確な対応と強化を図ることを目的に開催したものであり、県内JAにおける農業金融の取組み状況と、お客様のニーズに合わせた金融商品の提案方法や、JA代表者からの営農・経済・信用事業部門の連携による優良取組事例が発表されました。</p> <p>農業金融セミナーでは、長野県で主にレタス栽培を行っている農業法人の有限会社トップリバー代表取締役「嶋崎 秀樹」氏を招き、講演が行われました。</p> <p>講演内容は、当社のこれまでの農業経営の常識を翻すビジネスモデル「儲かる農業」の実践についての内容、全国各地から就農希望者を同法人の研修生として雇用しながら独立を支援しているなどの当社独自の取組内容が紹介され、高齢化、後継者不足、遊休農地への対策と農業者・農業法人が儲かる農業の実践に向けて講演を行いました。</p>
3 成果(効果)	参加した農業者・農業法人・JA職員からは、農業経営の高度化や地域との連携のために、今回学んだ商品知識や優良事例、農業法人の現状などを参考にして業務にあたっていきたい等の声が多く挙がり、モチベーションの向上にも寄与しました。
4 今後の予定	2019年度についても農業金融セミナーを開催し、JA融資担当者・営農担当者を対象に農業融資知識の向上を図ります。



農業金融セミナーの様子

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (7) 農林中央金庫の農業金融トレーニー制度
JA福島さくら（福島県）
農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
	○
	(2016年4月)

1 動機(経緯)	JAバンク福島全体としてJA職員の農業融資スキル向上を図ることを目的として「農業金融トレーニー制度」を導入しました。
2 概要	農林中央金庫では、農業融資への対応力・提案力強化を図ることを目的に、2016年度より一定期間JAから職員を受け入れる「農業金融トレーニー制度」を導入しました。 JA福島さくらでは、農業金融に関する各種相談対応から融資提案まで、これまで以上のサービスを提供できる職員のレベルアップを図るために、2018年度にトレーニー制度の2期生として農林中央金庫福島支店に職員の派遣を行いました。
3 成果(効果)	6か月間のトレーニー期間終了後は、JA本店の農業融資専担者として活躍し、農業者のニーズを踏まえた円滑な金融対応に取り組んでいます。 特に農業近代化資金対応における農業者の経営改善資金計画策定サポートに力を入れることで、農業近代化資金の実行件数が飛躍的に伸長しています。
4 今後の予定	JA福島さくらは2019年度も引続き職員2名をトレーニーとして農林中央金庫福島支店に派遣しています。 また、農林中央金庫福島支店は本トレーニー制度を県内JAに周知・展開し、大規模農家への融資対応力を強化することで、地域農業の中核的担い手となる大規模農家・農業法人を資金面からサポートしていきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(8) 事業間連携による担い手経営体訪問

JAしもつけ（栃木県）

新規	継続
	○
	(2016年4月)

1 動機 (経緯)	担い手経営体の高度化・多様化する事業ニーズに応えるためには、JAの総合事業体としての強みをフルに発揮していく必要があり、JA内部における事業間連携の強化をすすめていく必要がありました。
2 概要	JA管内全地区の農産物年間販売金額上位農家および各地区営農経済センターにより選定した重点農家（法人含む）を対象とし、訪問活動の実施には各事業管理者と営農部門においては指導員、経済部門においては営農経済渉外、金融部門は金融渉外担当、共済部門ではライフアドバイザー（LA）との同行訪問を実施しました。 訪問活動のなかから相手の現状・計画・課題・ニーズ等をヒアリングし、また視察により、所有設備状況を把握し、情報を個人別カードに記載し、各部門への情報提供を図りました。
3 成果 (効果)	定期的な訪問の結果、各事業における担当者の訪問により意見および要望は多岐にわたり得ることができ、また事業間の職員相互における情報の共有にも繋がることができました。 今後においても得た情報を共有し、各事業において訪問先にたいしてニーズに合致した情報提供をおこなっていくことが期待されます。
4 今後の予定	次年度においても同様の取組みを継続し、今後は経営者層である常勤役員の同行を予定しています。（2019年度実施中） 総合事業体としてのJAのあり方を対象である担い手経営体に周知および理解してもらい、さらなる良質なサービスを提供していく予定です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(9) 農業者向け「事業承継セミナー」の開催

J A 埼玉県担い手サポートセンター・埼玉県信連（埼玉県）

新規	継続
	○
	(2017年8月)

1 動機（経緯）	日本が抱えている高齢化、少子化の問題は農業分野においても例外なく大きな課題となっています。これまで J A 組織・事業を支えてきた 70 才以上の世代から次の世代への交代を目前に控えており、事業承継を経営課題として抱える農業者が多いことを踏まえ、セミナーを開催いたしました。
2 概要	セミナーの概要については、以下の通りです。 1 日 時：2018年8月28日（火） 2 会 場：埼玉県 吉見町民会館「フレサよしみ」 3 テーマ：「成功へ導くための事業承継の心得～事業承継の本質と全体像～」 4 主催者：J A 埼玉県担い手サポートセンター・埼玉県信連
3 成果（効果）	セミナーの開催結果は以下の通りとなりました。 1 参 加 者：52名（うち個別相談1名） 2 参加者の声 (1) 経営承継の失敗事例が資料に掲載されており参考になりました。農業経営も今回の事例に集約されると思います。 (2) 経営の相続でなく、事業の承継の本質が学べました。 (3) このセミナーを機に、事業承継を実行したいと思います。 3 事業承継支援 参加いただいた1世帯親子については、セミナー後に具体的事業承継の取組みを開始しました。J A 埼玉県担い手サポートセンターを中心とした県域での事業承継支援を行い、事業承継計画書を作成済みとなっています。
4 今後の予定	事業承継については、本セミナーを開催するだけにとどまらず、J A グループさいたまとして支援取組を行っていく方針です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (10) アグリサポートローン
JAあきがわ(東京都)

新規	継続
	○
	(2016年4月)

1 動機（経緯）	農業者の営農コスト削減による農業所得の増大と東京農業振興に向けた取組を支援・強化するため、必要な資金を貸し付けることを目的としています。
2 概要	アグリサポートローンの概要は以下の通りです。 1 ご利用いただける方 (1)当JAの正組合員及び同居の家族の方。 (2)20歳上で、かつ完済年齢が80歳未満の方。 (3)営農年数が1年以上・税引前所得150万円以上の方。 (4)その他 2 取扱期間 2016年4月1日～2021年12月30日 3 適用金利 年1%固定金利（利子補給有）
3 成果（効果）	2018年12月末実績は以下の通りです。 1 契約件数 24口 2 契約金額 36百万円
4 今後の予定	推進担当者・融資窓口担当者による農家訪問等による継続推進の実行。

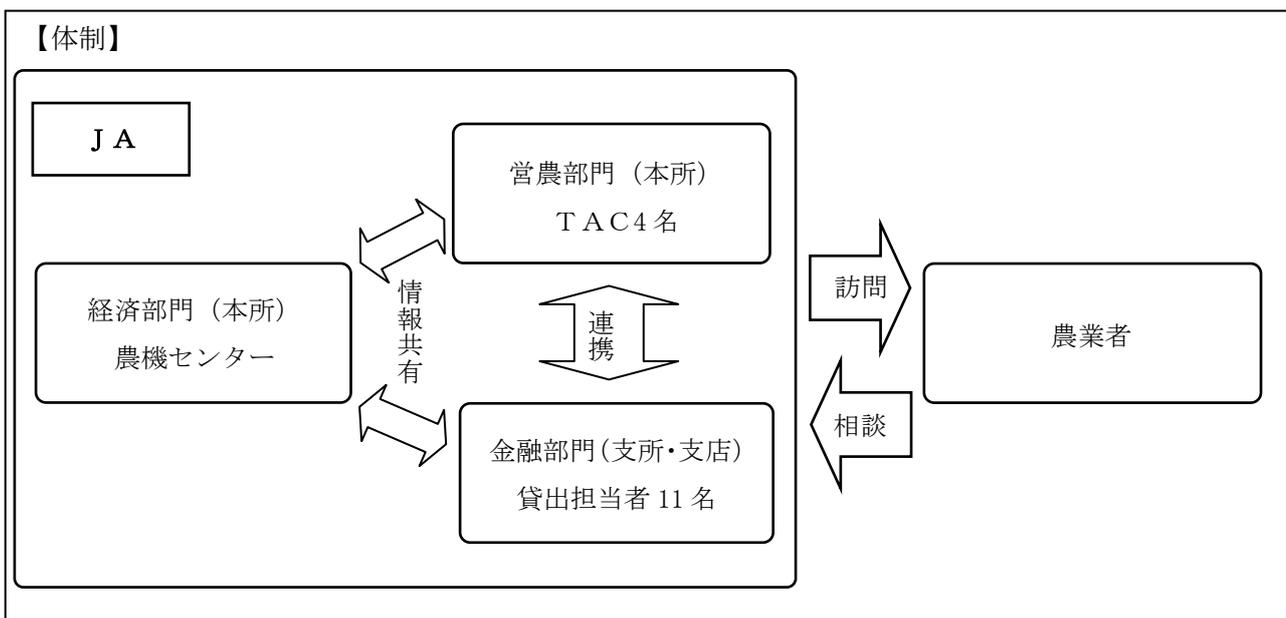
農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(11) TAC担当者と貸出担当者による農業者支援

JAはだの（神奈川県）

新規	継続
	○
	(2017年1月)

1 動機(経緯)	農業者の所得増大と農業生産の拡大を目指し、農業者の夢を資金面でサポートしていくことを目的とします。営農部門・経済部門・金融部門の職員が連携し、農業者宅への訪問活動を実施しました。
2 概要	当施策の概要は以下の通りです。 1 時期：2018年1～2月、6～8月 2 体制：TAC4名（本所）、貸出担当者11名（7支所2支店）の計15名 3 訪問先：地域農業の中核となる農業者、認定農業者、新規就農者、 農産物直売所「はだのじばさんず」出荷者等 4 内容：資金需要の高まる農業機械展示予約会の前後にTACと貸出担当者が農業者宅を訪問し資金需要の情報収集および農業資金紹介を実施。合わせて、農機センターと情報共有をし、効率的なサポート体制の強化を図る。
3 成果(効果)	2018年12月末日までに5件の農業資金に対応しました。 部門間の連携強化にもつながり、営農部門（TAC、農機センター等）からの情報提供のもと農業者の資金ニーズにも速やかな対応を可能としました。
4 今後の予定	農業者宅への継続的な訪問活動をし、農業者の所得増大と農業生産の拡大のサポート役として信頼関係の構築に取り組みます。



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(12) 2018年度ニューファーマー育成スクール

JAグループ山梨（山梨県）

新規	継続
	○
	(2018年10月)

1 動機(経緯)	高齢化による農業従事者の減少をはじめ、後継者や新規就農者の担い手不足を背景に、県内農業は活力低下に直面しております。重要な産業基盤である“農業”を持続可能な方向に導き、地域社会・経済の活性化を促すためには、農業生産力の向上・拡大が必要であり、そのためには儲かる魅力的・発展的な農業経営の高度化に向けた地域農業の牽引役となる担い手農業者の育成が重要課題となります。このような課題の解決に向けて、2016年度、本スクールを開催し、2018年度も3回目として引き続き開催しました。
2 概要	育成スクールの概要については以下の通りです。 1 主 催：JAバンク山梨・JAグループ山梨担い手サポートセンター 2 共 催：山梨県 3 期 間：2018年10月～2019年3月 （県外先進地視察・フォローアップ研修会を含む計14回） 4 受 講 者：農業経営の高度化を目指す県内在住の若手農業者（20名程度） 5 運営支援：NPO法人日本プロ農業支援機構（通称：J-PAO）
3 成果(効果)	本スクールの受講を契機に、農地取得や農業用機械の導入、販路開拓・拡大に向けた取組が見られ、信連が中心となって様々な支援活動を展開しました。
4 今後の予定	昨年度同様の形態で、2019年度も引き続き開催します。

【講義】



【ワークショップ】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(13) 農業融資相談体制の構築

JAいび川（岐阜県）

新規	継続
	○
	(2016年4月)

1 動機(経緯)	担い手金融リーダーとしての農業融資専任担当者を本店融資課に専属配置し、地域担い手（個人・法人）より選定した農業メイン強化先を中心に訪問活動を展開し、農業資金ニーズの早期把握による円滑な農業経営支援を図ることを目的としたものです。
2 概要	<p>営農部のTAC（地域農業の担い手に出向くJA担当者）や農機センター営業担当者との情報交換を密にし、担い手農家への訪問頻度の向上を図ります。</p> <p>農業融資専任担当者による専門知識を持った資金相談担当者の育成を実施します。</p> <p>農業プロパー資金（アグリサポート）において、JAバンク（信連、農林中金）の利子補給制度を活用した償還負担の軽減による、円滑な資金提供、ならびに保証料助成制度の活用を行います。</p>
3 成果(効果)	事業間連携や農業メインバンクCS調査を活用し、訪問活動の継続と農業金融の相談窓口の明確化を行いました。ロコミ等による農業プロパー資金の浸透により、農業融資の相談件数も増加し、農業資金残高が増加しました。青年部等の担い手を中心に、相談リピーターも増え、農業資金相談体制が浸透しはじめています。
4 今後の予定	<p>TACとのミーティング・情報連携の強化に取り組み、よりの確で総合的な農業経営支援ができるよう、農業融資専任担当者の専門知識の向上に努めます。</p> <p>農業融資に係る実態を把握し、新たな資金手法による商品開発を行い、幅広いサービスで農業経営を支援できるよう努めます。</p> <p>各店舗での農業資金相談体制の強化を2019年度の課題としています。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (14) アグリビジネス経営力アップセミナー
JAぎふ（岐阜県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	農業者の様々な資金ニーズに対し積極的な農業融資対応を行っているなか、農業者所得増大に向けて、農業者の経営力アップと多角的視点を養成することを目的に、経営力アップセミナーを開催するもので、当セミナーを通して、次世代を担う若手生産者とJAの繋がりを強化し、他金融機関に負けない経営面でのサポートを行うものです。
2 概要	セミナーの概要については、以下の通りです。 1 セミナー名 第1回アグリビジネス経営力アップセミナー 2 対象者 JA青年部員、青年農業士、認定農業者（60歳未満）、農業法人代表者（60歳未満） 3 開催日時 2018年9月19日（水） 13：30～ 4 場 所 十八楼 5 定員 30名 6 講師 (株)アジチファーム：先進農業法人の事例紹介 三田村税理士※：農業経営における節税とコスト削減 ※当JA顧問税理士
3 成果(効果)	セミナーの実績は以下の通りとなりました。 第1回アグリビジネス経営力アップセミナー 参加者人数 30名 事例を参考に経営面積拡大を検討している農業者等に対し、今後、資金調達が発生する見込みです。
4 今後の予定	将来的には、セミナーのなかで他業種との交流会、ビジネスマッチングも視野に入れ企画しています。 栽培別によっては、農繁期と営農部が主催した会議と、本件セミナーの開催時期が重なると参加率が低下する。よって、早急に栽培別の農繁期を把握し、営農部の年間スケジュールを把握し整理することが重要であると考えます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(15) 2018年度JAグループ滋賀農業経営者セミナー

JAグループ滋賀（滋賀県）

新規	継続
	○
	(2018年8月)

1 動機(経緯)	滋賀県の農業・農村の現場を取り巻く状況が厳しさを増す中で、農業の成長産業化に向けて、農業経営者が消費者の視点を大切にし、経営マインド（経営感覚）を持って、収益向上、生産コスト削減並びに管理態勢の強化等を進めることが重要な課題となっています。こうした状況を踏まえ、農業経営者の経営基盤強化等、農業経営者に対する経営支援に向けたJAの取組みを支援するとともに、農業経営者とJAグループとの関係性の強化を図る目的から、本セミナーを開催しました。
2 概要	セミナーの概要は以下の通りです。 1 対象者 (1) 農業法人（集落営農型・個別経営型）の役員等 (2) 集落営農組織の代表者・構成員等 (3) 今後の地域の中心となる農業者等 2 情報提供・講演 (1) テーマ：「近江米生産・流通ビジョンについて ～「マーケットイン」を強く意識した米づくりへの転換～」 講師：滋賀県農政水産部農業経営課 参事 鋒山 和幸 氏 (2) テーマ：「こうすればうまくいく！！事業継承の心得と留意点」 講師：株式会社後継者の学校 代表取締役 一般社団法人軍師アカデミー 理事 株式会社BG 取締役 大川原 基剛 氏 (3) テーマ：「農業IT革命 ～日本の農業を魅力あるものにするIT利活用とは～」 講師：日本農業情報システム協会 理事長 慶応義塾大学SFC研究所 研究員 渡邊 智之 氏
3 成果(効果)	約300名の参加があり、農業経営に役立つ情報を提供でき、また農業経営者とJAグループとの関係性の強化も図れました。また、連合会間・JAの部門間などの事業間連携も進展しました。
4 今後の予定	継続的な開催およびセミナーの内容の充実を図ってまいります。



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(16) やるやん！大阪農業

JAバンク大阪（大阪府）

新規	継続
	○
	(2016年8月)

1 動機(経緯)	<p>JAグループ大阪では、中央会・各連合会が一体となって大阪農業振興サポートセンターを立ち上げ、大阪農業振興のための様々な取り組みを行っています。</p> <p>大阪農業の新たなブランド価値を創造し、各農家の取り組みを取材したコンテンツをWEBサイトやSNSにより情報発信を行い、大阪農業の魅力を広く訴求することを目的として、PRプロジェクト「やるやん！大阪農業」を開始しました。</p>
2 概要	<p>大阪農業の新しい価値を見つけ出し、その魅力を消費者にアピールし、イメージアップを図るためのPRプロジェクト「やるやん！大阪農業」を立ち上げ、2018年8月31日（やさいの日）にWEBサイトをオープンしました。</p> <p>WEBサイトの中で、大阪府内の農家や農産物について紹介し、大阪農業を営む100名以上の人々の取り組みや農業にかける思いを掲載しております。</p>
3 成果(効果)	<p>大阪農業や大阪産農産物について消費者に直接アピールすることにより、大阪農業のブランド力向上や販路拡大に寄与することが期待されます。</p>
4 今後の予定	<p>2019年度については、イベント情報や求人情報等のコンテンツ増加を行い、より魅力的なWEBサイトの構築を図ります。</p>

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (17) 農業者に対する定期的訪問活動実施
大阪府信連（大阪府）

新規	継続
	○
	(2010年4月)

1 動機（経緯）	多様化・専門化する農業者の資金ニーズに十全に応え、満足度向上を図ることを目的に、農業者に対する定期的な訪問活動を実施しました。
2 概要	農業法人並びに農家組合員のうち、一定の販売額を有すると想定した大規模農家等をメイン強化先とし、府内JAの担当者による訪問活動（目標：四半期毎に1回）を実施しました。 訪問に際しては、農業資金の需要把握・融資対応に努めたほか、融資・貯金・購買・共済・決済取引等、総合事業体として様々な提案を行いました。
3 成果（効果）	2018年1月～12月実績は以下の通りとなりました。 1 府内JA取引深耕実績 延 153 先 2 府内JA・信連 農業融資新規実行件数 128 件 3 府内JA・信連 農業融資新規実行金額 767 百万円 2017年に比べて、2018年台風第21号の影響等もあり、農業融資新規実行件数が25件増加しました。
4 今後の予定	引き続き、継続的な訪問活動の実施により農業者ニーズを把握し、府内JA・当会が連携し、農業者の実態に即した対応を行ってまいります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (18) 担い手のニーズに応えるための取組み（助成事業）
JAバンク岡山(岡山県)

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	JAバンクでは農業融資商品に加えて、農業者所得の増大・地域活性化のための各種サービスを提供しており、2017年は岡山県の特産であるモモ・ブドウに特化した農機具導入に対するリース料の一部助成事業を行ってまいりました。 2018年は、多様化する担い手の皆さまのニーズにお応えできるよう、助成事業を4つに増やしました。本取組みを通じて、農業所得の増大につなげることができればと考え実施したものです。
2 概要	4つの助成事業の概要は以下の通りです。 1 岡山県産野菜・付加価値向上のための販売支援 消費者からのニーズの高い岡山県産の野菜を高品質かつ安定的に生産できるよう、投資費用の30%を助成するものです。 2 地域のモデル農家応援 先進的な取組みを実践する農家を応援するため、省力化・低コスト・生産性向上につながる施設・機械を導入したときに、投資費用の30%を助成するものです。 3 新規就農者受入体制応援 将来の担い手農家となる新規就農者がスムーズに営農できるよう、独立新規就農者と研修受け入れ農家に対して、投資費用や修繕費用の30%を助成するものです。 4 担い手経営コンサル支援 農業経営の法人化を後押しできるよう、法人化を目指す農家と設立後間もない農業法人に対して、税理士などによるコンサルティング費用を助成するものです。 
3 成果(効果)	各事業とも多くのご申請をいただいております。
4 今後の予定	今後も、地域の担い手に対して幅広い支援を行ってまいります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(19) 農業の担い手向け「会計・税務」、「経営分析」セミナーの開催

広島県信連（広島県）

新規	継続
	○
	(2016年12月)

1 動機(経緯)	<p>農業会計については、特殊な会計処理があり、担い手が適切な会計処理に向けて基礎的な会計・税務知識を習得できるように「会計・税務」をテーマにしたセミナーを開催しました。</p> <p>また、農業経営の発展のためには、担い手が自身の経営について把握・分析する必要があることから、経営分析のポイント等を学べるように「経営分析」をテーマにしたセミナーも併せて開催しました。</p> <p>なお、開催にあたっては、JAグループの団体であるJA広島中央会と課題認識を共有化のうえ連携するとともに、JAにおいても、営農・経済事業部門と農業融資部門にて開催周知等の連携を行い、JAグループ広島一体となった開催としました。</p>																								
2 概要	<p>農林中央金庫が実施する農業所得増大・応援プログラムを活用し、次のとおり計3回セミナーを開催いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="343 1205 1401 1798"> <tr> <td>1</td> <td>テーマ：個人農業経営の適切な会計処理について</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>講師：株式会社 合同総研 GO&DO 篠原税理士法人 奥 順夫 氏</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>開催日：2018年11月13日（火）</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>場所：広島県立総合技術研究所農業技術センター（広島県東広島市）</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>テーマ：農業法人特有の会計処理について</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>講師：株式会社 合同総研 GO&DO 篠原税理士法人 奥 順夫 氏</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>開催日：2018年11月14日（水）</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>場所：広島県立総合技術研究所農業技術センター（広島県東広島市）</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>テーマ：「経営分析の重要性」～簿記を知らなくてもできる決算書の見方～</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>講師：渡辺税理士事務所 にほんのもの株式会社 代表取締役 渡辺 喜代司 氏</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>開催日：2018年12月4日（火）</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>場所：広島県立総合技術研究所農業技術センター（広島県東広島市）</td> </tr> </table>	1	テーマ：個人農業経営の適切な会計処理について	2	講師：株式会社 合同総研 GO&DO 篠原税理士法人 奥 順夫 氏	3	開催日：2018年11月13日（火）	4	場所：広島県立総合技術研究所農業技術センター（広島県東広島市）	1	テーマ：農業法人特有の会計処理について	2	講師：株式会社 合同総研 GO&DO 篠原税理士法人 奥 順夫 氏	3	開催日：2018年11月14日（水）	4	場所：広島県立総合技術研究所農業技術センター（広島県東広島市）	1	テーマ：「経営分析の重要性」～簿記を知らなくてもできる決算書の見方～	2	講師：渡辺税理士事務所 にほんのもの株式会社 代表取締役 渡辺 喜代司 氏	3	開催日：2018年12月4日（火）	4	場所：広島県立総合技術研究所農業技術センター（広島県東広島市）
1	テーマ：個人農業経営の適切な会計処理について																								
2	講師：株式会社 合同総研 GO&DO 篠原税理士法人 奥 順夫 氏																								
3	開催日：2018年11月13日（火）																								
4	場所：広島県立総合技術研究所農業技術センター（広島県東広島市）																								
1	テーマ：農業法人特有の会計処理について																								
2	講師：株式会社 合同総研 GO&DO 篠原税理士法人 奥 順夫 氏																								
3	開催日：2018年11月14日（水）																								
4	場所：広島県立総合技術研究所農業技術センター（広島県東広島市）																								
1	テーマ：「経営分析の重要性」～簿記を知らなくてもできる決算書の見方～																								
2	講師：渡辺税理士事務所 にほんのもの株式会社 代表取締役 渡辺 喜代司 氏																								
3	開催日：2018年12月4日（火）																								
4	場所：広島県立総合技術研究所農業技術センター（広島県東広島市）																								
3 成果(効果)	<p>「会計・税務」「経営分析」とともに、講師の経験豊富な現場事例に基づいた解説は、参加者から好評をいただきました。アンケート結果からも「消費税の仕組みについてよく分かりました。」「資料以上に、先生の経験や思いの伝わる非常に面白い講義でした。節税ではなく利益をあげるようにとの言葉が印象的でした。」「手法論や数字の見方だけでなく、経営分析の考え方がよく分かりました。」などの声をいただきました。</p>																								

4 今後の予定	引き続き、農業の担い手のニーズに即したセミナーを開催するなどし、農業経営をサポートしていきます。
---------	--

【講演の様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (20) 組織間連携および集落組織の法人化への支援にかかる取組み
JA山口県(山口県)

新規	継続
	○
	(2015年4月)

1 動機(経緯)	地域の高齢化や農業政策の変化により、経営体が個人から組織へと変わっていきました。それらの農業経営体組織の活動や組織間の連携、法人化等の支援を通じて地域農業の振興と集落機能の維持、発展に寄与する為です。
2 概要	組織間連携の支援として、集落営農組織間の話し合いを行う場の提供や、資料提供などを関係機関と協力し行っています。 また、法人化を目指す集落組織へ、各関係機関と共に話し合いの場に伺い、設立スケジュールや事業計画などの作成支援などを行っています。 協議会会員を対象にした経理研修会や、毎年組織の課題解決に向けた視察研修などを行っています。
3 成果(効果)	集落組織の法人化支援を行った結果、2015年度の37組織から2018年度には46組織と増加しました。農業者が苦手としている経理などの部分の指導を通じて組織とJAとの関係深化を図ることが出来ました。
4 今後の予定	経営体の大型化によりJAの事業利用率が低下する傾向にあります。それに対する対応力の強化、また法人組織の高齢化に対して次世代の担い手を増やしていく活動が課題になってくると思われます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (21) 組合員の資産保全サポート
JAうま（愛媛県）

新規	継続
	○
	(2014年4月)

1 動機(経緯)	節税、事業承継、終活等といったニーズが高まっており、情報が集まりやすく相談しやすいというJAの強みを活かすことができるため、本取組を開始することとしました。
2 概要	地元の税理士事務所や司法書士、不動産会社、葬儀会社（子会社）と提携し、相続相談から節税対策、終活など組合員が抱える不安を取り除くためのセミナーの開催及び個別相談会を定期的に行いました。
3 成果(効果)	組合員の不安を解消するとともに、数は少ないが不動産事業はもちろん融資も絡む事業の展開ができるなどJAならではの連携力の強みが活かされました。また、セミナー開催のチラシを毎月広報誌に入れて周知しているため、組合員さんも「毎月相談会しよるなあ」と定着してきております。
4 今後の予定	継続して実施し、職員の専門性向上しつつ、地域で相談しやすいJAを目指していきたいです。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (22) JAバンクえひめ農業応援個別相談会の実施
愛媛県信連（愛媛県）

新規	継続
	○
	(2017年9月)

1 動機(経緯)	農業法人等の所得増大や今後の農業経営のきっかけやヒントとなることを目的に、2017年度より個別に各団体が講師から直接アドバイスを受けることができる実践的な個別相談会を実施しており、2018年度につきましても前年度とは違うテーマにおいて引き続き実施しました。
2 概要	JAバンクえひめ農業応援個別相談会の概要は以下の通りです。 1 日時：2018年9月13日（木） 2 講師：川路 隆志 氏（株式会社 えんのした） 3 テーマ：事業承継 4 参加団体：4団体（農業法人）
3 成果(効果)	参加者から事業承継のことで相談する先がなく細かいところまで聞けたという声がありました。また、アンケートの回答においても、参加者全員から「自分の課題・困り事に即した的確なアドバイスを得ることができた」と回答があり、好評を得ることができました。
4 今後の予定	参加者から好評を得たことから、引き続き継続実施を検討します。

【個別相談会の様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (23) 新規就農者向けの農業資金研修会開催について
JA高知県(高知県)

新規	継続
○	
	(年月)

1 動機(経緯)	農業振興センターより、2018年度の新規就農者を集めて研修を行いたいが、その中で農業資金の説明をJAにお願いできないかとの相談があり、開催することとなりました。
2 概要	農業資金のパンフレット「農力」を使用し、新規就農者約20名に各資金の概要説明を行いました。
3 成果(効果)	新規就農者も各資金に興味を示され、各資金の説明を行った後の質疑応答ではたくさんの質問があり、終始和やかなムードで研修会を行うことができました。
4 今後の予定	今後もニーズ把握を行ったうえで、研修を継続して行っていく予定です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(24) 「JAグループ福岡担い手総合サポートセンター」の取組み

福岡県信連(福岡県)

新規	継続
	○
	(2016年4月)

1 動機(経緯)	JAと連携し、農業者・農業法人等に出向き、ニーズを把握して、経営サポートを強化していくために、2016年4月1日にJA福岡中央会・JA福岡県信連・JA全農ふくれんの共通機構として、「JAグループ福岡担い手総合サポートセンター」を設置しました。
2 概要	本センターでは、TAC機能を含めたJAの出向く業務の支援、JAのTAC等との同行訪問の実施、農業経営管理支援や集落営農組織の法人化支援等に取り組んでいます。 ※「TAC」とは、Team for Agricultural Coordinationの略で、「地域農業の担い手に出向くJA担当者」の愛称です。これはJA・連合会が一体となって地域農業をコーディネートするという意味を持ちます。
3 成果(効果)	JAの出向く業務の支援の取組みでは、より深くかかわるため、今年度よりテーマを絞った担い手同行訪問活動を行いました。担い手経営体に対しては、個別支援や事業提案の実現に向けた取組みを実施しました。また、TACのスキルアップ等を目的とした研修会を実施し、体制の強化を図りました。 農業経営管理支援の取組みでは、JAの主催する経営管理支援幹事会や青色申告会学習会等へ参画、ソリマチ（WEB記帳業務支援システム）を活用し、農業経営の見える化に取り組むJAや個別コンサル対象農家を指導するJA等への支援を行いました。 集落営農組織の法人化支援の取組みでは、集落営農・法人リーダー研修会等を開催し、集落営農の組織化・法人化にかかる先進事例や法人化会計支援に関するツールの紹介・情報提供等を行いました。 「JAによる農業経営」を通じた担い手と地域農業への支援強化の取組みとしては、新規取組JAへの個別支援や、既取組JAの農業経営をモニタリングしJAと一体となった取組支援の実践を行いました。
4 今後の予定	JA福岡中央会・JA福岡県信連・JA全農ふくれんの共通機構であった「JAグループ福岡担い手総合サポートセンター」の見直しを行い、2019年4月1日よりJA福岡中央会の機構内に「JAグループ福岡担い手・営農サポートセンター」を新設しました。 引き続き、担い手の多様なニーズに対し、JAグループ福岡が一体となって、総合的に対応し、JAグループ自己改革に掲げる「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けた支援を行います。

【担い手同行訪問の様子】



【集落営農法人リーダー研修会の様子】



【青色申告学習会の様子】



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (25) 農業経営者セミナー
大分県信連(大分県)

新規	継続
	○
	(2016年12月)

1 動機(経緯)	「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」における経営相談機能強化事業を活用し、経営高度化に向けた情報提供を行うとともに、JAバンク大分と農業法人間の交流の促進を目的として企画しました。
2 概要	1 開催日：2018年10月26日（金） 2 主催者：大分県信連・農林中央金庫大分支店 3 セミナー内容 (1)「地域農業の発展を目指して ～所得向上に向けた低コスト化と多収・人材育成～」 有限会社 フクハラファーム 代表取締役会長 福原 昭一 氏 (2)「アグリビジネス投資育成(株)の概要と農業法人投資育成制度の活用」 アグリビジネス投資育成(株) 投資育成部 部長 郷原 博之 氏 (3)「食農ビジネスの最近の取り組みについて」 農林中央金庫 福岡支店 九州営業第一部 部長 神奴 隆之 氏
3 成果(効果)	1 参加者 農業法人協会会員、集落営農法人会会員等 28名 2 参加者からの評価 参加者からのアンケート結果では、「実践的な事例で特に人材育成の部分が参考になった」、「自社の社員とも共有し農業経営の発展を目指したい」、「JAバンクの金融商品について理解できた」などの声が寄せられ、JAバンク大分にとって有力農業法人とのリレーション構築につながる有意義な機会となりました。
4 今後の予定	農業経営者の皆さまのニーズを捉え、更なる経営高度化に向けた取り組みを支援し、大分県農業の発展、地域活性化に貢献していききたいと思います。



農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(26) JAグループ宮崎 農機具購入応援事業の取組み

JAグループ宮崎「営農サポートセンター」(宮崎県)

新規	継続
	○
	(2017年10月)

1 動機(経緯)	<p>JAグループ宮崎は、第23回JA宮崎県大会において、「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」に総力を挙げて取り組むことを決議し、現在、農家所得アップGO!GO!テン運動を中心にJAグループ一体となって取り組んでおります。</p> <p>そのようななか、JAバンク宮崎では、低利な融資により、農業者の生産意欲と経営安定をサポートし、JAバンクの役割と機能を最大限に発揮することとしておりますが、農機具等への投資自体が農業者の大きな負担となっています。</p> <p>このため、JAグループ宮崎では、営農サポートセンターを事業主体として、新たに農機具等を購入する方に対し、その購入代金の一部を助成し、農業者の収益基盤の強化と地域農業基盤の維持・発展に貢献する事業を開始しました。</p>
2 概要	<p>本事業は、本県の地域農業を支える中核的担い手である農業者等に対し、農業生産において大きな費用負担となっている農機具購入費用の一部を助成することにより、生産基盤を維持・強化し、農業者の所得増大を図ることを目的とした事業です。</p> <p>具体的には、農業者が近代化資金を利用して購入する農機具の20%もしくは1百万円を上限とした助成を行っております。(JAの非組合員は10%もしくは50万円を上限に助成します)</p> <p>事業費用：247百万円 事業実施期間：2017年10月1日～ 2019年3月31日</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
3 成果(効果)	2018年12月末時点の実績：412件 229百万円 農業者の収益基盤の強化ならびに地域農業基盤の維持・発展につながりました。
4 今後の予定	本事業については2019年3月末で終了となりますが、今後も「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」に向けた取組みを実践していく予定です。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (27) 農業メインバンク機能の強化
JA都城（宮崎県）

新規	継続
	○
	(2013年2月)

1 動機(経緯)	窓口対応による待ちの体制から出向く体制へと活動を展開しています。 正組合員だけではなく、認定農業者を中心とした農業担い手のニーズに対応すべく農業融資渉外による推進強化を図っています。
2 概要	営農指導員等（TAC）と連携強化を図り、農業者の自宅や畜舎等へ訪問しています。 農機専職の会議等に参加し、担当者への情報提供及び情報の共有を図っています。 農業祭やカーフェア等のイベントに参加し、対応を行っています。
3 成果(効果)	認定農業者への継続訪問を行うにあたり、需要の見込めそうな農業者のランク選定を行い、訪問頻度を増やしています。 保証料助成事業やJAバンク利子補給の優位性をPRしており、制度資金等の需要増加に繋げています。
4 今後の予定	農業法人や大型農家の需要が多くなってきており、運転資金等の早期対応が必要です。 他行も同様に農業関連資金対応を展開しております。当JAとしても定期巡回による農業者との信頼関係構築を継続していき、今後の需要見込み等を把握していきます。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (28) 担い手のニーズに対する的確な支援に向けた取組み
JAあいら（鹿児島県）

新規	継続
	○
	(2016年4月)

1 動機(経緯)	農業者・組合員の多様なニーズに対し的確に応え、出向く体制と統括支店を核とした取組みの強化を行いました。また事業間連携の取組みを行いました。
2 概要	1 出向く農業融資体制の構築 (1)メイン強化先、新規就農者への対策を行います。(JAバンク利子補給や新規就農応援事業の周知) (2)農業融資専門員と農業融資専門員を中心としたメイン強化先への全戸訪問を実施します。(年2回、7月と12月) (3)資金ニーズの掘り起こしと資金対応を徹底します。 2 農業者ニーズに対応するための体制構築 (1)県、市町村と連携し、補助残融資での取組みを強化や日本政策公庫との連携による経営改善農家への負債整理資金の取組みを行います。 (2)農業融資の対応力を強化します。 (3)人材育成を強化します。 3 農業生産基盤維持に向けた取組み (1)経営改善支援対策を行います。 (2)新規就農者対策を行います。 (3)農地対策を行います。
3 成果(効果)	農業者への訪問活動時にJAバンク利子補給事業や新規就農応援事業の周知を徹底、資金ニーズを把握のうえ資金対応をにつなげることが出来ました。また行政と連携をとることで補助事業に係る資金需要に対し、資金対応することが出来ました。
4 今後の予定	今後も県、市町村との連携の強化を行い、農業者の資金対応に努めて参ります。また拠点店舗（4店舗）に農業融資相談員を集約し、農業者の身近な相談者として地域に密着した活動を行い、資金ニーズの掘り起こしを行ってまいります。

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (29) 行政と連携した農家支援の取り組み
JA北さつま（鹿児島県）

新規	継続
	○
	(2017年3月)

1 動機(経緯)	これまでは農家が各機関に相談していたため計画の履行に時間を費やしていました。 本件が事業承継・補助事業の活用・認定農家の資格認定・法人化・資金相談と計画が多様であるため、畜産農家より地域振興局とJA畜産指導員に事業承継・規模拡大のための畜舎改修計画・法人化の相談があり、各機関の専門員を一同に招集した検討会を2017年3月より開催しています。
2 概要	メンバーは地域振興局（畜産担当・経営指導）・役場（補助事業担当・認定農業者担当）・担い手法人サポートセンター・JA（畜産技術員・融資担当）です。地域振興局が経営指導と計画作成、役場が補助事業と資格関連、JAが資金対応、担い手法人サポートセンターと地域振興局で法人化サポートと役割分担を明確化し現在計画遂行中です。計画の都度、農家と検討会メンバーで集まり今後の計画を決めています。
3 成果(効果)	各機関で役割分担を明確化した事により計画がスムーズに進行中です。 地域振興局・役場とこれまで以上の密接な連携体制がとれており情報共有や意識統一が図られています。 JAが公庫資金の窓口を一括しておこなう姿勢を示したことで、行政の方の資金に対する選択肢がJAに一本化されました。 本件以外の農家においても検討会を開催するようになりました。
4 今後の予定	本事例の様な取り組みは当JAの一部の地区でスタートした取り組みであり、今後はその他の地区の行政へアプローチを行い各関係機関との連携強化を図ってきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

1. 次世代農業者農業育成支援

 (1) 就農相談プロジェクトチーム
JAさがみ（神奈川県）

新規	継続
	○
	(2017年3月)

1 動機(経緯)	営農経済部門と融資部門との連携により、管内農業を承継する担い手の育成・確保をはかるため、総合農協として総力的に新規就農者・農業後継者へのサポート強化をはかります。
2 概要	就農相談プロジェクトチームの概要は以下の通りです。 1 構成 組織経済部：組織相談課、営農課、購買課、販売課 融資運用部：融資推進課 ※地区運営委員会、支店、営農経済センター ※印は該当する就農者が所属する場合に対応する。 2 業務 新規就農者・農業後継者等への就農相談。 就農支援検討会議を月1回開催。
3 成果(効果)	「新規就農プロジェクトチーム」を契機とした営農経済部門と融資部門との連携により、相互の会議体や各種部会等において、農業所得向上に向けた資金面での支援強化への積極的な取組みを実施しました。 就農相談プロジェクト会議を通じ、新規就農者に対する情報の共有・提供により、資金相談を実施しました。 青年等就農資金の相談件数が2件あり、全て実行につながりました。 担い手の多様なニーズへの対応について、農業金融プランナーによる農業金融サービスの充実に努め、農業所得向上に取り組みました。
4 今後の予定	就農支援検討会議へ相談依頼のある新規就農者を案内し就農相談や、資金の相談を行っていく予定です。 また、営農経済部門と融資部門の連携により支援体制を強化します。 農業金融プランナー取得者を増やし、農業金融サービスの提供拡大に努めます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (2) 新規就農者への資金支援に係る積極的な取組み農業振興サポート事業
JAあづみ（長野県）

新規	継続
	○
	(2015年10月)

1 動機(経緯)	当JA重点品目でもある「夏秋イチゴ」の新規就農者増加に伴い、積極的な資金支援の為、制度資金を中心とした資金の円滑な実行を目的とし、事業計画策定の段階からJA（営農・金融）、信連、普及センター、公庫、行政との連携による取組の強化を継続しています。
2 概要	当人と各部門担当者参加による打合せ会議において、意見交換・情報交換による「実抜計画」を基本とした実践的なアドバイスにより、審査時間短縮に取り組んでいます。
3 成果(効果)	申込相談の早期段階から携わることにより新規就農者との関係性が高まり、積極的なアプローチにつながっています。
4 今後の予定	今後も部会等を通じた面談や継続的な個別訪問等により次世代就農者及び既存就農者へのサポートを継続的に実施します。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (3) 地域との連携による新規就農支援
JA伊豆の国(静岡県)

新規	継続
	○
	(1993年5月)

1 動機(経緯)	地域農業の担い手の減少と高齢化により、地域農業の衰退が危惧される中、これからの地域農業を支える担い手の育成・支援が、もっとも重要な役割として位置づけられています。生産者、行政、JAが一体となって、地域農業の担い手となる人材の育成と支援を図るべく取り組んでいます。
2 概要	JA伊豆の国管内における基幹作物であるイチゴとミニトマトの施設園芸農業の就農に向けて、高い技術と指導力を持った熟練農業者の下で、1年間から2年間の研修を行っていただき、農業経営者としての経営理念の確立と栽培の基礎知識を習得していただきます。 JAとして次のとおり支援を行います。就農計画の作成支援、制度資金借入金手続支援、栽培農地の幹旋、栽培施設・設備取得支援、巡回指導、各関係機関との連携・調整等。 JA伊豆の国ニューファーマー地域連絡会を設立し、研修受入農家、行政、JAが連携して、多方面から新規就農者を支援しています。毎年1回、意見交換会を開催し、就農後の経験談や日々の問題を話し合い、一緒に問題策を探り、地域全体で情報を共有する場となっています。
3 成果(効果)	2018年には4名が就農しました。2019年度は11名が就農の準備をしています。すでに就農者は74名、今年度中には85名が就農者となり、全国でも有数な育成の先進地となっています。 新規就農者の増加とともに、作物の収穫作業などを担う人材が必要になり、地域の新たな雇用にも貢献しているほか、新規就農者と、その家族の増加は地域の人口増加にも寄与しています。
4 今後の予定	今後も継続した取り組みを進め、地域農業の発展と地域全体の活性化に貢献していくよう、事業間連携も深めながら、JAの役割と責任を認識して取り組んでいきます。

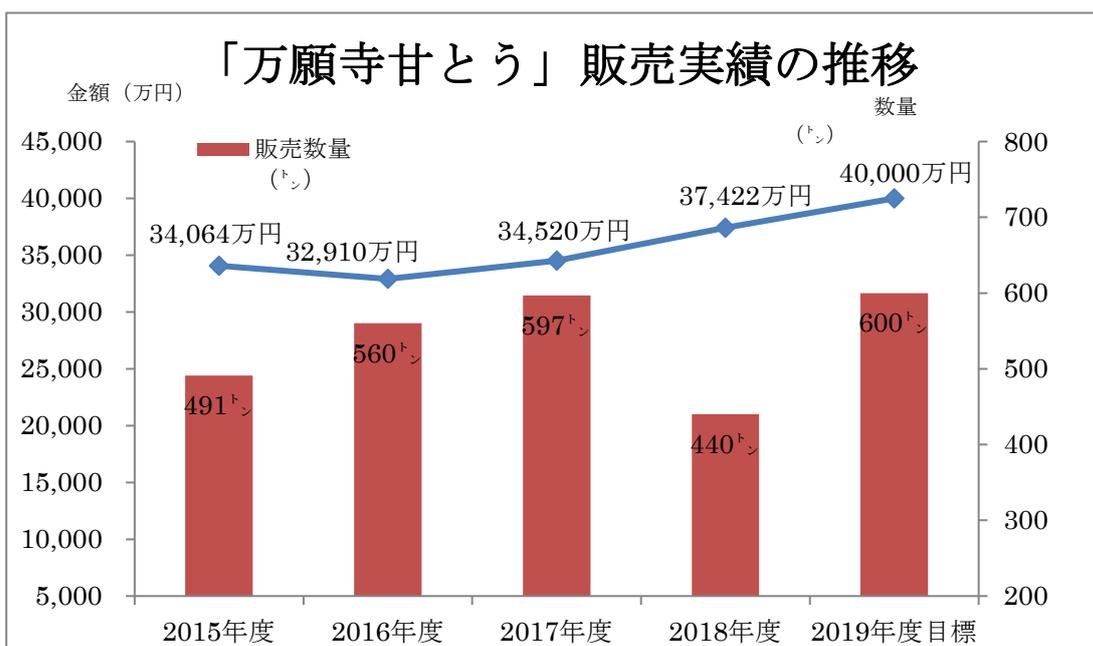
担い手の経営のライフステージに応じた支援

(4) JAグループの連携による新規就農者支援

JA京都にのくに(京都府)

新規	継続
	○
	(2014年)

1 動機(経緯)	<p>JA京都にのくにでは、「万願寺甘とう」の地理的表示(GI)保護制度への府内初登録などブランド力向上を進め、さらなる生産拡大と販売力強化に取り組んでいます。</p> <p>また、新規就農者への支援として特に「万願寺甘とう」の栽培に特化した農業者への営農指導や規模拡大、法人化等について、JAや信連、JAグループが一体となった取り組みが必要となっています。</p>
2 概要	<p>JAで生産支援として営農指導や資材提供、農業改良普及センターとの連携により、安定的な生産手法の確立と計画的な規模拡大に取り組んでいます。また「万願寺甘とう販売企画プロジェクトチーム」により、生産者と一体となった生産販売を展開しています。</p> <p>金融面ではJAの農業経営資金による低利融資、京都府信連の日本公庫受託資金等の活用により、新規設備導入や規模拡大を支援しています。</p> <p>また、JAバンク京都の「農業・農業者応援プラン」における「新規就農応援事業」、「農業法人化助成事業」等の助成金も活用されています。</p>
3 成果(効果)	<p>「万願寺甘とう」の販売実績は年々伸びており、2017年度は340百万円、2018年度は374百万円になりました。JAを通じた委託販売を行い、就農者の安定収入を確保し生産や規模拡大の計画化を支援しています。</p> <p>JAグループ京都農業法人協会では、法人化を目指す就農者への支援や情報提供をはじめ、多様な農業者・農業法人への情報共有を行うなど、法人化支援、経営支援、メディアへの情報発信を通じた生産拡大、生産者育成を図っています。</p>
4 今後の予定	<p>新規就農支援、生産販売支援、JAバンクの金融支援や「農業・農業者応援プラン」各種の助成制度の活用等を通じ、今後もグループを挙げて農業者の所得向上に向けた取組を行い、地域農業のさらなる成長を応援していきます。</p>



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (5) おおさかNo-1グランプリ
JAバンク大阪（大阪府）

新規	継続
	○
	(2016年11月)

1 動機(経緯)	<p>JAグループ大阪では、中央会・各連合会が一体となって大阪農業振興サポートセンターを立ち上げ、大阪農業振興のための様々な取り組みを行っています。</p> <p>大阪府と連携して取り組んでいる「農の成長産業化推進事業」の一環として、若手農業者のチャレンジ意欲の喚起、企画・営業・プレゼンテーション能力の向上及び先駆的で波及性のある経営モデルの構築を目的に、「おおさかNo-1（のうワン）グランプリ」を昨年度に続き開催しました。</p>
2 概要	<p>「おおさかNo-1グランプリ」は、農業者が経営強化プランを作成、プレゼンテーションによるコンテストを行い、選定されたグランプリ・準グランプリの受賞者に対して、経営強化プランの実現に向けた必要資金を提供しています。</p> <p>2018年度は2018年11月に募集を行い、書類による1次選考、プレゼンテーションによる2次選考を経て、2019年2月2日、グランフロント大阪ナレッジシアターにおいて公開プレゼンテーションによる最終選考会を開催しました。</p>
3 成果(効果)	<p>若手農業者のチャレンジ意欲の喚起に繋がったほか、農業者が自らの農業経営を強化するため、経営強化プランについて「考える・発表する」機会を提供しました。</p> <p>また、発表されたプランは実現に向け着実に進んでいます。</p>
4 今後の予定	<p>引き続き、参加者の企画力・発想力・表現力の向上に寄与し、さらには若手農家の目標、登竜門となるよう継続して実施いたします。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (6) 新規就農「はじめての一步」村 開村
JAバンク大阪（大阪府）

新規	継続
	○
	(2016年11月)

1 動機(経緯)	<p>JAグループ大阪では、中央会・各連合会が一体となって大阪農業振興サポートセンターを立ち上げ、大阪農業振興のための様々な取り組みを行っています。</p> <p>大阪府と連携して取り組んでいる「農の成長産業化推進事業」の一環として、新規就農者に対して、自らが栽培できる研修農地を提供することを目的とし、新規就農「はじめての一步」村の取り組みを昨年度に続き実施しました。</p>
2 概要	<p>2018年度の取り組みとしては、9か月の実施期間の中で、19名が所定研修課程を修了しました。研修課程の内容としては、富田林市内に研修圃場を置き、研修農場を活用した栽培、収穫、販売という販売農家の一連の流れや、プロ農家との交流会やイベント等を実施いたしました。</p>
3 成果(効果)	<p>参加者は将来の就農に向け積極的に取り組んでおり、農業者との交流の機会や農業に対する適性を見極める機会を提供することができました。</p>
4 今後の予定	<p>2019年度も引き続き、新規就農者の育成事業として更なる充実を図ります。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (7) 大阪アグリアカデミア
JAバンク大阪（大阪府）

新規	継続
	○
	(2016年度)

1 動機(経緯)	<p>JAグループ大阪では、中央会・各連合会が一体となって大阪農業振興サポートセンターを立ち上げ、大阪農業振興のための様々な取り組みを行っています。</p> <p>大阪府と連携して取り組んでいる「農の成長産業化推進事業」の一環として、府内若手農業者の経営能力を高め、農業の規模拡大を図るため、ビジネスマインドの醸成や経営ノウハウを習得するための農業経営ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」を昨年度に続き開講しました。</p>
2 概要	<p>本アカデミアは、リーダー養成コース、スタートアップコースの2コースから成り、受講生は10月～3月にかけて、各コース様々なカリキュラムを受講し、ビジネスマインドの醸成から最先端の生産技術、販売戦略までトップレベルの能力の習得を目指します。</p> <p>講義には、聴講形式の内容に加えて、グループワークや実習、事例研究、成果発表等が取り入れられています。</p>
3 成果(効果)	<p>受講生は、自身の経営強化プランの作成演習を実施するなど、積極的に取り組んでおり、将来の経営強化が見込まれます。</p>
4 今後の予定	<p>引き続き、大阪府と連携のうえ継続実施いたします。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

2. 農商工連携の推進・農業法人とのネットワーク拡大

(1) 第7回 JAバンク岩手農業法人経営者セミナー

JAバンク岩手（岩手県）

新規	継続
	○
	(2012年11月)

1 動機(経緯)	岩手県農業の担い手として活躍している農業法人の一層の発展に資するため、講演会や情報交換を行う交流会を定期的で開催しているもの。
2 概要	1 主催：JA岩手県信連 2 共催：JAバンク岩手担い手金融リーダー協議会 3 後援：JA岩手県中央会、JA全農いわて、岩手県農業法人協会 4 セミナー 2018年11月14日 14:00～17:30 第1部 「トマト生産における6次産業化」 ～「女性の視点を生かした経営」を実践～ デリシャスファーム株式会社 代表取締役 今野 文隆 氏 第2部 「地域ぐるみのブランド戦略」 株式会社 結アソシエイト 代表取締役 松田 恭子 氏 5 交流会 17:40～19:10
3 成果(効果)	1 参加者 農業経営者：151名、関連団体（JA、県連等）：86名、合計：237名 2 アンケート結果 「女性の活用は参考になった」、「今後の経営に役立ちそうです」等の意見をいただき、参加者の約6割の方から「良かった」と回答をいただきました。一方、現在の経営課題の回答では、労働力（雇用）が一番多く、次いで、労務、事業承継の回答があり、今後受講したい講演として、マーケティング、事業承継、労務、財務といった回答を得られました。
4 今後の予定	岩手県の基幹産業である農業に関わる「農業専門金融機関」として、岩手県農業の担い手として活躍されている農業法人の一層の発展と、JAと農業法人との関係をより密接なものにするため、農業経営者の方々を対象として、農業生産者が求める内容を基にセミナー等の開催を継続していく予定です。



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(2) JAバンク岩手農業法人経営塾

岩手県信連（岩手県）

新規	新規
	○
	(2018年7月)

1 動機(経緯)	岩手県中小企業家同友会と包括連携協定を締結(2018年7月30日)し、県内地域農業を牽引する農業経営者、農業法人の育成を目的に、経営塾を開催したものの。
2 概要	<p>JAバンク岩手農業法人経営塾の概要は以下の通りです。</p> <p>1 主催 : JA岩手県信連</p> <p>2 開催数 : 5回</p> <p>3 第1回経営塾(2018年7月30日) 【参加者】農業法人経営者6名、岩手県中小企業家同友会13名、JA岩手県信連5名 【開催内容】「未来をつくるビジョン経営」について、報告・グループ討議</p> <p>4 第2回経営塾(2018年9月5日) 【参加者】農業法人経営者5名、岩手県中小企業家同友会20名、JA岩手県信連3名 【開催内容】同友会らしい「経営方針」の成文化と全社実践の進め方について、報告・グループ討議等</p> <p>5 第3回経営塾(2018年11月8日) 【参加者】農業法人経営者6名、岩手県中小企業家同友会13名、JA岩手県信連6名 【開催内容】1か月の取組みと見つけた課題、展望について、報告・グループ討議等</p> <p>6 第4回経営塾(2018年12月20日) 【参加者】農業法人経営者6名、岩手県中小企業家同友会9名、JA岩手県信連4名 【開催内容】問題提起、実践報告・グループ討議等</p> <p>7 第5回経営塾(2018年2月6日) 【参加者】農業法人経営者6名、岩手県中小企業家同友会12名、JA岩手県信連10名 【開催内容】成果物発表等</p>
3 成果(効果)	経営塾の最終回に、参加した農業法人経営者6名より、経営について学んできた成果として、経営理念と10年ビジョンを発表。「異業種の経営者の方の考え方や経営について学ぶ良い機会をいただいた」と感謝いただきました。
4 今後の予定	2019年度も農業法人経営者等を募集し、岩手県中小企業家同友会の協力を得ながら、経営塾を継続していく予定です。

【セミナーの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (3) いわてアグリフロンティアスクール（IAFS）
岩手県信連（岩手県）

新規	継続
	○
	(2013年4月)

1 動機(経緯)	<p>日本農業の現状を背景とし、国際競争力のある高生産性ビジネス農業を育成するべく、経営感覚・企業家マインドを持った先進的な農業経営者を育成する教育プログラム(※)として岩手大学を中心として、岩手県及び農業団体とともに2007年度にいわてアグリフロンティアスクール(IAFS)を創設しました。</p> <p>2013年度に岩手県、JAいわてグループ及び岩手大学で同スクール運営協議会を設立し、同年度より運営に参画し、講義等を行っています。</p> <p>※このプログラムは、2015年12月に文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」に認定、2016年1月に厚生労働省「専門実践教育訓練講座」に指定されました。</p>
2 概要	<p>いわてアグリフロンティアスクールの概要は以下の通りです。</p> <p>1 募集対象者 ①岩手県内の農業経営者、農業後継者、農業従事者等 ②6次産業化に取り組んでいる者又はそれを支援している者 ③農村地域活動に携わる者</p> <p>2 募集定員 35名程度</p> <p>3 開講期間 2018年5月下旬～2019年2月上旬</p> <p>4 受講料 21,000円/年 ※現地研修等の参加費は別途個人負担</p> <p>資格等の授与 農業生産管理、マーケティングといった教育プログラム(年間約165時間)のうち120時間以上の履修により、履修証明書を発行します。また、履修証明書の授与条件を満たし、必修科目「農業ビジネス戦略計画プレゼンテーション」において、合格を得た場合、岩手大学が認定する「アグリ管理士」の資格を授与します。</p>
3 成果(効果)	<p>2018年度実績 入学者数40名、修了者35名、アグリ管理士35名取得。2007年度から2018年度までに延べ668名が受講し、425名が修了、アグリ管理士認定数294名を輩出しています。</p> <p>修了生からは、「現在の農業経営に役立っている」や「修了後も受講生同士の交流が続いている」との声があり、農業経営に関する知識・技能の習得だけでなく、異なる農業形態、年齢、地域間の交流による農業者間の輪の広がりにも貢献しています。</p>
4 今後の予定	<p>今後は、農繁期を考慮した教育プログラムの取入れや、修了生に対するアフターフォローとして定期的な講義や個別相談できる窓口の設置を検討しています。</p>

【スクールの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (4) いわて食の大商談会 2018
岩手県信連（岩手県）

新規	継続
	○
	(2012年8月)

1 動機(経緯)	県内の生産者や食品製造業者等が、全国の流通関係者や外食事業者等と、岩手県の豊かな大地や自然にはぐくまれた農林水産物やこだわり食品の特性等を直接説明しながら商談することにより、市場ニーズの把握・マーケティング力や商品力の向上・販路の拡大を図るために開催しました。 ※岩手県、県内金融機関等との共同開催。
2 概要	いわて食の大商談会の概要は以下の通りです。 1 主催：岩手県、岩手県産(株)、(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行、(株)日本政策金融公庫、JA岩手県信連、盛岡信用金庫、(公財)いわて産業振興センター 2 出展事業者数：県内の農林水産業者、食品製造・加工事業者及び取扱い企業等 101 社（信連取引先からの出展 8 社） 3 参加バイヤー数：県内外の小売、卸売、流通企業、外食産業等のバイヤー177 社（信連取引先からの参加 1 社） 4 出展料：25,000 円（1 業者） 5 プログラム：2018 年 8 月 22 日 10：30～16：30 試食展示会・フリー商談会
3 成果(効果)	出店事業者数・バイヤー数は昨年度並みとなりましたが、商談成約率は 59.4%と昨年度を 4 ポイント下回りました。 信連からの出展事業者は 8 社中 5 社（10 件）の商談成立・商談継続となり、各社のマーケティング力や商品力の向上・販路拡大に貢献することができました。
4 今後の予定	地元産品を使用したさまざまな加工品や独自のブランドで付加価値をつけて販路拡大しようとしている生産者や食品製造業者のマーケティング力や商品力の向上・販路拡大のためにも、今後も主催団体との連携を取りながら開催していきます。

【商談会の様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(5) 「ふくしま若旦那プロジェクト」交流会開催

農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>農林中央金庫 福島支店は2017年4月に「農業者と観光事業者の連携により宿泊者を通じて県産農産物の「安全・安心・美味しい」をPRする、宿泊者を対象に農業体験や農産物の加工体験を行うことで観光客の入り込み数増加と滞在長期化を促進し、地域活性化に貢献する」といった仮説を立て、A社と「ふくしま若旦那プロジェクト実行委員会」のビジネスマッチングを目的とした両団体の交流会開催を支援しました。</p> <p>交流会当日は、参加した会員同士が連携の在り方について意見交換を行い、連携企画第1弾として、両団体のメンバーを取り上げるフリーマガジン「若旦那図鑑」の発行を決定しました。</p>
2 概要	<p>本交流会では、その「若旦那図鑑」の新刊披露に合わせて、Bフランス料理店（いわき市）オーナーシェフと調理人である若旦那3人が、A社提供の食材を使った料理をそれぞれに考案し、今後、各旅館での提供について検討を行いました。</p> <p>また、福島支店から、食農ビジネスにおける取組みや両団体が連携するに至った経緯（金庫コーディネート）について紹介、情報発信を行いました。当日は、福島民報・福島民友・福島放送・テレビユー福島の計4社のメディアが取材のため来場しました。</p>
3 成果(効果)	<p>A社が生産した食材を宿泊者に提供する動きや、宿泊者が旅館からA社の農産品（贈答品）を注文できる体制が整備されるなど、本取組みについては一定の効果があったものと考えています。今回の連携を契機に、両団体の連携がより一層深まることを期待するとともに、本取組みを優良事例として、今後も県内で有するさまざまなネットワークを活かしながら、農林水産業者と産業界の架け橋として、両者の抱えるさまざまな課題へ対応し、農林水産業の成長産業化や取引先の成長・発展に一層貢献していきます。</p>
4 今後の予定	<p>今回の連携を契機に、両団体の連携がより一層深まることを期待するとともに、本取組みを優良事例として、今後も県内で有するさまざまなネットワークを活かしながら、農林水産業者と産業界の架け橋として、両者の抱えるさまざまな課題へ対応し、農林水産業の成長産業化や取引先の成長・発展に一層貢献していきます。</p>

【考案した料理を披露する様子】

【農林中央金庫 福島支店の取組み紹介の様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (6) タイバンコク東急百貨店への桃輸出支援について
農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>農林中央金庫 福島支店は、農林水産業者の所得向上や地域の活性化に向けた支援の一つとして、ビジネスマッチングの取組みを強化してきました。</p> <p>今回、輸出に興味があるA社と、輸出関連の各種事業を展開しているB株式会社の橋渡し役となり、タイのバンコク東急百貨店内で日本農産物の販売を行う「47Fresh From JAPAN」への当社の桃輸出を実現しました。</p>
2 概要	<p>当社は、皇室へ桃を献上していることで有名な桑折町にて、桃の生産および販売を営む個人農家です。県内初のGLOBAL・GAPを取得し、東南アジア等への桃の輸出に取り組みたいとの考えを持っていましたが、具体的な販路を見いだせずにはいました。</p> <p>一方のB社は、現地の会社等と連携し、日本の農産物の輸出入手続きから、各種輸配送、タイでの現地販売までをトータルで提供する新たなサービスを開始しました。その販売拠点としてタイバンコク東急百貨店パラダイスパーク店内に「47Fresh From JAPAN」という販売拠点を設置し（2018年1月）、そのブースで販売する農産物の確保が課題でした。そこで、金庫が両者の橋渡し役となることで、2018年7月から当社の桃がタイバンコク東急百貨店の店頭に並び、現地でも好評を博しました。</p>
3 成果(効果)	<p>当社代表は、GLOBAL・GAPの取得や輸出の取組みを通じて、福島県農産物の安心・安全性をアピールすることが、根強く残る風評被害払拭に向けて一つの有効な手段になると考えています。今回のビジネスマッチングにより、当社として初めて桃の輸出を実現し、当社代表の想いを後押しすることができました。</p>
4 今後の予定	<p>農林中央金庫 福島支店では、引き続きビジネスマッチングや輸出支援など、日本の農林水産業者の販路拡大等に繋がる支援を継続していく考えです。</p>

【「47Fresh From JAPAN」の店頭の様子】



【店頭での試食品販売】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(7) 群馬県との「海外ビジネス展開にかかる協定」締結

農林中央金庫 前橋支店（群馬県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	群馬県は、総額が1,000百万円を超えた農畜産物及び加工品等の輸出について、さらなる促進を図るため、金融機関の機能（海外ネットワーク等）に着目し、「食農ビジネス」を事業の柱に据える農林中央金庫に対して大きな期待を寄せていました。
2 概要	群馬県から農林中央金庫に対して海外ビジネスにかかる期待が寄せられる中、農林中央金庫においても海外ネットワークを活用した輸出促進・地域創生に力を入れていることから双方ニーズが合致し、「海外ビジネス展開に関する協定」を締結いたしました。
3 成果(効果)	<p>連携策の第一弾として、シンガポールのJRカフェで群馬県農畜産物（りんご（二品種）、日本酒・梅酒）をPRしました。イベントには5日間で約100名のお客様に参加いただき、アンケート調査の結果、りんごは約8割から、日本酒・梅酒は約6割から良い評価を得ました。</p> <p>また、その他の連携策として、群馬県およびジェトロ群馬の主催する輸出関連セミナー（2018年度は海外展開等にかかる4件のセミナー）への後援対応を実施いたしました。</p>
4 今後の予定	今後も輸出セミナーの共同開催や商談会等への誘致等において、連携を図っていきます。

【協定締結式の様子】

【JRカフェでのPRイベントの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(8) 県内JAと小売業者のビジネスマッチング

神奈川県信連（神奈川県）

新規	継続
	○
	(2018年4月)

1 動機(経緯)	小売業者とのマッチングにより、県内JAの販路拡大を図り、もって営農・経済部門の収支改善の一助とします。2018年4月より当施策を実施しています。
2 概要	農林中央金庫取引先の量販店から、県内産農産物の仕入れニーズがあり、農林中央金庫より信連を通じて中央会・連合会が共同運営している営農サポートセンターにマッチングの打診を行いました。 営農サポートセンターより県下JAにニーズを繋ぎ、小売業者および同社生鮮品の卸売業者との打ち合わせが実現しました。
3 成果(効果)	同社常設品の取引につながったほか、催事でのコラボ企画も実施しました。 県下JAにとり、新たな販売チャネルの獲得に繋がったことに加え、県内農産物の最終顧客に対するPRの場も獲得できました。
4 今後の予定	同社以外の小売業者についても積極的にマッチングを狙い、多角的な販路獲得、PRの場の獲得を目指します。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (9) 農業法人・一般企業交流セミナー
新潟県信連（新潟県）

新規	継続
○	(年月)

1 動機(経緯)	<p>中期経営計画の事業基本方針で掲げる「地域の活性化と安定収益の確保」の実現に向けて、農商工連携等、ビジネスマッチングに取り組んでおります。</p> <p>今回初めての取組みとして、農業法人と一般企業の情報交換・親睦を深めることを目的とした「農業法人・一般企業交流セミナー」を2018年3月に開催しました。本セミナーは、一般企業より講演を受け、交流交歓会を行い、農業法人が一般企業の役職員と直接意見交換ができる機会を提供するものです。</p>
2 概要	<p>農業法人・一般企業交流セミナーの概要は以下の通りです。</p> <p>1 主催：新潟県信連</p> <p>2 参加一般企業数：3社（うち2社は、講師としての参加）</p> <p>3 参加農業法人数：11社</p> <p>4 プログラム</p> <p>(1) セミナー</p> <p>(2) 交流交歓会（懇親会）</p>
3 成果(効果)	<p>参加した農業法人からは、一般企業から経営戦略・経営方針を学ぶとともに情報交換ができ、有意義なセミナーであった等の評価をいただきました。</p> <p>交流交歓会で情報交換を行っていただいた結果、参加した一般企業と農業法人間で商談が成約となりました。</p>
4 今後の予定	<p>2019年以降も農業法人と一般企業の交流機会の拡大につながる取組みを行ってまいります。</p>

【セミナーの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(10) 「2017年度JA・JFグループ北信越商談会」の開催

農林中央金庫 富山支店（富山県）

新規	継続
	○
	(2010年)

1 動機(経緯)	農林水産業者の所得向上に向けた販路拡大支援、および地産地消を主目的とし、2018年1月に北信越5地域(新潟・富山・石川・福井・長野県)で地域ブロックを越えた商談会を開催しました。一次産品(農産物・水産物)・加工品等の商談や情報交換の場を提供し、ビジネスマッチングの支援に取り組むとともに、「商談会後のバイヤーへのアフターフォロー」に関するセミナーも併設しました。
2 概要	2017年度JA・JFグループ北信越商談会の概要は以下の通りです。 1 開催日時：2018年1月23日(火) 2 開催場所：石川県地場産業振興センター(金沢市) 3 参加団体 所得向上効果を高めるため、セラー(農業)側は北信越5県の生産者を合計25団体招聘。また、JF等の漁業関連団体3団体を招聘、商談会のセラーは合計で28団体となりました。 基本コンセプトが「地産地消」であること、生産量は少ないがこれから販路拡大を志向するセラーを支援することの2点を背景とし、バイヤーについては、小ロットであっても地域の特色ある生産物・加工品を求めているホテル、百貨店、通信販売業者等を中心に47団体(前年対比+6社)招聘しました。 4 商談形式 成果のある商談会を目指すため、事前にセラーとバイヤーの商談ニーズを確認する「事前マッチング」形式にて開催しました。また、セラー・バイヤーより要望があった、フリー商談を今年度から追加しました。 5 その他 (株)船井アグリフードシステム研究所でコンサルタントとして活躍している、楠元武久氏を講師として招聘し、商談会後のバイヤーへのアフターフォローの方法や生産物・加工品のブランド化による販売チャネルの開拓セミナーを同時開催しました。
3 成果(効果)	事前マッチング商談は商談数260件・成約数45件・成約率17.3%と商談数・成約数・成約率ともに前年度比で向上しています。また、アンケートでは、セラーから「販路拡大に結び付きそう」バイヤーから「生産者の生の声が聞ける場はありがたい」との評価をいただきました。

4 今後の予定	2019年1月29日(火)に平成30年度北信越商談会を開催。また、2020年1月に2019年度北信越商談会を開催予定です。
---------	---

【商談会の様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (11) 農業法人向け資本供与とビジネスマッチングの取組みについて
農林中央金庫 富山支店（富山県）

新規	継続
	○
	(2017年7月)

1 動機(経緯)	農林中央金庫 富山支店ではアグリシードファンドの活用やビジネスマッチング等の販路拡大支援を通じて、担い手農家の成長をサポートしています。
2 概要	富山県でトマトをメインに生産されているA株式会社に出資しました。また、ファンド出資に際し5ヵ年の経営計画作成等の経営計画をサポートし、2件のビジネスマッチングを行い、所得増大をサポートしました。 2017年7月に東京の日本橋富山館（富山県のアンテナショップ）に対して、農林中央金庫が仲介し、当社のトマトジュース販売を実現しました。また、2018年5月には金庫が仲立ちすることで、全農が所有するトマト品種の「アンジェレ」の県内初栽培を実現しました。
3 成果(効果)	ビジネスマッチングによる当社の販路拡大や当社、全農富山県本部、金庫の3社で連携し、アンジェレの富山県初栽培を実現しました。これを契機に全農富山県本部と金庫の連携強化も行われました。当社からは「アグリシードファンド、経営計画策定のサポートやビジネスマッチング、ブランドトマト導入提案など多彩な提案、サポートをさせていただいており勉強になることが多く、今後もサポートに応えられるよう経営していきたい」とのコメントをいただいています。
4 今後の予定	今後も担い手農家の資金ニーズに応じた対応や販路拡大等のビジネスマッチングの機会を提供することで、成長をサポートしていきます。

【アンジェレ】

【当社製品】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(12) 事業規模拡大に際したコンサルティング機能の発揮

J A 鈴鹿・三重県信連(三重県)

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	当社は、抹茶の原料となる ^{てんちや} 碾茶(蒸し製緑茶の一種、抹茶の原料)を生産する農業法人です。元々は ^{あらちや} 荒茶(製茶工程のうち蒸熱、揉捻等の工程を経て乾燥された段階のもの)の生産を主業としていましたが、消費者のリーフ茶離れが進み、荒茶価格の低迷が深刻化するなか、今後の経営安定化と収益性向上を図ることを目的に、2017年に荒茶から碾茶製造へと事業内容を切り替えるとともに、法人化を行いました。
2 概要	今般、碾茶工場の規模拡大に向け、工場増設の計画を検討していたところ、J A 鈴鹿(メインバンク)と三重県信連が連携のうえ、資金計画の策定を支援し、協調融資を実施しました。また、自社碾茶を使用した加工品の開発にも積極的であったことから、商品の販売先や、PR資材の調製先とのビジネスマッチングの機会を提供しました。
3 成果(効果)	当社の「抹茶」は、総レンガ造りの炉で乾燥させた碾茶を石臼で挽き粉末状にしたもので、茶葉の品質が高く、華やかな香りが特徴です。世の中には様々な形態の抹茶が流通していますが、本来の抹茶と粉末緑茶とは全くの別物と言えます。J Aバンクとして、日本の伝統的文化である抹茶の普及に貢献するとともに、今回の設備投資が当社経営の安定化と六次化事業の発展に繋がることに期待を寄せています。
4 今後の予定	今後も、金融面での資金対応のみにとどまらず、六次化新商品の企画・開発に関しても支援を継続していきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(13) 農業者の販路開拓支援

大阪府信連（大阪府）

新規	継続
	○
	(2012年11月)

1 動機（経緯）	農業者の販売力強化サポートの一環として、商談会への協賛、ビジネスマッチングの取組み等を行いました。
2 概要	農業者の販路開拓支援の概要は以下の通りです。 1 JA・JFグループ近畿・四国商談会の開催 近畿・四国地区の信連（JAならけん含む）及び農林中央金庫大阪支店主催の近畿商談会を開催し、セラーとして府内JA・農業者（15先）、バイヤーとして当会融資取引先等（8先）が参加しました。 2 融資取引先とのビジネスマッチング個別推進 当会・金庫取引先と農業者との間で、個別にビジネスマッチングの取組みを実施しました。
3 成果（効果）	農業者の販路開拓支援の実績は以下の通りとなりました。 1 JA・JFグループ近畿・四国商談会 府内からの参加先の実績は、セラーの商談38件（商談会を契機とした成約4件）となりました。 2 ビジネスマッチング 大阪産農産物に係る商談等について、2件の仲介（上記商談会除く）を行いました。
4 今後の予定	引き続き、各種販路開拓支援に取り組んでまいります。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(14) 「山陰キラキラCAFE inシンガポール」への参画

JAグループ鳥取（鳥取県）

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>シンガポール・ジャパンレイルカフェ(※)にて、山陰(鳥取県・島根県)への外国人観光客の呼び込みを目的として「山陰キラキラCAFE inシンガポール」(主催:一般社団法人A)が開催されました。</p> <p>鳥取県信連も参画し、鳥取県・JA全農とっとり・JAしまね・農林中央金庫 岡山支店等と連携し山陰の農産物をPRすることで、輸出機会の増加による農業者所得の増大、外国人観光客誘致による地域の活性化を図りました。</p> <p>(※JR 東日本がシンガポールで運営しているカフェ。訪日旅行に関する情報発信と日本に高い関心を持つ現地の方々の交流の「場」の提供がコンセプト。)</p>
2 概要	<p>2018年7月30日(月)15時~17時(現地時間)に、スライド上映および農産物等の試食・試飲を開催し、山陰の農産物のPRを行いました。</p> <p>鳥取県:梨(夏さやか)、二十世紀梨ジュース・島根県:マスカット、干し柿、日本酒 また、農林中央金庫が実施するマルシェ展示スペースへ展示しPRも行いました。</p>
3 成果(効果)	<p>シンガポールイベントへの参画は、JAバンク鳥取としては初となりました。現地旅行会社約20社が来場し、旅行日程への山陰地方の組み込み等を検討する旨のお話がありました。また、試食・試飲した全ての来場者から、「とてもおいしい!」との声をいただいております。インバウンドによる県内農産物の消費拡大も期待できると感じました。</p>
4 今後の予定	<p>現地JETRO等では、貿易面の留意点として現地の人は何々県産という単位では産品を求めておらず、韓国産や中国産と対抗するためには日本産を前面に出すべきだということと、取組みも単発では無く継続していくことが重要だと教わりました。</p> <p>今後とも本県農畜産物の魅力を国内外に発信し、認知度・ブランド力の向上を図り、販路拡大、地域活性化等を支援して参ります。</p>

【展示スペースの様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (15) JAバンク・JFマリンバンク食農マッチングフェアを開催
JAバンク鳥取(鳥取県)

新規	継続
	○
	(2015年2月)

1 動機(経緯)	JAバンクでは、①「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の運営、②「JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備」、③「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」の3つを柱とする「JAバンク自己改革」を実践しており、その一環として開催したものです。
2 概要	食農マッチングフェアの概要については以下の通りです。 1 名称：「JAバンク・JFマリンバンク食農マッチングフェア」 2 開催日時：2018年11月7日(水) 10:50～17:00 3 開催場所：広島県立広島産業会館 東展示館 4 出展セラー：106団体※うち鳥取県は15団体 5 来場バイヤー：182団体 中国5県の農水産物の魅力を発信、認知度・ブランド力の向上を図り、生産者の所得向上、出展者の販路拡大、来場バイヤーの事業拡大を支援しました。商談成約数の増加を目的として、事前にニーズの合致しているセラーとバイヤーをマッチングすることで、より効率的・効果的かつ熱の入った商談となりました。
3 成果(効果)	商談会全体では541件の商談が行われ、96件が成約(見込み含む)となり、鳥取県においては10件の成約見込みとなりました。来場者からも、「勉強になることが多く、課題も見つけられた」、「今回だけで商談がまとまるとは思っていないので、今回縁が出来たバイヤーと商談を継続し、次の足掛かりとしたい」などの前向きな声を頂きました。
4 今後の予定	今後も農業者のビジネスマッチング支援に取組み、農業者の所得向上・販路拡大、産業界の事業拡大を支援して参ります。



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(16) 食農マッチングフェアの開催

広島県信連（広島県）

新規	継続
	○
	(2014年2月)

1 動機(経緯)	J Aバンク広島では、農業メインバンクとして、金融のみならず、広島県の農林水産物の魅力を発信し、認知度・ブランド力の向上を図るとともに、農林水産業者の販路拡大促進と収益力強化に向けたサポートの観点から食農マッチングフェアを開催いたしました。
2 概要	マッチングフェアの概要は以下の通りです。 1 名称：J Aバンク広島 食農マッチングフェア～まるごと広島大商談会～ 2 開催日時：2018年1月30日（火）12：00～16：00 3 会場：広島県立広島産業会館 4 出展団体：78団体（セラー：67団体 バイヤー：11団体） J Aや農業法人だけでなく個人農業者のほか、加工・販売業者など幅広く出展いただきました。 併せて、特設ブースを設けて試食イベントやバイヤー向けセミナーを行いました。
3 成果(効果)	実績は以下の通りとなりました。 1 来場団体数：143団体 2 来場者数：272人 3 商談件数：184件 4 成約件数：25件 5 成約率：13.6%
4 今後の予定	食農ネットワーク会議等を活用し、農業者と食農関連企業との架け橋機能を担い、農業・地域の成長を支援していきます。



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (17) JAバンクアグリビジネスセミナーの開催
徳島県信連（徳島県）

新規	継続
	○
	(2017年3月)

1 動機(経緯)	県内の個人農業者、取引先農業法人、徳島県農業法人協会会員等を対象としたセミナーを年3回開催し、法人化・マーケティング・税務等、農業者のニーズに合ったテーマを取り扱うことにより、法人化や販路拡大の動機付けとなるほか、農業者のライフステージに応じた支援を行うものです。
2 概要	JAバンクアグリビジネスセミナーの概要は以下の通りです。 1 JAバンク徳島 経営相談セミナー (1)日時：2018年1月26日（金） (2)場所：徳島ワシントンホテルプラザ (3)参集者：徳島県農業法人協会会員等（参加者数：48名） 2 JAバンク徳島 農業経営法人化セミナー (1)日時：2018年2月26日（月） (2)場所：JA会館8階 特別室 (3)参集者：法人化志向の個人農業者等（参加者数：54名） 3 JAバンク徳島 農業経営セミナー (1)日時：2018年10月22日（月） (2)場所：徳島県JA会館1階 すだちホール (3)参集者：新規就農者等（参加者数：60名）
3 成果(効果)	セミナーを通じて様々な事例や情報を提供したことにより、農業者の法人化意欲向上やマーケティング力強化に寄与したほか、県内農業法人等とのグリップ強化に繋がりました。
4 今後の予定	2019年もテーマ・手法・講師等を検討しながら開催する予定です。 今後ともセミナーを継続的に開催し、JAバンクとして農業者の所得向上、経営支援およびリレーション構築に繋がる取組みとして位置付けていく方針です。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(18) 商談会の開催

香川県信連（香川県）

新規	継続
	○
	(2014年1月)

1 動機(経緯)	ビジネスマッチング等を通じて、農林水・商工連携を積極的に推進し、会員・生産者と加工流通業者が相互の利益となる関係を構築する目的で、近畿・四国のJAおよび信連と農林中央金庫大阪・高松支店が協力して、「JA・JFグループ近畿・四国商談会」を開催しました。
2 概要	商談会の概要については以下の通りです。 1 タイトル：「JA・JFグループ近畿・四国商談会」 2 開催日：2018年10月30日（火） 3 場所：ATCホール（大阪市住之江区南港北2-1-10） 4 参加団体：香川県からは農業生産者、農業法人、加工業者を中心に15団体、全体では147団体のセラーが出展しました。また、バイヤーは農林中央金庫、各県等の紹介によるもので、当日の予約商談以外のバイヤーも含め約340団体が参加しました。
3 成果(効果)	香川県から参加した15セラーは、近畿圏を中心に事業展開する大手バイヤーと予約商談・自由商談を行い、試食の提供や商談ブースの展示に工夫を凝らす等、各自熱心に商談・説明に努め、成約見込み、商談継続に結び付けていました。 なお、商談件数、成約状況は以下の通りです。 商談件数：予約商談7件、自由商談75件 合計82件 結果：商談成立見込み18件、商談継続34件、継続困難30件
4 今後の予定	開催後の参加セラーに対するアンケート調査結果では、商談会全体を通じた満足度では非常に高評価をいただきました。今後は商談会後の継続事案の進捗状況の確認とフォローアップを行うとともに、資金面を含んだ様々なニーズについて、JAグループとして協力・支援を行うことが重要だと考えています。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(19) 農業経営診断研修（基礎講座・集合研修コース）の開催

宮崎県信連（宮崎県）

新規	継続
	○
	（2007年4月）

1 動機(経緯)	<p>農業・農村を取り巻く環境は、高齢化、過疎化が進展し、農業生産基盤、地域の生活基盤の維持が危惧されています。このような状況のなか、JAグループ宮崎は「農」を基軸とした地域と共に歩む組織として、「所得アップGO!GO!テン」運動等を通して農業所得の向上と地域活性化に取り組んでいます。</p> <p>「農業経営診断研修」については、その取組みの一環として実施しており、2017年度に全面的に見直した研修内容等を継続し、宮崎県、宮崎県農家経営支援センター、及び宮崎県中央会、並びに宮崎県信連が共同して、それらを支援する人材を育成すべく、2018年度も本研修を開催しました。</p>
2 概要	<p>当研修は「農業・地域の成長支援」を担う人材育成を目的としており、①宮崎県農業の歴史と県普及事業・JA事業の現状と課題の理解、農業関連知識の習得と産地改革支援活動の理解、②農業者との相互理解を深めるためのコミュニケーションスキルの習得、③農家視察（施設園芸・肉用牛繁殖）とグループワーク、④農業経営改善計画等の理解と作成といった4部構成として、計5日間の研修を実施しました。</p>
3 成果(効果)	<p>昨年度の実施内容から研修手法等を見直したことにより更に充実したものとなりました。</p> <p>「農業・地域の成長支援を担う人材」には、今後の受講修了者の自己啓発にかかっていますが、農業者等支援に必要な不可欠な知識の習得等一定の成果があったと考えております。また、農業の現場の第一線で農業者等と接するJA融資担当者、JA経営支援・営農指導担当者、さらに県普及指導員等が一堂に会し、研修の場を通じて交流を深めたことも、組織間連携の礎となる成果と考えております。</p>
4 今後の予定	<p>講義・運営面での反省・課題と受講者の意見要望等を踏まえ、研修内容の更なる充実に努めるとともに、新旧受講者を対象とする研修（フォローアップ編）を初めて開催するなどの研修計画を予定しております。</p> <p>また、上記の研修に加え、農業の現状・県内農業の特徴と課題、農業簿記・税務・労務、経営分析・診断理論、事例演習、経営改善計画策定等の手法の習得を目的とした「経営分析編（2週間）」についても引き続き開催を予定しております。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

3. 被災者等への支援

(1) 養鶏事業開始の支援について

農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	農林中央金庫 福島支店（以下、福島支店という。）は、東日本大震災による農林水産業への甚大な被害を踏まえ、2011年に「東日本大震災復興支援プログラム」を創設し、その一環として、地域を代表する復興プロジェクトを後押しするための長期低利融資制度「東日本大震災復興ローン」による支援を行ってきました。 今回の融資先であるA株式会社は、銘柄鶏「伊達鶏」等のブロイラー生産・加工・販売を営む県内有数の法人です。葛尾村における養鶏業再興に向けた当社の取組みを後押ししていくために、直営農場新設資金として東日本大震災復興ローンを融資しました。
2 概要	葛尾村は、震災後に村内の養鶏農家4戸すべてが廃業を強いられ、養鶏業の存続が危ぶまれていた地域です。2016年6月に帰還困難区域を除く地域で避難指示が解除され、村民の帰還が徐々に進むなか、当社は同村に直営農場「かつらお農場」を新設することで、村の養鶏業再興および帰還村民の雇用創出を目指しています。 福島支店は、当社の取組みが福島県の養鶏業振興に寄与するだけでなく、被災地の復興・雇用創出につながるものであることから、当社に対して本農場建設資金を融資し、本件の実現を支援いたしました。
3 成果(効果)	「かつらお農場」には、廃業した農家の養鶏場跡地に鶏舎3棟が建設されました。2018年10月25日から稼働開始して3回に分けて計4万7千羽が入雛され、今後は年間22万3千羽の生産を計画しています。さらに、従業員3名の雇用も予定されており、葛尾村での雇用創出支援の一助となりました。
4 今後の予定	当社は更なる直営農場の建設も予定しており、今後とも金融面でのサポートを継続していく方針です。

【鶏舎内の様子】



【「かつらお農場」の鶏舎3棟の外観】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

(2) 葛尾村における“7年半ぶりの酪農経営の再開”を支援

農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	福島県双葉郡葛尾村は、2011年3月11日に発生した福島第一原子力発電所事故の影響により村内全域が警戒区域または計画的避難区域に指定され、全村民が避難を余儀なくされてきました。 葛尾村では2016年6月12日に一部地域を除き避難指示が解除され、村民の帰村および産業の再開に村を挙げて取り組んでいるところです。
2 概要	A農業法人の代表取締役であるBさんと息子で取締役のCさんは、震災前は個人農家として搾乳牛80頭を飼養し酪農業を営んでいましたが、震災に伴い休業を強いられていました。 当社では避難指示解除後の営農再開に向けて2012年に法人化し、2016年に一部避難指示解除になったことでいち早く帰村して営農再開に向けて準備してきました。 2018年9月13日に震災から7年半ぶりにセリに参加し、初妊牛8頭数を導入しました
3 成果(効果)	農林中央金庫 福島支店は、事業構想段階から当社と二人三脚で、営農再開計画の策定や行政機関との調整等をサポートを行い、日本政策金融公庫と連携し、当社の震災前の経営内容や、本計画の事業性・妥当性、本案件が葛尾村の復興に果たす役割を評価し、乳牛導入資金等として融資を2018年9月28日に実行しました。
4 今後の予定	当社の酪農経営の再開は、葛尾村復興の確かな一歩を示す大きな意義を持つものです。当社は、5年後に搾乳頭数300頭規模まで事業拡大することを目指しており、地域産業の活性化、避難者の帰村や雇用の創出に繋がると考えています。

【牛舎の様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (3) 復興ファンドを活用した金融対応について
農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	農林中央金庫 福島支店（以下「福島支店」という。）では、A株式会社に対し、B投資育成株式会社と連携し、復興ファンドの出資を行うとともに、日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）の農業経営基盤強化資金 21.9 百万円を活用し融資支援を行いました。
2 概要	<p>A株式会社は、南相馬市小高区で 2017 年 1 月に創業し、主にコメの生産を行う農業法人です。</p> <p>小高区は 2016 年 7 月に東京電力福島第一原発事故に伴う避難指示が大部分で解除されたものの、帰還する担い手が少ないなか、当社は地域の農業復興に寄与するために、行政と連携して先進的な機械や施設を導入し、いち早く生産を開始しました。</p> <p>2018 年度は、昨年度に引き続き福島県のオリジナル水稻品種「天のつぶ」を主食用米として約 24h a 作付するほか、大豆や菜の花などを栽培しました。将来的には 250h a 程度まで規模拡大することを目指しており、地元高校等と連携した新卒採用に力を入れるなど、さらなる大型化を見据えた体制づくりにも取り組んでいます。</p> <p>これらの取り組みは地域の農業復興と活性化につながるものであることから、金庫は当社に対する金融面での助言（コンサルタント機能の提供）を行うとともに、アグリ社ならびに日本公庫と連携した金融対応を行いました。</p>
3 成果(効果)	南相馬市小高区における営農再開のトップランナーである当社を金融面からサポートし、事業の安定化を実現しました。
4 今後の予定	金庫は今後も J A グループの一員として、引き続き被災された農林水産業者の支援を継続していく方針です。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (4) JAふくしま未来「農地除染後の営農再開環境整備対策」
にかかる農地整備専用資機材購入代に対する費用助成

JAふくしま未来（福島県）
農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	2017年3月に避難指示が解除されましたJAふくしま未来（以下「JA」という。）管内の飯舘村では、除染後の農地の表土が固く凸凹も著しく、早期の営農再開のためには、一連の農地均平作業とそれら作業にかかる労働力の確保が最大の課題でした。
2 概要	2018年1月に飯舘村とJAが連携し、管内農地の整備等を受託する「オペレーター協議会」を設立しました。 作業に必要なトラクターや労働力の確保はできましたが、農地整備に不可欠である資機材が不足し、生産者の費用負担増や更なる営農再開の遅れが懸念されました。 上記の状況を踏まえ、JAでは当該資機材を購入のうえ生産者に対して無償貸与を行うことで営農再開支援を行いました。 同時に農林中央金庫福島支店としても設備購入にあたる助成を行いました。
3 成果(効果)	農林中央金庫福島支店は、2011年に創設した復興支援プログラムに基づく「営農再開支援」として、JAふくしま未来管内の「避難指示解除地域」における早期営農再開のために、JAが購入する『農地整備専用資機材』の購入代金の一部11百万円を2018年11月6日に助成を行いました。
4 今後の予定	JAが飯舘村と連携して取り組む「農地除染後の営農再開環境整備対策」への支援を行い、当該地および他の避難指示解除地で営農再開する生産者への後押しをしていきたいと思えます。

【贈呈式の様子】



【支援資機材を装着使用した農地深耕の様子】



担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (5) 災害対策資金特別金利の実施
JAとびあ浜松（静岡県）

新規	継続
○	
	（ 年 月 ）

1 動機(経緯)	2018年9月30日～2018年10月1日にかけて通過した台風24号の被害により、農業経営に支障が生じた農業者に対し、復旧に必要な資金を簡便低利かつ迅速に融資し、農業経営の安定・維持に資することを目的に、特別金利を設定しました。
2 概要	災害対策資金特別金利の概要は以下の通りです。 1 特別金利 年0.00%（当初5年間） 年0.30%（5年経過後） 2 対象資金 JAアグリマイティー資金【アグリエース（災害対策）】
3 成果(効果)	2018年12月末時点の実績は以下の通りとなりました。 1 新規実行件数 5件 2 新規実行金額 14百万円
4 今後の予定	2019年9月30日まで取扱いを継続します

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(6) JAバンク大阪農業融資災害対策利子助成の実施

大阪府信連（大阪府）

新規	継続
○	(年月)

1 動機（経緯）	2018年台風第21号により被災した農業者の経営支援を目的として、農業者が負担する金利の一部助成を実施しました。
2 概要	JAバンク大阪農業融資災害対策利子助成事業の概要は以下の通りです。 1 助成対象貸出金 農業近代化資金、JA農機ハウスローン、農業振興資金、JA新規就農応援資金、JA担い手応援ローン、農林漁業振興資金 2 助成対象期間 2018年台風第21号による被災として、市町村より発行される罹災（被災）証明書の発行日から2020年3月31日までに府内JA・当会において借入申込を受け付けた案件について、借入日から8年間につき利子助成を行う 3 助成対象者 助成対象資金の借入者で、かつ上記助成申請対象期間の最終日において当該資金について延滞がない者 4 助成率：1.5%以内であり、下限は0%
3 成果（効果）	2018年1月～12月実績は以下の通りとなりました。 【助成件数】10件 【助成金額】29千円
4 今後の予定	上記助成対象期間について、本事業を継続し、農業者の農業資金借入に係る負担の軽減に努めます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (7) 災害特別措置要項の設置について
JA兵庫六甲(兵庫県)

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	災害（暴風雨および豪雨等）により被害を受けた農業者等に対し、経営の早急な立ち直りに必要な資金が円滑に融通されることを目的として2018年10月1日より特別措置を講じました。
2 概要	借入申込者より市町村が発行する罹災証明書（またはそれに準ずるもの）の写しの提出を受けるなどにより、被災したことについて確認が可能な場合に適用するものとし、被災後の経営計画の実現可能性について十分に検討した上で適当な貸出条件を適用するものです。 信用貸付限度額増額、貸出期間の拡大、担保や保証人の徴求基準の特例など、被災した組合員の復興に必要な貸出条件をきめ細やかな相談活動により提案し、支援します。
3 成果(効果)	2018年7月の大雨被害により崩落した田の法面補修資金申込みがあり、販路先や生産計画等を策定の上、実現可能な数字であると判断でき、キャッシュフローの計画表でも余剰が確保できる計画であったため、本要項に基づき連帯保証人なしで融資するなど、柔軟な対応により災害復旧に貢献することができました。
4 今後の予定	災害被害者が速やかに立ち直れるようにJAとして農業融資を通じて農業者をサポートしていきます。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(8) JAバンクえひめ農業災害対策資金の創設および利子補給対応について

愛媛県信連（愛媛県）

新規	継続
○	(年月)

1 動機(経緯)	2018年7月に県内を襲った豪雨により、県内の農産物に大きな被害をもたらしました。 JAバンクえひめは、本災害にあわれた農業者等に対し、復旧等必要な資金を円滑に融通することにより、農業経営の早期再建と経営安定化を支援することを目的に「JAバンクえひめ2018年7月豪雨に対する農業災害対策資金」を創設するとともに利子補給を実施しました。
2 概要	JAバンクえひめ農業災害対策資金の概要は以下の通りです。 1 資金名：JAバンクえひめ農業災害対策資金 2 対象者：2018年7月豪雨により直接的・間接的に被害を受けられた農業者等 3 資金使途 (1)被災等に伴う生産及び販売数量の減少等により生じた農畜産物等の損失額 (2)被災等に伴い損害を受けた農地、果樹園地、農業用施設、農機具等の復旧に要する資金 (3)その他被災等により生じた費用で農業経営の維持に必要と認められた資金 4 貸出金利：全期間0.6%固定 5 利子補給：当初5年間、JAバンクえひめ利子補給を適用 ※利子補給適用後の金利：当初5年間0.0%、以降0.6% 6 取扱開始日：2018年8月1日（水）
3 成果(効果)	2018年8月1日から2018年12月31日までの県内JA全体での実績は、225件、678百万円となっております。
4 今後の予定	引き続き、災害にあわれた農業者等に対して、農業経営の早期再建と経営安定化を目指した支援を行ってまいります。

担い手の経営のライフステージに応じた支援

(9) JA熊本経済連の農機具シェアリース事業への費用助成の取組み

農林中央金庫 熊本支店（熊本県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>熊本県下では、農業者の高齢化・後継者不足等の全国的な問題に加え、震災の影響により農作業受託を行うオペレーターが不足し、農機具を保有していない農業者を中心に、営農の負担が増加しています。</p> <p>そのようななか、JA熊本経済連が熊本県独自で、農機具（コンバイン）の共同利用により、農業者の負担を引き下げる取組みを計画・実証実験するに至りました。</p> <p>本取組は、JA熊本経済連の取組に対し、熊本地震からの地域復興に資する取組みに、最大5百万円の費用助成を行う「熊本地域復興応援事業」にて、支援を実施したものです。</p>
2 概要	<p>以下①に示すJA熊本経済連の取組に対し、2のとおり助成を行い、共同利用コンバインについての利用者負担を軽減しました。</p> <p>1 JA熊本経済連の取組内容</p> <p>本事業は、JA熊本経済連が組成する「第2シェアリースチーム」による、コンバインの広域農機共同利用に関する実証実験の取組です。</p> <p>2020年度にシェアリース事業の本格稼働を目標としており、当事業にて利用料金や県下での利用面積等を検証しているところです。</p> <p>農地の担い手不足や、他者の農作業を請け負うオペレーターの不足が著しいなか、地域の農業生産力を維持・拡大させる効果について、期待が持たれています。</p> <p>2 農林中央金庫 熊本支店の助成内容</p> <p>上記の取組みが、熊本地震により離農・他者への営農委託が加速した熊本県域において、地域の復興を強く後押しする取組みであることを踏まえ、実証実験にかかる費用7百万円のうち、約3百万円の助成を実施しました。</p>
3 成果(効果)	<p>実証実験の利用者からは、購入からシェアへの切替による費用低減の効果や、最新機械を利用できることについて、大変好評をいただいています。</p>
4 今後の予定	<p>今回の費用助成は、JA熊本経済連が今後この取組みを本格稼働させるための足掛かりとなっており、将来的にはより多くの農業者の経営負担を軽減するとともに、地域の農業生産力を維持・拡大させる見込です。</p>

担い手の経営のライフステージに応じた支援

 (10) 2018年度台風24号・25号災害復旧特別支援資金の創設
JAおきなわ（沖縄県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	2018年9月に大型台風、24号・25号が立て続けに襲来し沖縄県の農作物に多大な影響を与えました。組合員からは被災設備の修繕費や売り上げ減少に伴う運転資金不足など台風襲来に伴う資金需資が発生し、当組合としては迅速かつ低利な資金提供が求められました。そのため、下記のとおり「2018年度台風24号・25号災害復旧特別支援資金」を創設しました。
2 概要	2018年度台風24号・25号災害復旧特別支援資金の概要は以下の通りです。 1 資金用途 台風24号・25号の被害により、農業経営の維持安定が困難な農業者に対し、緊急的に必要な資金全般。 2 貸付限度額 3百万円 3 貸付期間 10年以内（内据置3年以内） 4 貸付金利 0.3% 5 担保・保証 原則不要。完済時年齢が80歳を超える場合は連帯保証人を付する。 7 取扱期間 2018年11月1日～2019年4月30日までの受付とする。
3 成果(効果)	2018年12月末時点の実績は以下の通りとなりました。 貸出件数 104件 貸出金額 201百万円
4 今後の予定	今後も農家組合員の経営安定に向け、緊急支援資金の取組を強化し、支援していきます。本資金は期間限定の一時的なものです。今後も災害時には状況に応じた対応策を講じます。

経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資本供給手法の提供

1. 資本供与農業の取組み

(1) 復興ファンド出資および融資について

J A福島さくら（福島県）

農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	株式会社Aは、2018年3月にJ A福島さくらの子会社として新設しました。 当社が位置する福島県田村市は畜産が盛んな地域で、地域経済の中で重要な役割を担っています。しかしながら、東日本大震災及び原発事故の影響や畜産農家の高齢化の進展が要因となり、和牛繁殖農家の廃業が後を絶たず、和牛生産基盤の弱体化に歯止めがかかっていない状況にあります。
2 概要	当社は、このような状況を打開すべくJ A福島さくら主導で地域の和牛生産基盤の維持・拡大に寄与することを目的に、和牛子牛の繁殖事業、および繁殖母牛・和牛子牛の預託事業を行うため子会社を設立しました。 資本金は、J A福島さくらおよびアグリビジネス投資育成株式会社の復興ファンドなどから調達し、今春、分娩・育成牛舎などの和牛繁殖用飼養管理施設が完成し、2018年4月から本格的に和牛繁殖事業等を開始することになりました。
3 成果(効果)	今回の事業にあたっては、2018年度農林業振興事業補助金（福島県東日本大震災農業生産対策交付金）を活用するほか、農林中央金庫 福島支店（福島支店という。）は、当社の事業構想をふまえた資金計画策定の支援を行いました。 日本政策金融公庫（以下日本公庫という。）は、福島支店と連携して当社の事業計画の将来性などを評価し、和牛繁殖用飼養管理施設の建設資金、および素牛導入等資金の融資を行いました。
4 今後の予定	福島支店及び日本公庫は、今後とも経営支援や融資を通して、農業の成長産業化に向けた取組みを積極的に支援していく方針です。

経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資本供給手法等の提供

(2) 復興ファンド出資について

農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>復興ファンドは、東日本大震災で被災された農林水産業者のみなさまに、長期にわたり安定した支援を行うため、農林中央金庫が2011年に創設したものです。</p> <p>今回の投資先である株式会社Aは、福島県会津坂下町にて水稻・麦・ソバ・アスパラガスの栽培を行う地域の中核となる農業法人であり、今回当社の経営安定や新規事業を後押しするために出資を行いました。</p>
2 概要	<p>当社は、近隣地域において高齢化による離農が増える中、農地を守りたいとの思いから2007年に法人化し、地域の遊休農地解消に向けて取り組んでいます。</p> <p>今後は水稻面積を52haから100haまで拡大することを目指しており、2018年度には農地の受入体制を整備するために必要なミニライスセンターの建設を行いました。</p> <p>これらの取組みは、地域の農業振興と活性化に繋がるものと判断し、農林中央金庫 福島支店(以下、福島支店)では、規模拡大に伴う財務基盤の安定化に向けて、B投資育成株式会社と連携し出資を行いました。さらにJA会津よつば(以下JAという。)では、既存施設の改修工事費用、農地の受入体制を整備するために必要なミニライスセンターの建設費用の融資を実施いたしました。また、全農は当社営農計画の策定においてコンサルティング機能を発揮し、規模拡大を見据えた作業効率化・新品目の導入を提案しました。</p>
3 成果(効果)	<p>JA・福島支店・JA全農福島がそれぞれの強みを活かし、JAグループが一体となって当社の構想実現をサポートしました。</p>
4 今後の予定	<p>今後もJA・福島支店・JA全農がそれぞれの強みを活かし、JAグループ一体となって支援を継続していく方針です。</p>

経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資本供給手法の提供

(3) 復興ファンド出資

農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>復興ファンドは、東日本大震災で被災された農林水産業者のみなさまに、長期にわたり安定した支援を行うため、農林中央金庫が2011年に創設したものです。</p> <p>今回の投資先であるA株式会社は、東日本大震災に伴う津波浸水により被害を受けたいわき市において、基盤整備完了後の農地の受け皿として設立された法人です。</p> <p>財務基盤の強化により、当社の取組みを後押ししていくために、2018年に出資を行いました。</p>
2 概要	<p>当社が生産を行ういわき市夏井地区は、担い手の高齢化や後継者不足が進行しているとともに、東日本大震災によって津波被害を受け、圃場の多くが海水の浸水を受けた地域です。震災後、復興基盤整備事業により除塩等の圃場整備が行われましたが、当該地域での営農再開・耕作放棄地の解消に向けては、農地集積の受け皿となる担い手の育成や大型機械の導入等による経営効率化が大きな課題となっていました。</p> <p>地区内で将来に向けた生産基盤の対策協議が行われた結果、農地の受け皿法人を立ち上げ、地区の主導的な立場にある3名（当社現役員）が役員となり、2016年7月に当社が設立されました。</p> <p>農林中央金庫 福島支店は、当社の取組みが地域の農業復興と活性化に繋がるものと判断し、当社に対する金融面での助言や事業計画の策定サポート（コンサルタント機能の提供）を行うとともに、中長期的な財務基盤の安定化に向けた金融対応として、アグリビジネス投資育成株式会社と連携のうえ出資を行いました。</p> <p>また、JA福島さくらは、行政とともに当社の立上げをサポートするとともに、機械・施設等必要な生産設備の導入に際し、制度資金の融資を行っています。</p>
3 成果(効果)	<p>初年度目標としていた耕地面積31haを達成し、将来的には耕地面積を60～70haまで規模拡大し、当地区の水稻生産基盤の維持・向上を目指す当社の計画の支援に繋がりました。</p>
4 今後の予定	<p>農林中央金庫 福島支店は、JA福島さくらと連携のうえ引き続き被災された農林水産業者の支援を継続していく方針です。</p>

経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資本供給手法の提供

(4) 復興ファンドの出資について

農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>今回の投資先となる有限会社Aは、福島県石川郡浅川町にて養鶏業（採卵業）を営む農業法人です。</p> <p>東日本大震災の原発事故に伴う風評被害により、鶏卵価格の下落や県外販売先との取引縮小等を余儀なくされましたが、今回、ヨークベニマル全店舗に供給する、純国産鶏の高付加価値たまご『平飼いたまご』の生産拠点として平飼い鶏舎を新設しました。</p>
2 概要・成果	<p>農林中央金庫 福島支店では、B投資育成株式会社と連携し、福島県石川郡浅川町の有限会社Aに対して復興ファンドの出資を行いました。当社に対する金融面での助言（コンサルタント機能の提供）を行うとともに、設備資金の融資および中長期的な財務基盤の安定化に向けた金融対応として、B社と連携のうえ出資を行いました。</p>
3 今後の予定	<p>アニマルウェルフェア（※）に取り組むなど、生産体制の差別化と効率化を図りながら、顧客ニーズや用途の多様化への対応に取り組むことにより、飼養規模の拡大による生産量増加・地域雇用増大への貢献を行っていきます。</p> <p>※快適性に配慮した家畜の飼育管理体制</p>

【今回新たに新設した石川農場の様子】



経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

 (5) にいがた農業応援ファンドによる助成
新潟県信連（新潟県）

新規	継続
	○
	(2016年4月)

1 動機(経緯)	<p>JA自己改革で掲げる3つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を具体的に実現していくため、2016年度から2018年度の3年間における担い手への支援パッケージとして「にいがた農業応援プログラム」を展開しました。</p> <p>その中の施策の一つである「にいがた農業応援ファンド」について、直面する課題の克服にチャレンジする担い手（個人・法人を問わない）のあと一歩を応援するため、農業生産の拡大、農産物の加工・流通・販売の促進および農業を通じた地域活性化に必要な資金の一部を助成しました。</p>
2 概要	<p>にいがた農業応援ファンドの概要は以下の通りです。</p> <p>1 加工・流通・販売の促進応援事業 自ら加工・流通・販売に取り組む担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新商品開発、6次産業化、ネット販売等の販路拡大およびこれらにかかる研究開発費の一部を助成しました。</p> <p>また、2018年度につきましては、助成枠を20百万円から40百万円に増額しました。 助成枠：2018年度 40百万円（上期30百万円、下期10百万円） 1件当たり助成額 費用の50%以内（上限100万円）</p> <p>2 「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業 「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」に沿った取組みを実践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大と農業を通じた地域の活性化を図ることを目的とし、地域ブランド化による差別販売への取組みや、「生涯現役・一生農業運動」の拠点となる農産物直売所への出荷拡大、活性化に向けた取組み等に要する費用の一部を助成しました。</p> <p>また、2018年度につきましては、助成枠を50百万円から110百万円に増額しました。 助成枠：2018年度 110百万円（上期70百万円、下期40百万円） 1件当たり助成額 費用の50%以内（上限100万円）</p> <p>3 親元就農応援事業 新規就農の促進と定着を図り、もって農業生産の拡大や農業を通じた地域活性化につなげることを目的とし、生涯にわたり農業に従事する強い意欲を有して新たに親元で就農を開始する子・孫またはその配偶者を持つ農業者（個人および雇用保険被保険者が3親等以内の親族のみの法人）に対し、その営農費用の一部を助成しました。</p>

	助成枠：2018年度 30百万円（1件当たり年間30万円を上限に助成） 4 商談会等販路拡大の活動支援事業 2018年度より新たに商談会等販路拡大の活動支援事業を創設し、国内および海外の商談会への出展等を通して、県産農畜産物等の販路拡大を進め、農業者の所得増大につなげることを目的とし、商談会等を通じて県産農畜産物の販路拡大に取り組む担い手等に対して、その費用の一部を助成しました。 助成枠：2018年度 21百万円 1件当たり助成額：国内 上限20万円 海外 上限100万円（40万円を超える部分は費用の50%以内）																														
3 成果(効果)	2018年度の実績（2018年4月～12月末採択分）については以下の通りとなりました。 【各ファンド事業別の実績】 (単位：件、百万円) <table border="1" data-bbox="341 719 1401 1016"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>申請件数</th> <th>申請額</th> <th>採択件数</th> <th>採択額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工・流通・販売の促進応援</td> <td>58</td> <td>30</td> <td>54</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進</td> <td>333</td> <td>183</td> <td>255</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>親元就農応援</td> <td>71</td> <td>21</td> <td>69</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>商談会等販路拡大の活動支援</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479</td> <td>238</td> <td>395</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> ※県内の農業者から多数の応募をいただき、「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業では助成枠を超過したため、抽選により助成対象者を決定しました。	事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額	加工・流通・販売の促進応援	58	30	54	28	「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	333	183	255	132	親元就農応援	71	21	69	20	商談会等販路拡大の活動支援	17	4	17	3	合計	479	238	395	183
事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額																											
加工・流通・販売の促進応援	58	30	54	28																											
「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	333	183	255	132																											
親元就農応援	71	21	69	20																											
商談会等販路拡大の活動支援	17	4	17	3																											
合計	479	238	395	183																											
4 今後の予定	2016年度から2018年度の「にいがた農業応援ファンド」の取組みを踏まえ、引き続き担い手への支援を行うため、新規事業の創設や既存事業の拡充を行います。 新規事業として、園芸生産の規模拡大や新たに園芸生産に取り組む担い手等を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大と農業を通じた地域の活性化を図ることを目的として、「園芸生産拡大支援事業」を創設します。 2016年度より継続している既存事業の拡充として、「親元就農応援事業」について、名称を「新規・親元就農応援事業」に変更し、後継者を受入れる親元農業者に加えて、新たに就農する農業者にも助成対象を拡充します。																														

【ファンド活用事例】



農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農産漁村等地域育成への貢献

1. 食・農への理解促進

 (1) 三位一体地域密着活動
JA津軽みらい（青森県）

新規	継続
	○
	(1991年4月)

1 動機(経緯)	地域の農業・生活・食文化・伝統を守り、地域にとって必要とされるJAであるために、小学校・組合員・地域住民が中心となった活動を行いました。
2 概要	当JA管内はコメ・りんごを主とした一次産業が中心であり、実家が農家を営む保育園児や小学生が多く、授業の一環として農業について指導を行ってほしいと小学校側から依頼を受けました。小学校側の依頼を受け、当JAでは、1991年4月より、管内小学生（2年生・4年生・6年生対象）及び保育園児を対象に、授業の一環として、農産物を育てる楽しさや苦勞の体験、食べ物への感謝、農業に対する学びを深めてもらうため、組合員の園地を利用しJA指導員が作付けから収穫までを指導した「ふれあいわんぱく農園」を開園しています（主としてさつまいも）。また、小学生（5・6年生対象）は授業にて各自でバケツにコメを作付けから収穫まで行う「バケツ苗」を行っています。（わんぱく農園・バケツ苗ともに今年で27年目）
3 成果(効果)	授業の一環として子供達自身が作付けから収穫までを体験し、バケツ苗で収穫したコメで作ったおにぎりやさつまいもを昼食時に食べることで、農業に対する関心が深められたとともに食べ物への感謝の気持ちを学ぶことができました。
4 今後の予定	課題として、組合員の農業離れにより家業を継ぐ子供達が近年減少しており、幼少期では農業に関心があった子供達も年齢を追うごとに関心が薄れている現状があります。このような現状を打破するため、今後も当JAでは、行政（市）・JA・生産者が三位一体となった取組みを行っていきます。（例えば行政では地産地消のアピール、新規農業者等に奨励金措置の実施、価格安定制度実施、ブランド化の浸透。JAは積極的な低金利融資、品質向上の指導。生産者は安心・安全・高品質な農産物の生産、所得向上等）

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (2) じゃがいも掘り
JA東京みらい(東京都)

新規	継続
	○
	(2012年10月)

1 動機(経緯)	JAの重要なパートナーである准組合員に対して、JAの特色を活かしたイベントとして「じゃがいも掘り」を実施し、広くJA事業のPRを行うと共に、今後の取引深耕の一助とすることを目的とし、田無地区にて毎年開催しています。
2 概要	イベントの概要については、以下の通りです。 1 開催日時 2018年6月23日(土) 9:00~12:00 2 開催場所 正組合員 圃場(約10a) 3 内容 (1)じゃがいもの掘り取り(3,000株)他 (2)地区農友会による野菜即売 (3)経済課商品の販売 (4)信用事業商品(定期貯金・小口ローン)のチラシ配布 (5)自動車共済見積りキャンペーンの実施 (6)提携先不動産業者との住宅ローンPR 4 対象者(約700世帯) 田無支店・田無南口支店を主取引とする管内在住の准組合員の内、 (1)定期性貯金取引の名寄せ残高が基準額以上の世帯 (2)2017年度に住宅ローンを契約した世帯 (3)2017年度にこども共済を契約した世帯
3 成果(効果)	毎年開催していることもあって、人気のイベントとなっています。 特に子供連れの准組合員からは、子供がじゃがいもを直接収穫できることや土に触れる体験ができ、食農教育の場としても非常に好評です。
4 今後の予定	今後も実施していく中で、共済及びローン等PRを継続し、地域住民の方に相談されるよう必要な金融機関になるよう取組んでいきます。

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(3) JAバンク食農教育応援事業

東京都信連(東京都)

新規	継続
	○
	(2011年1月)

1 動機(経緯)	JAバンク東京では、食への関心や食を支える農の役割、地域の食文化に対する理解を広げることを目的として、園児・小中学生を対象とした食農教育活動を実施しております。		
2 概要	都内14JAにおける活動内容は以下の通りです。		
	JA名	活動名	活動内容
	西東京	あぐりキッズスクール	じゃがいもの植付・収穫
	にしたま	親子農業体験	さつまいもの植付・収穫
	あきがわ	あぐりスクール	親子を対象とした農業体験
	八王子	親子農業ツアー	農林畜産物生産現場の見学
	東京みなみ	夏休みこども村	農業学習、収穫体験
	町田市	学童農園設置事業	稲作体験
	マインズ	農業体験	ジャガイモ等の種まき・収穫
	東京みどり	稲作体験	稲作体験
	東京みらい	地場産野菜収穫体験	さつまいも収穫体験
	東京むさし	「目の日(10月10日)」キャンペーン	地元産ブルーベリーを学校給食にて提供
	東京中央	屋上田んぼ教室	米作り体験
	世田谷目黒	お米を知ろう	田植えから精米までの体験
東京あおば	GO!GO!農業探検隊!	農業体験バスツアー	
東京スマイル	学校給食への食材提供	地場産野菜(小松菜)の提供	
3 成果(効果)	食農教育活動を通じて、食への関心、食を支える農の役割、地域の食文化に対する理解を広げることができました。		
4 今後の予定	2019年度においても同様に実施し、食の大切さを広げてまいります。		

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (4) 食育講演会等
JA若狭(福井県)

新規	継続
	○
	(2014年4月)

1 動機(経緯)	子供たちに朝ごはんの効果、食の大切さ、食に関する正しい知識を知っていただくために開催しました。
2 概要	JA若狭管内の小学生・園児を中心に、調理実習、食育講演会、田植え、稲刈り体験を行いました。 調理実習では、家庭科の授業を利用し、米を炊いたり、若狭の特産品を利用したおかず、デザートづくりを行いました。
3 成果(効果)	田植、稲刈りでは、みんなどろどろになり、土に触れる喜びを感じてくれました。 また、クラスでひとつのことをやり遂げるチームワークもできたと考えています。 調理実習では、食事を作ることの大変さや大切さを知っていただくことができたと考えています。
4 今後の予定	保育園児、小学生を対象に田植体験、稲刈り体験の実施をしていきたいと考えています。

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(5) 福井県JAバンク食農教育応援事業

福井県信連(福井県)

新規	継続
	○
	(2014年4月)

1 動機(経緯)	県内の子ども達に食農教育・金銭教育などに関する理解促進を図ること、また、JAバンク福井県が地域の子供達や住民の豊かな生活づくりに貢献していることを県内一円に幅広くPRすることを目的として開催しました。
2 概要	11月17日に「福井県JAバンク presents 中学生アグリクイズ選手権」を開催しました。このイベントは、福井県内在住の中学生(2人1組)を対象に、食農・金銭教育に関連した勝ち抜きクイズ大会です。内容は、集まった中学生に対し〇×クイズで予選を行い、勝ち抜いた8組16名が本選へ出場。本選ではペアを分けて、Aさんがお米をキッチンにある道具を使って量り、より1升到近いペアのBさんから回答権を得るというクイズで決勝に進む4組を決定しました。今年は、敗者復活戦を行い、本選を勝ち抜いた4組と敗者復活戦を勝ち抜いた1組の計5組で決勝戦を行い、優勝チームを決定するものです。
3 成果(効果)	イベントでは、ペアで相談しながらクイズの答えを考える様子が見られ、正解したときは、ハイタッチをして喜び、不正解の時は声をかけて励まし合うなど、ペアの絆をさらに深めていました。イベント終了後には、「答えられない問題があり悔しかったけど、楽しかった。次も頑張りたい。」との感想がありました。 食農・金銭教育といった難しく思われるテーマでも、クイズというどの年代でも親しむことができる形で学習できたと思われます。また、イベント内容を撮影してテレビ番組として放送し、県内の方々にも福井県JAバンクの食農教育への取組みをPRすることができました。
4 今後の予定(課題)	今後実施する企画については未定ではありますが、“農業”の魅力を伝える場を提供できるよう検討中です。

【福井県JAバンク食農教育応援事業《中学生アグリ・クイズ選手権》】



農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (6) 教育活動助成事業の取組み
JAあいら伊豆(静岡県)

新規	継続
	○
	(2014年4月)

1 動機(経緯)	食への関心・食の大切さ、食を支える農の役割、自らの暮らしと社会の営みと関わり、地域の食文化、いのちと健康の尊さに対する理解を深めることを目的とし、JAバンク教育活動助成事業の助成を受け、管内小学生を対象に早生みかんの収穫体験・学校給食へのみかん贈呈・食育出前授業・教材本の贈呈を実施しました。
2 概要	教育活動助成内容の概要については以下の通りです。 1 伊東市内・熱海市内の小学5年生を対象に食農教育の教材本を贈呈しました。 2 伊東市内・熱海市内の小学生を対象に学校給食用のみかんを贈呈しました(520kg)。 3 みかんの贈呈に伴い伊東市・熱海市より各1校に対し食育出前授業を実施しました(伊東市・熱海市内にて栽培している柑橘についての勉強会)。 4 伊東市内小学生(58名)・熱海市内小学生(35名)を対象に早生みかん収穫体験を実施しました。
3 成果(効果)	教材本の贈呈・収穫体験・学校給食用のみかん贈呈を通じて、食・環境・農業への理解を深めるきっかけとなりました。みかんの収穫体験では、甘いみかんの見分け方や、収穫の方法等を教わり、自分でみかんを収穫して食べてみる事を通じ、より一層農業を肌で感じる事ができたと思います。尚、学校給食へのみかんの贈呈は今年度より実施いたしました。食育出前授業については、地元で収穫が出来る柑橘についての栽培方法や管理について勉強をしながら贈呈した青島みかんを食べていただきました。農家の方が一生懸命作っている事や苦勞を知るいい機会となりました。
4 今後の予定	教材本の贈呈・収穫体験・学校給食用のみかん贈呈・食育出前授業については、今年度以降も継続実施いたします。その他の取組みとしても、営農経済部門と連携をとり新たな取組みを考えていきたいと思っております。

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (7) 住宅ローン利用者向けイベント
JA静岡市(静岡県)

新規	継続
	○
	(2015年7月)

1 動機(経緯)	地域の住宅ローン利用者向けイベントとして、JA事業のPRと「JAらしさ」と「JAで取引をして良かった」と参加者から言っていただけのような計画としました。
2 概要	収穫体験の概要は以下の通りです。 1 6月30日(土) 駿河区の南部地区を対象に「じゃがいも」収穫体験を実施 参加者：18家族 61名 2 10月13日(土) 駿河区の南部地区を対象に「ジャンボ落花生」収穫体験を実施 参加者：13家族 51名 参加者に対しては、収穫体験の他にじまん市のPRやマイカーローン・教育ローンのチラシを活用し、利用者の拡大を図りました。
3 成果(効果)	イベント終了後にアンケートを実施し、内容については「次回も参加したい」「楽しかった」等の回答をいただきました。また、じまん市のPRでは、「興味はある」との回答がありました。
4 今後の予定	2019年度においても、上期と下期に収穫体験を計画しております。(内容は検討中) 収穫体験は遊休農地を借用し、営農センター職員とともに準備を進める予定です。

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (8) JAあいち豊田 キッズ・サマースクール 2018
JAあいち豊田(愛知県)

新規	継続
	○
	(2011年9月)

1 動機(経緯)	小学生・園児を対象に、保護者と一緒に楽しみながら、「食」の大切さ「農」の楽しさを一緒に考えてもらう機会を提供できる様に開催をしました。
2 概要	豊田市、みよし市の小学生・園児とその保護者を対象に、地元農産物を紹介しながら「食」と「農」について、楽しみながら理解してもらうための講演・イベントを行いました。
3 成果(効果)	小学生・園児とその保護者に合計 463 名の参加をいただきました。 (小学生・園児 249 名、保護者 214 名) 親子で「食」と「農」について、楽しく学び考えていただく事を目的に、TV等で活躍の有名人によるお笑いミニステージ・お米のひみつクイズを実施しました。 参加小学生・園児を対象に宿題(玉ねぎスープ、卵、野菜詰合せ)を配付し、家庭で調理・食していただき、解答用紙(アンケート)を郵送にて提出していただきました。 「食」と「農」の大切さを楽しく伝えると共に、農産物等に対する興味を引き出すことができたと感じています。
4 今後の予定	JAあいち豊田では、各地に地域ふれあい委員会を設置し、JA事業に組合員の意思を反映させ、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、組合員および地域住民とJAが一体となった地域交流活動を目指しています。 その一つの活動として、支店・各ブロックが他の事業と一緒に地域ふれあいまつりを実施しています。

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (9) あぐりスクールについて
JAならけん(奈良県)

新規	継続
	○
	(2012年度)

1 動機(経緯)	<p>子ども達への食育教育の一環として、「食」と「農」をテーマに農業体験や調理体験等を通じて食べ物の大切さ、それを育む農業や自然の大切さを学んでもらう事を目的としています。</p> <p>また、農業体験を通じて地域住民の方々との触れ合い、地域の関係機関等の連携を深めることで子ども達や保護者を含めた地域住民にJAの活動に関心を持っていただき、取引深耕を目的としています。</p>
2 概要	<p>県内を6地区に割り振りし、各地区で独自にカリキュラムを作成します。</p> <p>年5~7回実施し、各地区管内の小学1年生から6年生を対象に行っています。</p> <p>実施例) 田植え・野菜植付け体験 稲刈り・野菜収穫体験 料理実習・餅つき大会</p>
3 成果(効果)	<p>参加者からは「普段できない体験ができた」「お米の大切さ、米作りの大変さを知った」「親子でたくさんの勉強ができた」といった声をいただきました。また、参加者の口コミや地道なアピール活動などで新たに参加していただいている方も増えてきております。</p> <p>あぐりスクールを通じて当JAとの取引を始めていただいた方や各種キャンペーンなど成約件数も増えてきております。また、毎年、新たな参加者も増えてきており、JAの活動が地域に浸透してきているのではないかと思います。</p>
4 今後の予定	<p>従来からの参加者もいる事から、内容のマンネリ化の防止に努め、親子参加型のイベントや体験を実施していく予定です。</p> <p>また、アンケートにて特に要望の多いものについては、積極的にカリキュラムに組み込むことで内容の充実や参加者の満足度を上げるように取り組みたいと思います。</p>



農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (10) 子供向け金銭教育セミナー
JA紀州(和歌山県)

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	小学生を中心とした子供たちに「お金の大切さ」を学ぶ機会を提供し、JA紀州が地域のこども達の金銭教育に貢献するために実施しました。
2 概要	セミナーの概要は以下の通りです。 1 やさしいマネー教室 本当に欲しい物を買う為には計画的に、お金を貯める必要があることを学んでもらうためのものです。 2 食事の材料 身近な料理であるカレーの食材について学んでもらうことで、食・農への関心を高めてもらうためのものです。 3 お買物ワーク マネー教室で勉強した事を思い出しながら実際に買いもの体験するものです。
3 成果(効果)	セミナーの実績は以下の通りとなりました。 来場者数：87人 お金の大切さについて、楽しみながら学んでもらうことができたほか、欲しいものと必要なものの違いを学び、お金の使い方を知ってもらうことができました。
4 今後の予定	今後も地域に貢献できる企画を実施していきます。

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (11) JAバンク利用者向けの農業体験（イチゴ狩り等）
JAからつ（佐賀県）

新規	継続
	○
	(2012年10月)

1 動機(経緯)	住宅ローン契約者の方および子育て世代の定期積金契約者等を対象に、より身近で親しまれるJAバンクを目指し、「ふれあい農業体験」を開催し、農業の素晴らしさを体験していただき、「食と農」の大切さを理解していただくことを目的としています。
2 概要	イチゴ狩り・クレープ作り体験の概要は以下の通りです。 1 参加人数：26世帯・93名 2 日時：2018年5月19日（土） 3 対象：JA住宅ローン利用者および子育て世代の定期積金契約者等 4 費用：無料
3 成果(効果)	参加された方々はイチゴ狩りやクレープ作りを体験されながら、おいしいイチゴとクレープを堪能されました。 また、JAバンクイメージキャラクター「ちょリス」も登場し、親子での写真撮影会を行いました。 今年度も地域住民の皆さまが多数参加され、地域と農業を繋ぐ大変有意義なイベントとなりました。
4 今後の予定	今後も活動を続けていく予定です。



農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(12) JAバンク利用者向けの農業体験（いも掘り体験等）

JAさが（佐賀県）

新規	継続
	○
	(2018年度)

1 動機(経緯)	JAのファン作りはもとより、地域の皆様に「食と農」を通じてJAの事業活動や役割、食農について知ってもらうなど、地域密着型の金融機関として農業体験に取り組んでいます。
2 概要	JAバンク利用者向けの農業体験の概要は以下の通りです。 1 参加人数：200世帯、798名 2 日時：2018年11月4日（日） 3 場所：とすきた支所南側の畑 4 対象：住宅ローン利用者および子ども共済契約者等 5 費用：無料 当日は、いも掘り体験はもちろん、いも掘り体験後の写真撮影、焼き芋、フライドポテト等の試食やオレンジジュースを振る舞ったほか、お土産とし、収穫した「いも」や新米の配布等を行いました。
3 成果(効果)	多くのお客様がご家族同伴で参加され、イベントは大いに盛り上がりました。参加者からは「毎年楽しみにしています」との声もあり、今年で10回目を迎える当イベントが定着し、地域密着型のJAとしての役割を果たす、利用者の方々に愛されるイベントとなっています。
4 今後の予定	今後も継続して開催する予定です。



農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

2. 地域活性化への取組み

 (1) 地域ふれあい活動
JA八戸（青森県）

新規	継続
	○
	(2014年4月)

1 動機(経緯)	地域の農業・生活・食文化・伝統を守り引き継ぎながら、将来にわたり地域に必要と思われるJAであるために、地域に貢献し、元気を発信する支店を目指し、組合員・地域住民が中心となった支店独自の活動を2014年度から、支店と支店運営委員会が連携して実施しています。
2 概要	2014年度より各支店単位で職員による「地域ふれあい活動プラン策定委員会」を設置し、活動内容の素案を作成した後、各支店に設置している「支店運営委員会」に諮り、活動・イベント内容を決定し地域ふれあい活動を行っています。支店運営委員会のメンバー構成としては、支店管内の農産物生産部会員、青壮年部会員及び女性部会員、准組合員等から構成されています。
3 成果(効果)	2018年度の取組み内容としては、地域の方々とのふれあい祭（農産物販売・女性部屋台コーナー、各種イベント等）や、市町村で行っている産業まつり等への参加や、グランドゴルフ大会等、多種にわたっての行事となり、参加人数は全体で約1,400人でした。参加者の反応が良かったとの報告もあり、これまで以上に地域の方々にJAを知ってもらえたのではないかと感じます。また、同様にJAで行っている様々な推進活動にも良い効果が表れていると感じています。
4 今後の予定	支店地域ふれあい活動の周知方法や事前準備に係る人員、時間の確保が今度の課題と認識しています。

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (2) 地域住民への地元農産物の出張販売
JAあさか野（埼玉県）

新規	継続
	○
	(2017年4月)

1 動機（経緯）	農協改革の対応として、農業者の所得増大と地域住民への地域農業の理解による地場農産物の消費、地域住民のJA事業利用拡大に向けた取り組みが必要であるためです。
2 概要	<p>出張販売の概要については、以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当JA管内は都市農業として農業経営を行っており農地は集約されていない地域柄と組合員の高齢化等により市場出荷から直売へのシフトしていることでJAが支援しております。 2 JA利用の地域住民として住宅ローン利用、年金受給者が拡大傾向にあることから、地元農産物の消費に繋がるPRを実施しております。 3 本店JA改革推進室、本店各課、該当支店職員で販売を担当しています。 4 当JA管内の4市の行政と連携して販売場所を選定して販売を行っています。 5 直売所のように固定店舗での販売ではなく、主に簡易テントによる販売で販売場所が変わることから「移動販売」として実施しております。
3 成果（効果）	<p>出張販売の実績は以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 移動販売（新座・朝霞・志木・和光）26ヶ所 延べ269回 2 農産物売上 22百万円 3 JA利用者を含めた地元農産物の周知ができました。 4 JAの販売支援活動に対する生産者の理解が深まってきております。 5 職員の農協改革への意識向上と販売方法の工夫を考えるようになりました。
4 今後の予定	<p>JA利用者である住宅ローン利用の若い方への利用度拡大をしていくためのPRを行っていきます。</p> <p>また、農産物販売による信用事業のPRを行うとともに、JA間連携による他JAの特産物販売を含め集客活動も検討してまいります。</p>

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (3) 農業者の所得向上を目的とした地元特産品のPR
JA市川市（千葉県）

新規	継続
	○
	(2007年10月)

1 動機(経緯)	地域農業者の所得向上を実現するために、地域団体商標「市川のなし」「船橋のなし」「船橋にんじん」をより消費者への認知度を高めるべく、PR活動を行い、地域農業者の所得向上を図るものです。
2 概要	「船橋にんじん」のPRを兼ね2018年5月25日に大井競馬場にて人参の配布を実施しました。また、「市川のなし」のPRで8月25日に新浦安駅前広場、9月1日に行徳駅、9月8日に市川駅にて梨の無料配布および販売を実施しました。 「船橋のなし」については、9月1日に東京ソラマチにて無料配布を実施しました。
3 成果(効果)	多くの来場者に「市川のなし」「船橋のなし」「船橋にんじん」のPRができ、イベント内容も好評でした。
4 今後の予定	今後も継続的にPR活動を行い、地域農業者の所得向上を図って参ります。

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(4) JA農産物直売所及び滋賀県産農産物のPR

JAバンク滋賀（滋賀県）

新規	継続
○	
	(年月)

1 動機(経緯)	滋賀県の農業・農村の現場を取り巻く状況は厳しさを増している中で、農業振興・農業生産者支援が重要な課題となっています。こうした状況を踏まえ、県内外での滋賀県産農産物の認知度向上や食・農への理解促進を図るため、マスメディアを活用したPR活動や、JA農産物直売所等でのイベント企画等を実施しました。
2 概要	PRの概要は以下の通りです。 1 テレビ番組提供 地元テレビ局の情報番組で、滋賀県内のJA農産物直売所・特産品等を紹介し、滋賀の農業を盛り上げました。 2 観光情報誌「じゃらん」への掲載 観光情報誌「じゃらん」5・8月号等に、JA農産物直売所の特集記事や生産者へのインタビュー記事を掲載し、県内外に滋賀県の農業の魅力を発信しました。 3 「滋賀のJA直売所スタンプラリー」の開催 滋賀県のJA農産物直売所等28店舗とタイアップし、各店舗に設置されたスタンプを集めると特産品が抽選で当たるスタンプラリー企画を実施しました。 4 「顔出し看板」の設置 滋賀県のJA農産物直売所等28店舗に「顔出し看板」を設置し、子育て世帯等の集客を図り、農産物の販売促進や食・農への理解促進に取り組みました。 5 「旬のたよりマルシェ」への出店 大阪府の商業施設で「旬のたよりマルシェ」を開催し、滋賀県産の農産物をPR販売しました。
3 成果(効果)	滋賀県産農産物の認知度向上や食・農への理解促進が進み、JA農産物直売所等の集客アップにつながり、出荷者である生産者の所得増大に寄与しました。また、JAをより身近な存在として再認識してもらった契機となり、地域住民との結び付きもより強固になりました。
4 今後の予定	効果的な情報発信と、PR内容の充実に取り組んでまいります。



農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (5) 食農教育等を通じた地域貢献とJAバンクの認知度向上
JA京都市（京都府）

新規	継続
	○
	(2014年)

1 動機(経緯)	「見て」・「触って」・「味わう」を通じて農産物をもっと知ろうをコンセプトに地域貢献およびJAバンクの更なる認知度向上を図ることを目的として、2014年度より開催されています。
2 概要	組合員、員外を問わず、地域住民を対象として野菜の即売会や京野菜グルメフェアと併せて、JAバンク協調型事業イベントとして開催しているものです。 イベント内では農業や金融に関する学習ブースや体験ブース（野菜の苗植え等）等、様々なブースを展開しており、府内JAおよび連合会が連携協力しています。 また、2018年度（7月15日実施）は、京都水族館や地元の大学、高校と子どもを対象とした「食農教育コラボ企画」を実施しており、地域とのより深い「つながり」を築くことができました。
3 成果(効果)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の方が合計約33,000人来場されました。（2018年度） また、各種キャンペーンのPRイベントおよび相談ブースが設けられていたこともあり、開催前と比較して、お客さまからのキャンペーン等の問い合わせ件数が増加しました。
4 今後の予定	年々、来場者数も増加しており、PR効果も高いことから、2019年度についても、来場者の満足度および幅広い年代層に対するJAバンクの更なる認知度向上を目指して、農業体験やブース展開、趣向を凝らしたイベント計画を検討していきます。

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

 (6) 住宅ローン利用者向け収穫イベント
JAあかし(兵庫県)

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	住宅ローン利用者向けに地域農業を結びつけるため収穫イベントを実施しました。直売所近辺の農地で行うことによってイベント後に直売所への来店誘致を図るとともに事業利用のアンケートを実施しています。
2 概要	住宅ローン利用者向け収穫イベントの概要は以下の通りです。 1 2018年2月23日にキャベツ収穫体験を実施しました。 2 2018年7月14日にスイートコーン収穫体験を実施しました。 農業法人クローバーファームJAあかしと本店金融課が連携し実施しました。
3 成果(効果)	住宅ローン利用者向け収穫イベントの実績は以下の通りとなりました。 1 2018年2月23日 16組参加 2 2018年7月14日 29組参加 イベント後、直売所に多数の来店があり、野菜、焼き芋などの売り上げアップとなりました。
4 今後の予定	田植え、稲刈りなどもイベントを行う予定です。 また、学校行事などで既に行っている収穫イベントはありますが、住宅ローン利用者という長くJAと取引する層へのサービスの一環として特別イベントを作ることで直売所の存在をアピールし、地域農業者の所得向上につなげていきたいです。

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(7) ふれあい農園で農と地域に密着

JA兵庫西(兵庫県)

新規	継続
	○
	(2012年4月)

1 動機(経緯)	JA職員が野菜栽培等の実践に励むことで農業の苦労を体験し、地域の人々とのふれあいの場として農園を活用するために全支店で「ふれあい農園」を設けました。
2 概要	全62支店の近くに「ふれあい農園」を設置し、サツマイモ、トウモロコシ、トマト、キュウリ、ナス等の季節野菜を植え、窓口職員をはじめ支店職員が業務終了後に協力しながら農園を管理しています。 地元農家の方にアドバイスをいただき管理面での援助もあります。来店される非農家のお客様には収穫した野菜を配付するなど、地域との絆を深めています。 さらに、地域の子供たちが野菜の定植や収穫に参加することもあり、食農活動の実践の場としても利用しております。
3 成果(効果)	ふれあい農園で園児や小学生を招いての体験学習を実施しました。 JA職員が農業の苦労・大変さを実感することにより、組合員との会話の中で、農業に対する考え・意見を共感できるような変化が生じています。
4 今後の予定	地域で最も愛着があり、頼りにされる金融機関を目指すため、継続して取組みます。

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(8) JAバンクピンクリボン運動

JAバンク和歌山（和歌山県）

新規	継続
	○
	(2011年9月)

1 動機（経緯）	JAバンク和歌山の啓発活動を通じて、JA利用者の健康増進を行い、また地域に根ざした金融機関であることをPRし、更なるイメージアップを図ることを目的に実施しました。
2 概要	9月～10月の2か月間を取組期間として、セルフチェック法チラシを店頭やATM等に常備し、興味を持った来店者やヤング世代の来店者に対してはチラシを配付し、お声掛けを行いました。 また、20歳以上39歳までの女性のうち、定期積金（毎月積立額一定額以上）の契約がある利用者に、乳がん検診の機会提供を行い、検診費用の助成を行いました。（検診費用を上限とし、助成額はJAで設定。検診日はJA毎に設定。）
3 成果（効果）	来店者へのチラシ配布や店頭でのポスター掲示、また、子育て世代の女性向けフリーペーパー等広くPRを行ったことから、乳がんへの関心を高め、同時に、JAバンク和歌山の取組みへの理解も深めていただくことができ、地域密着型の金融機関であることをアピールできたと感じています。
4 今後の予定	ピンクリボン運動の認知度は確実に上がっていますが、JAバンクのピンクリボン運動をきっかけに地域の多くの方に関心を持ってもらい、より理解を深めていただくため、引き続き実施する予定です。



農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(9) 移動金融店舗車の運用

JA松山市(愛媛県)

新規	継続
	○
	(2017年10月)

1 動機(経緯)	中山間地域の愛媛県久万高原町で総合事業店舗として営業していた面河支所および美川支所について、2016年2月に信用事業を廃止し、経済事業店舗としました。 そこで、ATMの設置や渉外活動を行う職員の配置を行なうとともに、新たに移動金融店舗車を運用することとしました。
2 概要	JAバンクえひめが導入した、移動金融店舗車(ぱんじゃ号)を運用しています。 【取扱い業務】 普通貯金の入出金・記帳・繰越業務、収納代理業務、金融相談業務
3 成果(効果)	同地域で当組合子会社の榊松山生協が運用している移動販売店舗車(まるめちゃん号)とともに、ATMの苦手な高齢の方にも、「対面式で安心して利用できる。」として好評です。
4 今後の予定	過疎地での貴重な金融サービスの場を提供するため、今後も継続して運用を行なう予定です。

【運行車両(ぱんじゃ号)】



【運行車両(まるめちゃん号)】



農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(10) JAバンク佐賀 第3回 JA年金友の会 カラオケ大会「うたフェス」

佐賀県信連（佐賀県）

新規	継続
	○
	(2016年3月)

1 動機(経緯)	JAバンク佐賀年金友の会の活性化と日頃の感謝を込めて、会員同士の親睦と融和ならびに健康増進の一環として開催しています。
2 概要	7・8月に県内5地区で予選大会を実施し、出場者178名の中から25名が11月の決勝大会(県大会)に進出、県内ナンバー1を目指して自慢の「歌」を競い合う大会を毎年開催しています。出場資格は、JAで年金をお受取りの方で、応援・観覧者は友の会会員・員外関係なく地域住民の皆さまを無料で招待しています。
3 成果(効果)	出場された年金友の会会員はもとより、出場者の家族や応援される友人・知人、年金受給者層等に大変好評いただいています。 また、第3回目の開催となる今大会は、毎年、恒例のイベントとして定着してきており、JA利用者のみならず広く県民の皆さまにも知られ、毎年多くの地域住民の方が開催を楽しみにしています。
4 今後の予定	第4回大会は、これまでの歌唱力(コンテスト)部門に加え、大会名にちなんでフェスティバル部門を設け、更に大会を盛り上げる内容とした開催を企画しています。 多数の出場者は勿論、多数の応援・観覧者も募集し、活気ある大会開催と大会を通じた会員の輪を広げ、ひいては地域の活性化に繋げていくこととしています。



農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(11) JAバンク佐賀 第7回 JA年金友の会 会員親睦ゴルフコンペ

佐賀県信連（佐賀県）

新規	継続
	○
	(2012年10月)

1 動機(経緯)	JAバンク佐賀年金友の会会員組織の活性化と日頃の感謝を込めて、会員同士の親睦と融和ならびに健康増進の一環として、毎年実施しています。
2 概要	JAで年金をお受取りの方等を対象に、花祭ゴルフ倶楽部（佐賀県杵島郡江北町）において、毎年10月に2日間で最大100組（400名）を募集し、通常のメンバー料金よりもお得なプレー代設定や個人・団体による表彰や各種景品を提供し、大会を盛り上げています。
3 成果(効果)	年金友の会会員をはじめ、出場された地域の皆さまから大変好評いただいております。ゴルフを通じて健康増進に取り組まれるとともに、参加者同士の交流を楽しまれるなど、参加者は毎年開催を楽しみにしています。
4 今後の予定	2019年度においても、100組（400名）を募集し2日間での開催を企画しています。表彰関連も多数設け、年金友の会会員の参加はもとより、大会を通じた会員の輪を広げ、ひいては地域の活性化に繋げていくこととしています。

第7回 JAバンク佐賀 年金友の会 会員親睦ゴルフコンペ 参加募集

いつかお休みの日に仲間とゴルフがしたい。ゴルフが大好きな仲間と一緒にお酒を飲みながらゴルフを楽しみたい。そんな思いを叶えるために、JAバンク佐賀年金友の会が主催する「年金友の会 会員親睦ゴルフコンペ」を開催します。このコンペは、JAバンク佐賀年金友の会会員を対象としたゴルフ大会です。大会は2日間で開催され、最大100組（400名）を募集します。通常のメンバー料金よりもお得なプレー代設定や個人・団体による表彰や各種景品を提供し、大会を盛り上げています。

第5回 (平成29年10月2日) 優勝者
JAさが 多気地区支部 北島 円資様

第6回 (平成29年10月3日) 優勝者
JAさが 境野支部 今泉 幸彦様

平成30年 開催日 **10/1** 月 地区 JAさが 佐賀エリア 佐賀地区、JAさが 三浦エリア 東郷地区、JAさが 三浦エリア 東郷地区、JAさが 三浦エリア 東郷地区

平成30年 開催日 **10/2** 火 地区 JAさが 三浦エリア 東郷地区、JAさが 三浦エリア 東郷地区、JAさが 三浦エリア 東郷地区

※JA-地区別で開催日が異なります。詳しくは募集要項をご覧ください。

会場 **花祭ゴルフ倶楽部** TEL:0952-86-4848

定員 **100組様限定** (2日計×50組) 応募方法 募集の告知書に必要事項をご記入の上、JAバンク佐賀本部へお申し込みください。(※1組4名様での応募をお願いします)

参加料 【お一人様】 **5,800円** (プレー料、グリーン料、カート代、保険料、景品代) ※参加料は当日、ゴルフ場でお支払いください。

参加申込締切 **平成30年9月7日[金]まで**

お問い合わせ先
JAバンク佐賀
JA佐賀信連 年金・親睦部センター
TEL:0952-25-5168

●JAさが 本 所 ☎(0952)25-5370 ●JA佐賀市中央本店 ☎(0952)23-8555
佐賀エリア金融課 ☎(0952)23-0374 ●JAからつ本 所 ☎(0955)70-6226
三浦エリア金融課 ☎(0942)38-6112 ●JA伊万里 本 所 ☎(0950)23-6506
杵島エリア金融課 ☎(0952)82-5112

農山漁村等地域の情報収集を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

(12) JAグループ宮崎 直売所活性化応援事業

JAグループ宮崎「営農サポートセンター」(宮崎県)

新規	継続
	○
	(2017年10月)

1 動機(経緯)	<p>クレジットカードでの決済については、現金取引に次ぐ決済チャネルとなっておりますが、他県から来店することが多い県内直売所においては、カード決済用の端末機器を具備した店舗が少なく、決済用端末の普及が進んでいない状況です。</p> <p>また、イベントの開催や、一部店舗においては、店内に小型モニターを設置しイメージアップ動画等を放映することで、集客・販売促進・地域の情報提供を行っております。</p> <p>このような状況のなか、カード決済用端末導入費用の助成、ならびに店舗内モニターの整備や店舗イベント費用を助成し、直売所の魅力をさらに高めることで、売上の向上・農業者の所得増大、地域農業基盤の維持・発展に貢献する本事業を開始しました。</p>
2 概要	<p>本事業は、県内直売所のハード面・集客面の機能強化を図ることで、農家所得の向上および地域活性化を支援することを目的とした事業です。助成内容は以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 カード決済端末機器や光ケーブル回線費等の助成 2 直売所が実施するイベントに対する助成 3 店舗内モニター設置費用の助成 4 事業費用：34百万円 5 事業実施期間：2017年10月1日～2019年3月31日
3 成果(効果)	<p>直売所の売上増加による農業者の所得向上ならびに地域農業基盤の維持・発展に寄与しました。</p>
4 今後の予定	<p>本事業については2019年3月末で終了となりますが、今後も地域農業基盤の維持・発展に向けた取組みを実践していく予定です。</p>

B 農商工連携にかかる商談会等開催状況

県域名	商談会名	開催日	主催者	J Aバンクの 関わり方	参加団体数	総来場者数 または 来場団体数
北海道	インフォメーションバザール in Tokyo 2018	2018年9月6・7日	北洋銀行 帯広信金	特別協力	238 団体	約 3,600 名
岩手	いわて食の大商談会 2018	2018年8月22日	岩手県	主催	278 社	-
栃木	平成30年度 農業経営セミナー交流会	2018年2月27日	金庫 宇都宮支店	主催	43 団体	97 名
福島	ふくしまからはじめよう。食の商談 会 ふくしまフードフェア 2018	2018年11月12日	福島県 金庫福島支店 J A全農福島 東邦銀行	共催	セラー 118 団体	約 1,000 名 バイヤー 107 団体
茨城	平成30年度 J A グループ茨城 農畜産物商談会大阪会場	2018年7月10日	茨城県信連 全農茨城県本部	主催	21 団体	300 名
茨城	平成30年度 J A グループ茨城 農畜産物商談会	2018年10月23日	茨城県信連 全農茨城県本部	主催	37 団体	550 名
埼玉	J A グループさいたま 農畜産物商談会 2018	2018年11月28日	埼玉県信連 J A全農さいたま	主催	53 団体	632 名
埼玉	埼玉県農工商連携フェア (同時開催：農と食の展示・商談会 2019)	2019年2月6日	埼玉県	共催	207 団体	3,625 名
埼玉	第17回こしがや産業フェスタ 2018	2018年12月1・2日	こしがや産業フェスタ 2018 実行委員会	農業ゾーンで の共催会の実 施	160 団体	133,000 名
神奈川	かながわ農林水産品 マッチング商談会 2018	2019年1月28日	神奈川県 J A グループ神奈川	主催	68 団体	111 名
神奈川	自動車展示会	2018年6月16日	三浦市農協	融資相談	6 団体	127 名
神奈川	農機具展示会	2018年8月18・19日	三浦市農協	融資相談	33 団体	1,418 名
新潟	にいがた 食と総合ビジネス商談会	2018年5月16日	(株)第四銀行 (株)北越銀行	共催	194 団体	約 2,700 名
新潟	うまさぎっしり新潟 食の大商談会	2018年9月7日	NICO 新潟県 新潟県内金融機関ほか	主催	110 団体	1,360 名
新潟	平成30年度 農工商連携交流会	2019年3月7日	信連	主催	17 団体	10 団体
富山	農機フェア 2018	2018年7月7日～8 日	富山県 J A グループ (J A 全 農とやま)	ブース出展	-	6,332 名
富山	KNB 秋の大収穫祭 2018	2018年10月7日	北日本放送(株)	協賛	-	-
山梨	2018 年度農工商連携 マッチングフェア	2019年1月23日	山梨県商工会連合会	共催	95 団体	392 名
山梨	農と食の出会い	2018年11月13日	日本農業プロ支援機構 J Aバンク山梨	主催	20 団体	185 名
長野	J A 農機 & 資材フェスタ 2018	2018年7月20日・21 日	長野県農協生産資材 事業推進協議会	共催・出展	77 団体	5,343 名
長野	J A 長野県グループ いきいき信州！農畜産物商談会	2019年1月31日	信連	主催	21 団体	353 名
三重	平成30年度「みえの食」 マッチング・展示交流会	2019年2月5日	三重県 百五銀行 三重信連		58 団体	224 名
兵庫	FoodTaipei2018	2018年6月25日 ～7月1日	中華民国対外貿易発展協会	P R 活動	1,079 社	62,358 名
兵庫	沖縄大交易会	2018年11月28日 ～12月1日	沖縄大交易会 実行委員会	個別商談	269 社	282 名
兵庫	農機夏期展示会	2018年7月13・14日	J A あわじ島 購買部	P R の支援	8 団体	2,786 名
兵庫	農機まつり	2018年12月8・9日	J A あわじ島	主催	23 団体	6,727 名

県域名	商談会名	開催日	主催者	JAバンクの 関わり方	参加団体数	総来場者数 または 来場団体数
兵庫	㈱神戸ベルとマチマルシェ御影との コラボ商品の販売	2019年3月16日	㈱神戸ベル	商品共同開発	2団体	
兵庫	高速道路SA・PAでの兵庫県産品 販売に係るマッチング商談会	2019年3月13日	兵庫県	JAがセラー として参加	-	-
鳥取	山陰キラキラCAFÉ in シンガポール	2018年7月30日	(一社)山陰 インバウンド機構	信連が協賛	20団体	-
愛媛	香港フード・エキスポ	2018年8月16日～18 日	香港貿易発展局 ジェトロ	参加	134団体	-
愛媛	「すご味」・「すごモノ」商談会	2018年12月4日	愛媛県 愛媛県商工会連合会	共催	117団体	51名
福岡	JAふくおか 「あぐりフェスタ2018」	2018年7月20・21日	JAグループ福岡 JA全農ふくれん	融資相談 ブース対応	25団体 県下JA	5,147名
大分	第3回JFC大分農工商談会	2019年1月21・22日	日本政策金融公庫 大分支店	共催	99団体	-
宮崎	第5回沖縄大交易会	2018年11月29・30 日	沖縄大交易会実行委員会	-	セラー 269社	バイヤー282社
近畿 四国	JA・JFグループ近畿・四国 商談会	2018年10月30日	JAバンク	主催	147団体	337団体
中国	JAバンク・JFマリンバンク 食農マッチングフェア	2018年11月7日	JAバンク	主催	100団体	182団体
中部 近畿	東海4県JAグループ 食と農の大商談会	2018年11月8日	愛知県信連 岐阜県信連 三重県信連 静岡県信連	主催	100団体	582団体
中部	JA・JFグループ北信越商談会	2019年1月29日	JAバンク JFマリンバンク	共催	40団体	50団体
九州	JA・JFグループ 九州沖縄商談会	2019年2月20日	JAバンク	主催	44団体	23団体
関東	JAグループ国産 農畜産物商談会	2019年3月12・13日	全農 JAバンク	主催	125団体	約1,800団体

C セミナー・講演会等の開催状況

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンク の関わり方	対象参加者	参加者数	内容
北海道	J Aグループ北海道 農業経営フォーラム（札幌）	2018年11月7日	J Aバンク北海道	主催	農業経営者等	269名	・農業法人による講演 ・人材育成に関する講演
北海道	J Aバンク北海道 道南・日胆・後志・石狩地区農業経営セミナー	2019年1月16日	北海道信連	主催	農業経営者等	80名	・農業法人による講演 ・外国人材に関する講演 ・労務管理に関する講演
北海道	J Aバンク北海道 オホーツク地区農業経営セミナー	2019年1月23日	北海道信連	主催	農業経営者等	81名	・農業法人による講演 ・労働力確保に関する講演
北海道	J Aバンク北海道 空知地区農業経営セミナー	2019年1月29日	北海道信連	主催	農業経営者等	45名	・生産者団体による講演 ・GAPに関する講演
北海道	J Aバンク北海道 旭川地区（上川・留萌・宗谷）農業法人セミナー	2019年1月31日	北海道信連	主催	農業法人等	39名	・バイオガスプラントに関する講演 ・消費増税に関する講演
北海道	J Aバンク北海道 農業経営セミナー in 十勝	2019年2月13日	北海道信連	主催	農業経営者等	55名	・人材育成に関する講演 ・農業法人による講演
北海道	J Aバンク北海道 根釧地区農業経営セミナー	2019年2月26日	北海道信連	主催	農業経営者等	86名	・ICTに関する講演 ・酪農雇用に関する講演
岩手	第7回 J Aバンク岩手農業法人経営者セミナー	2018年11月14日	岩手県信連	主催	県内の農業法人経営者及びJ A職員等	237名	・題目：「トマト生産における6次産業化」～「女性の視点を生かした経営」を実践～ 講師：デリシャスファーム株式会社 代表取締役 今野 文隆氏 ・講師：株式会社 結アソシエイト代表取締役 松田 恭子 氏 題目：「地域ぐるみのブランド戦略」
岩手	友信会セミナー	2018年12月3日	岩手県信連	主催	友信会会員（融資取引先）	84名	・ミャンマー人材の宝庫 日本で活躍する技能実習生
岩手	友信会「女性友の会」	2018年10月16日	岩手県信連	主催	友信会会員（融資取引先）	27名	・日本酒の製造工場見学
宮城	平成30年度農業法人セミナー	2018年12月13日	宮城県-農業法人協会	共催	協会会員	約80名	・農業従事人材の確保について
宮城	平成30年度農業法人現地視察及び経営セミナー	2019年3月18日	宮城県-農業法人協会 全農みやぎ	共催	協会会員	約50名	・ブランド化と6次産業化の経営戦略 TPP・日欧EPAの影響について
秋田	秋田県農業法人協会 平成30年度第1回例会	2018年6月28日	秋田県農業法人協会	共催	協会会員	55名	・法人組織の運営と今後の展開
秋田	秋田県農業法人協会（若手会） 平成30年度全体研修会	2018年7月5日	秋田県農業法人協会（若手会）	共催	協会会員	13名	・トヨタ生産方式による農業の競争力強化
秋田	秋田県農業法人協会 平成30年度第2回例会	2018年9月10日	秋田県農業法人協会	共催	協会会員	46名	・農業法人の雇用問題
秋田	秋田県農業法人協会 平成30年度第3回例会	2018年11月19日	秋田県農業法人協会	共催	協会会員	39名	・流通業の現状と農業経営に期待すること
秋田	秋田県農業法人協会（若手会） 平成30年度パートナー研修会	2019年1月29日	秋田県農業法人協会（若手会）	共催	協会会員	42名	・稲作を中心とした大規模経営について
秋田	秋田県農業法人協会 設立25周年記念農業経営者トップセミナー	2019年3月1日	秋田県農業法人協会	共催	協会会員	38名	・消費者の求める農畜産物とは

県域名	講演会名	開催日	主催者	JAバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
山形	山形県地域営農法人協議会 「経営セミナー・個別相談会」	2018年7月3日・ 8月17日	山形県地域営農法人協議会	講師費用助成	山形県地域営農法人協議会 会員 JA職員	154名	・題目：消費税軽減税率制度ならびにインボイス制度の導入に伴う留意点について 講師 JA全中 税理士 栗山賢陽氏 ・題目：就業規則の整備について 講師：すずき労務経営コンサルティング 社会保険労務士 鈴木大輔氏
山形	農業者セミナー	2018年12月4日	金庫山形支店	共催	認定農業者等	75名	・題目：ICT企業から見たスマート農業の現状について講師：東日本電信電話株式会社 山形支店長 両川英樹氏・題目：日本農業法人協会の取組み等について講師 公益社団法人日本農業法人協会 常務理事 堀江光正氏・題目：日本農業経営大学校について講師 一般社団法人アグリフューチャージャパン 日本農業経営大学校 教務主任兼専任講師 前田千尋氏・題目：「気象・天候の変動と農業について」講師：株式会社ハレックス 気象予報士・防災士 酒井 紀子氏 株式会社船井アグリ・フードシステム研究所 所長 楠
福島	認定農業者経営改善セミナー	2019年3月28日	福島県認定農業者会	共催	認定農業者会 会員	70名	・題目：効果的な情報発信、マーケティング法
福島	第1回ふくしま100町歩研究会	2019年3月19日	金庫全農県本部 県中央会	主催	大規模水稲法人	27名	-
茨城	商談力強化セミナー	2019年8月29日	茨城県信連 全農茨城県本部	主催	JAグループ 茨城農畜産物 商談会出席者	13社	・商談に臨む事前準備、会期中のPR方法、会期後のフォローアップ等
栃木	平成30年度新規就農者応援セミナー	2018年7月27日	金庫宇都宮支店	主催	新規就農者 県農大生	60名	・題目：農家の参謀が語る！未来のための経営改善 講師：阿部梨園 佐川友彦氏
栃木	平成30年度農業経営セミナー	2019年2月27日	金庫宇都宮支店	主催	農業経営者 一般事業者	106名	・題目：食と農のおいしいつながり-農業者を強くするマーケティング 講師：静岡県立大学教授 岩崎邦彦氏 ・サントリーモルティング「ウイスキーセミナー」
群馬	群馬県稲作経営者会議研修会	2018年4月12日	群馬県稲作経営者会議	共催	農業者 集落営農 農業法人等	28名	・一般財団法人農政調査委員会：吉田理事長を招き、米生産に関する政策の現状および課題、海外での優良事例等について説明。

地域名	講演会名	開催日	主催者	JAバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
群馬	経営力強化セミナー（企業ブランディング編）	2018年7月25日	農林中央金庫前橋支店	主催	農業者 集落営農 農業法人 JA出資法人等	38名	・(株)ファームステッド：長岡氏を招き、ブランディングに関する総論やデザインの重要性、具体的事例、FI（ファームアイデンティティ）の確立等について説明。
群馬	経営力強化セミナー	2019年2月20日	農林中央金庫前橋支店	主催	農業者 集落営農 農業法人等	45名	・日本有数の養豚業者である(株)牧場の会長を招き、経営者としてのマインドや、休耕が多い日本農業の今後について説明。日本の製造業に倣い「5S、計数管理」を徹底することにより、農業を儲かる仕事へ。
群馬	群馬県農業法人協会研修会	2019年3月13日	群馬県農業法人協会	共催	農業者 集落営農 農業法人等	32名	・おだき税理士法人：小瀧氏を招き、農業簿記や財務諸表の読み方等の基礎的な部分から事業承継まで、農業経営者として必須となる経営管理のポイントについて幅広く説明。
埼玉	農業者支援セミナー	2018年8月28日	JA埼玉県担い手サポートセンター 埼玉県信連	共催	県内農業者	52名	・事業承継について
埼玉	平成30年度農業法人等経営支援研修会	2019年1月18日	農業法人協会 農林中央金庫 埼玉県信連	共催	農業法人協会 会員 行政関係者等	54名	・人の力で経営力向上、従業員のやる気の出し方
埼玉	税務セミナー	2018年7月1日	JAあさか野 資産管理部会 連絡協議会	協賛	資産管理部会 組合員	140名	・都市農業をめぐる情勢について・生産緑地制度に関する税制
埼玉	資産管理部会勉強会	2018年9月8日	JAあさか野 朝霞地区資産 管理部会連絡 協議会	協賛	資産管理部会	32名	・平成30年度税制改正について
埼玉	税務セミナー	2018年9月11日	JAあさか野 新座地区資産 管理部会連絡 協議会	協賛	資産管理部会	41名	・税制改正・生産緑地2022年問題
埼玉	資産管理部会勉強会	2018年9月29日	JAあさか野 志木地区資産 管理部会連絡 協議会	協賛	資産管理部会	24名	・テナントに求められる賃貸倉庫・店舗経営
埼玉	法務セミナー	2018年10月28日	JAあさか野 資産管理部会 連絡協議会	協賛	資産管理部会 組合員	109名	・組合員のためのトラブル対応・遺言と養子縁組、事故物件に遭遇してしまった場合の対処方法など
埼玉	資産管理部会勉強会	2018年12月1日	JAあさか野 朝霞地区資産 管理部会連絡 協議会	協賛	資産管理部会	32名	・テナントに求められる賃貸倉庫・店舗経営
埼玉	資産管理部会勉強会	2018年12月22日	JAあさか野 志木地区資産 管理部会連絡 協議会	協賛	資産管理部会	33名	・所得税節税虎の巻、申告前に確認すべきポイント
埼玉	総合相談センター開設10周年記念講演	2019年3月9日	JAあさか野	主催	組合員	298名	・逆境を生き抜く力

県域名	講演会名	開催日	主催者	JAバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
埼玉	相続セミナー	2019年2月16日	J A 埼玉中央	主催	組合員	29名	・スムーズな相続と遺言の活用
埼玉	終活・相続セミナー	2018年6月23日	J A ふかや	主催	組合員	20名	・家族に残す私の宝物
埼玉	終活・相続セミナー	2018年11月10日	J A ふかや	協賛	組合員	20名	・1部 つなぐ想いつなぐ資産 ・2部 エンディングノート の意義と使い方
埼玉	生前贈与活用セミナー	2018年10月3日 ～5日 2018年10月10日・11日	J A 越谷市	主催	組合員	35名	・遺言信託について
埼玉	相続セミナー	2019年2月13日・19日・22日 2019年3月7日・20日	J A 越谷市	主催	組合員	38名	・遺言信託について
埼玉	税務セミナー	2018年7月11日 2018年12月12日	J A 越谷市	主催	組合員	34名	・税務全般について
埼玉	税務相談会	2018年11月20日 2019年2月1日	J A 埼玉みずほ	主催	資産管理友の会、青色申告連絡協議会	62名	・税制改正と実務対応、確定申告における節税ポイント
埼玉	終活セミナー	2019年3月7日・13日	J A 埼玉みずほ	主催	組合員	112名	・終活とは、今やっておくべきこと
埼玉	相続塾	2018年9月29日 2018年10月13日・27日	J A さいかつ	講師派遣	組合員	30名	・相続基礎・対策・税務調査
埼玉	生前贈与セミナー	2019年1月12日 2019年2月8日 2019年3月9日	J A さいかつ	講師派遣	組合員一般	77名	・子や孫が喜ぶ生前贈与と相続対策
千葉	平成30年度養豚経営セミナー	2018年11月27日	海匝地域畜産振興協議会	共催	養豚生産者県・市等関係者 養豚関連会社	53名	・千葉県において最も養豚経営が盛んな海匝地区において、海匝地域畜産振興協議会が養豚業者を対象に開催した養豚セミナーに対して、金庫千葉支店として共催を申し入れ、講師を派遣したもの。
千葉	第一回 J A バンク 農業セミナー	2018年12月13日	農林中央金庫千葉支店	主催	一般社団法人千葉県農業協会会員	40名	・一般社団法人千葉県農業協会と共催し、当協会の会員を対象としたセミナーを開催したもの。講演テーマは外部講師による「労務管理」および「アグリビジネスにおける金融提案」についての2点。
東京	農業経営セミナー	2019年1月22日	東京都農業法人協会 東京信連	共催	農業者等	70名	・都市農地貸借円滑化法を活用した新たな農業経営形態について ・経営発展に必要な労務管理について ・知っておきたい法律と法人設立の基礎知識について
東京	生産緑地制度の概要 都市農地の保全説明会	2018年7月1日	J A 西東京	主催	正組合員及びその家族	48名	・生産緑地制度の概要 都市農地の保全説明会
東京	生産緑地制度の概要 都市農地の保全説明会	2018年7月8日	J A 西東京	主催	正組合員及びその家族	92名	・生産緑地制度の概要 都市農地の保全説明会
東京	相続に関するトラブル事例研修会	2018年10月28日	J A 西東京	主催	正・准組合員及びその家族	91名	・相続に関するトラブル事例

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
東京	確定申告事前研修会	2019年2月4日	J A西東京 資産管理部会	主催	正・准組合員及びその家族	60名	・所得税・確定申告のポイント、消費税改正
東京	相続と遺言について	2019年3月27日	J A西東京	主催	正・准組合員及びその家族	26名	・円満な相続手続きと遺言について
東京	特定生産緑地法と農地保全説明会	2018年7月9日	各市・町農業委員会とJ Aにしたま	共催	農業者	97名	・特定生産緑地法と農地保全について
東京	特定生産緑地法と農地保全説明会	2018年7月11日	各市・町農業委員会とJ Aにしたま	共催	農業者	124名	・特定生産緑地法と農地保全について
東京	特定生産緑地法と農地保全説明会	2018年7月12日	各市・町農業委員会とJ Aにしたま	共催	農業者	60名	・特定生産緑地法と農地保全について
東京	「民法（債権法）改正、賃貸経営はどうか？」講演会	2019年1月31日	J Aにしたま 資産管理課	主催	組合員 役職員	157名 37名	・題目：「民法（債権法）改正、賃貸経営はどうか？」 講師：深沢総合法律事務所代表弁護士 柴田 龍太郎氏
東京	遺言セミナー	2018年7月10日	J Aあきがわ	主催	農業者	9名	・「相続と遺言」の基礎知識
東京	改正生産緑地法説明会	2019年2月4日～6日	J Aあきがわ	主催	農業者	計103名	・改正生産緑地法について
東京	特定生産緑地と都市農地貸借の概要	2018年11月13日	J A八王子	主催	組合員	233名	・特定生産緑地と都市農地貸借の概要（全7会場・7日間開催）
東京	組合員大学専門講座	2019年2月14日	J A東京むさし 指導経済課	主催	正組合員	30名	・相続税納税資金融資等について
神奈川	平成30年度農業経営法人化・経営管理能力推進セミナー	2018年11月7日	神奈川県農業法人協会 他	地域の系統金融機関として出席	認定農業者、行政等関係機関等	127名	・農業経営の法人化について 他
神奈川	平成30年度かながわ農業法人セミナー	2019年2月19日	神奈川県農業法人協会 他	地域の系統金融機関として出席	認定農業者、行政等関係機関等	76名	・6次産業化の現状と効果的な取り組み 他
新潟	第31回信連融和会定例総会講演会	2018年7月18日	新潟県信連	主催	信連融資 取引先	75社	・題目：「維新のリーダーから学ぶ“人を動かし、育てる力”」 講師：歴史作家 河合 敦氏
新潟	商談会等販路拡大に向けた個別相談会	2018年8月22日 2018年11月16日	新潟県中央会	共催	県下農業法人等	9法人	・商談会への参加に向けて取組みの進め方や商品の販売戦略等についての相談を実施した。
新潟	平成30年度 第11回経済・金融セミナー	2018年11月13日	新潟県信連	主催	信連融資 取引先	63社	・題目：「2019年に向けた世界経済と相場展望～G2時代を生き抜く、これが中央銀行の生きる道～」 講師：大和証券(株) 金融市場調査部 チーフマーケットエコノミスト 岩下真理氏
新潟	第12回農業法人経営者セミナー	2019年2月14日	新潟県信連	主催	県下農業法人 およびJ A等	217名	・【第一部】「大規模稲作複合経営の実践とICT」 ・【第二部】「経営者の思いをつなぐ事業継承～経営者がやること・後継者がやること～」

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
新潟	事業承継および後継者育成に向けた個別相談会	2019年3月13日	新潟県信連	主催	県下農業法人	4法人	・1先あたり60分の持ち時間の中で、高齢化・後継者不足による事業継承の不安、持ち株の移動、複数部門への事業承継等についての相談を実施した。
富山	2018年度企業稲作・農業法人経営者経営研修会併設セミナー	2018年12月3日	富山県農業法人協会 富山県企業稲作経営者協会	共催	協会会員	30名	・地域ぐるみのブランド戦略・6次化戦略
富山	2018年度協同組合シンポジウム	2019年3月9日	富山県担い手サポートセンター連絡協議会 富山県農業協同組合労働組合	主催	JA各連合会役員	100名	・後継者に向けた農業法人・担い手の経営承継について
石川	アグリファンド石川通常総会	2019年3月12日	アグリファンド石川	主催	会員（農業者）	54名	・題目：事業承継について 講師：伊東悠太郎（事業承継士）
石川	担い手応援フェア	2018年12月8日	J Aグループ石川	主催	農業者	1,400名	・題目：日本農業の未来等 講師：吉田忠則（日本経済新聞社編集局経済編集委員）
福井	平成30年度「元気なふくいの農業」躍進大会	2019年2月27日	福井県農業再生協議会 （一社）福井県農業会議	共催	認定農業者、農業法人他	426人	・これからの地域農業の進むべき道～農地の利用と6次産業化の取り組み～
山梨	農業経営法人化セミナー（第1回目）	2018年10月31日	J Aバンク山梨 山梨県農業経営総合支援機構 山梨県 日本政策金融公庫	主催	個人・家族経営農業者	100名程度	・題目：実家の農園を法人化 予算化できる農業 ・題目：農業経営の法人化による税制の活用と留意点
山梨	農業経営法人化セミナー（第2回目）	2018年12月6日	J Aバンク山梨 山梨県農業経営総合支援機構 山梨県 日本政策金融公庫	主催	個人・家族経営農業者	100名程度	・題目：農業経営法人化の意義と手順 ・題目：農業法人の雇用における押さえておきたいポイント
山梨	2018年度やまなし醸造用ぶどうセミナー	2018年6月～2019年2月	J Aバンク山梨 山梨県	共催	原料ぶどう栽培希望者	20名	・醸造用ぶどうの栽培に必要な基本知識・技能の習得を目的に、講義の圃場実習を交えて実施。
山梨	ニューファーマー育成スクール	2018年10月～2019年3月	J Aバンク山梨 山梨県	主催	若手農業者	25名	・農業経営高度化に向け、 ①経営スキル（会計・税務、販売・経営戦略、雇用・労務管理）、②経営改革プランニング、③経営マインドの3つの視点からアプローチした直接指導型スクール。
山梨	山梨県農と食の出会い【講演会・懇親会】	2019年2月20日	日本政策金融公庫	共催	農業法人経営者	80名	・農業分野におけるICTの現状と可能性について

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
長野	平成30年度長野県JAバンク若手農業者向け金融セミナー（第1回）	2018年12月17日	長野県信連	主催	若手農業者	31名	・ブランディングとは
長野	平成30年度長野県JAバンク若手農業者向け金融セミナー（第2回）	2019年3月20日	長野県信連	主催	若手農業者	31名	・若手農業者の経営術
岐阜	アグリマネジメントカフェ2018	2018年12月19日	岐阜県農業法人協会	主催	農業経営者等	57名	・農業経営者への情報共有・情報交換を目的に、講師による講演・研修や農の雇用事業に対する相談会、交流会を実施しました。
愛知	平成30年度第1回新規就農者セミナー	2018年8月28日	愛知県中央会 愛知県信連	主催	新規就農者	124名	・本県農業を取り巻く情勢等について ・JA信用事業の取組みについて ・親元就農体験談
愛知	平成30年度第2回新規就農者セミナー	2018年12月5日	愛知県中央会 愛知県信連	主催	新規就農者	44名	・本県農業を取り巻く情勢等について ・JA信用事業の取組みについて ・親元就農体験談
愛知	法人経営者セミナー	2019年3月26日	愛知県農業法人経営者協会 愛知県中央会	共催	協会会員、 賛助会員等	26名	・消費税の軽減税率制度導入が農業者に与える影響等
三重	JAバンク農業者個別相談会	2018年12月5日	JA三重南紀	共催	農業者	6名	・個別相談会
三重	JAバンク農業者セミナー	2019年1月25日	JAいがふるさと	共催	農業者	98名	・市場外流通の開拓・ブランド化による有利販売
三重	JAバンク農業者セミナー	2019年2月15日	JA伊勢	共催	農業者	24名	・「儲かる農業」には何が必要か
三重	JAバンク農業者セミナー	2019年2月22日	JAみえきた	共催	農業者	52名	・新規茶品種特性と栽培管理について
三重	JAバンク農業者セミナー	2019年2月28日	JA鈴鹿	共催	農業者	52名	・農業者のための「値決め」の基礎知識
滋賀	JAグループ滋賀農業経営者セミナー	2018年8月4日	JAグループ滋賀	主催	メイン強化先を中心とする 農業経営者	約300名	・「近江米生産・流通ビジョンについて」、「こうすれぼうまくいく！！事業継承の心得と留意点」、「農業IT革命」
滋賀	農業経営者向け労務&税務個別相談会	2018年11月27日	JAグループ滋賀	主催	メイン強化先を中心とする 農業経営者	12組	・社労士と税理士による1組当たり40分の労務・税務相談を実施。
京都	JAグループ京都農業法人協会総会・研修会	2018年6月11日	JAグループ京都農業法人協会	出講	農業法人等	113名	・農業メインバンクの取組説明、意見交換
京都	法人協会JA京都のくに研修会	2018年8月6日	JAグループ京都農業法人協会	出講	農業法人等	45名	・取組状況等報告、意見交換
京都	JA京都管内会員交流会	2018年12月6日	JAグループ京都農業法人協会	出講	農業法人等	30名	・資金説明等
京都	農業法人経営強化研修会	2019年2月25日	JAグループ京都農業法人協会	出講	農業法人等	123名	・助成事業等説明、意見交換
大阪	組合員セミナー	2018年5月23日	JAグリーン大阪	主催	組合員	240名	・30年経過する生産緑地の新制度について

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンク の関わり方	対象参加者	参加者数	内容
大阪	組員セミナー	2018年6月21日	J A大阪東部	主催	組員	100名	・平成30年度税制改正と大切な資産を無理なく残す相続対策
大阪	組員セミナー	2018年7月23日	J A堺市	主催	組員	130名	・次の世代へ 大事な財産の渡し方講座
大阪	中之島倶楽部セミナー	2018年7月24日	大阪府信連	主催	中之島倶楽部 会員	119名	・空室対策によく効く リフォーム、リノベーション
大阪	中之島倶楽部セミナー	2018年8月30日	大阪府信連	主催	中之島倶楽部 会員	132名	・解決策から予防策まで賃貸オーナーへの処方箋
大阪	中之島倶楽部セミナー	2018年9月13日	大阪府信連	主催	中之島倶楽部 会員	134名	・生産緑地制度の動向
大阪	中之島倶楽部セミナー	2018年9月21日	大阪府信連	主催	中之島倶楽部 会員	107名	・リフォーム・修繕 節税 ④テクニック
大阪	組員セミナー	2018年9月26日	J A堺市	主催	組員	240名	・生産緑地・納税猶予
大阪	中之島倶楽部セミナー	2019年2月4日	大阪府信連	主催	中之島倶楽部 会員	136名	・確定申告のポイント
大阪	中之島倶楽部セミナー	2019年2月27日	大阪府信連	主催	中之島倶楽部 会員	123名	・平成31年度 税制改正 のポイント
大阪	中之島倶楽部セミナー	2019年3月20日	大阪府信連	主催	中之島倶楽部 会員	112名	・相続のココが変わる！民法改正のポイント
兵庫	農業所得増大に向けた意見交換会	2018年12月12日	兵庫県信連	主催	農業法人	8社	・講演：京丸園(株) 鈴木社長
兵庫	兵庫県農業法人協会 現地交流会	2019年1月21日・22日	兵庫県農業法人協会	共催	農業法人協会 会員	17社	・講演：(株)サエグサ流通研究所 三枝社長
兵庫	兵庫信連 エクゼクティブセミナー	2019年2月8日	兵庫県信連	主催	信連取引先	268名	・講演(東京大学名誉教授、 学習院 大学教授 伊藤氏)
兵庫	青色申告部会研修会	2018年8月27日	J A淡路日の出	主催	部会員	23名	・消費税軽減税率と青色申告について
兵庫	農業融資セミナー	2019年2月5日	J A兵庫南	主催	地域農業者 営農組合	12名	・アグリマイティ―資金の概要説明 ・個別相談会(4名)
奈良	農業経営セミナー	2018年8月16日	J Aならけん	主催	農業者	30名	・GAP のメリット・デメリットを理解することで今後の農業を考える
奈良	農業経営セミナー	2019年1月17日	J Aならけん	主催	農業者	30名	・GAP のメリット・デメリットを理解することで今後の農業を考える
奈良	農業経営セミナー	2018年12月10日	J Aならけん	主催	農業者	10名	・事業を維持・成長させるため上手な節税・納税を行うコツを掴む
奈良	農業経営セミナー	2018年12月10日	J Aならけん	主催	農業者	11名	・事業を維持・成長させるため上手な節税・納税を行うコツを掴む
和歌山	和歌山県農業法人協会セミナー	2018年4月26日	和歌山県農業法人協会	信連が出講	法人会員	13法人	・農機ハウスローン金利キャンペーンについて
和歌山	和歌山県農業法人協会セミナー	2018年9月12日・13日	和歌山県農業法人協会	信連が出講	法人会員	9法人	・J Aバンク和歌山保証料助成について
岡山	農業経営基礎セミナー	2019年2月15日	金庫岡山支店等	主催	新規就農者等	36名	・題目：経営計画の作成(株)エムエス経営支援の代表者を講師として講師として招き、新規就農者等に対して、経営者としての心構え等について講演。

県域名	講演会名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
岡山	おかやま農業女子 農業経営セミナー	2019年2月28日	金庫岡山支店 岡山県	主催	女性農業者	16名	・題目：農業経営のポイント 農業法人のクラカアグリ（株）の富本代表を講師として招き、加工・業務用野菜の生産拡大等について講演。
広島	農業簿記セミナー（第1回）	2018年7月30日・31日	J Aグループ 広島	共催	農業者	8名	・複式農業簿記帳実務を学ぶ
広島	労務管理セミナーⅠ（法令関係）	2018年7月24日	J Aグループ 広島	共催	農業者	7名	・農業経営者が知っておきたい労務知識・労使トラブルの未然防止対策
広島	労務管理セミナーⅡ（人材育成）	2018年8月7日	J Aグループ 広島	共催	農業者	9名	・体系的な人材育成制度の導入について
広島	農業簿記セミナー（第2回）	2018年8月21日・22日	J Aグループ 広島	共催	農業者	7名	・複式農業簿記帳実務を学ぶ
広島	事業承継セミナー	2018年10月17日	J Aグループ 広島	共催	農業者	14名	・農業経営における事業承継の問題と対策
広島	会計・税務セミナーⅠ（個人農業者向け）	2018年11月13日	J Aグループ 広島	主催	農業者	22名	・個人農業経営の適切な会計処理について
広島	会計・税務セミナーⅡ（農業法人向け）	2018年11月14日	J Aグループ 広島	主催	農業者	35名	・農業法人特有の会計処理について
広島	経営分析セミナー	2018年12月4日	J Aグループ 広島	主催	農業者	31名	・経営分析の重要性
広島	税務セミナー（消費税軽減税率関係）	2018年12月19日	J Aグループ 広島	共催	農業者	41名	・消費税軽減税率導入に向けた対策について
広島	農業経営相談会（個別相談）	2019年1月30日	J Aグループ 広島	共催	農業者	4名	・農業経営の課題解決のための専門家による税務・労務に関する個別相談
広島	J Aグループ広島 新規就農者育成・支援事業【営農基礎研修】	2019年1月8日	広島県中央会	講師対応	新規就農者	25名	・融資制度について
山口	山口県農業法人セミナー	2019年1月24日	山口県信連 山口県農業法人協会	共催	山口県農業法人協会会員等	57名	・『異業種から見たこれからの農業のあり方』 ・農業の経営発展支援事業・制度等に関する情報提供など
徳島	J Aバンク徳島 農業経営セミナー	2018年10月22日	徳島県信連 農林中金徳島営業所	主催	新規就農者等	60名	・農業経営を法人化して良かったこと ・販路拡大にかかる取組みについて
徳島	J Aバンク徳島 経営相談セミナー	2019年1月18日	徳島県信連 金庫徳島営業所 徳島県農業法人協会	主催	徳島県農業法人協会会員	50名	・消費者の求める農畜産物とは？～ビッグデータから変化を知る～
徳島	第2回 J Aバンク徳島 農業経営セミナー	2019年2月18日	徳島県信連 金庫徳島営業所	主催	法人化志向の個人農業者	39名	・目指せ法人化！～農業経営法人化のメリット～
香川	農業経営者セミナー	2018年9月13日	J A香川県 農林中央金庫 高松支店 香川県農業会議 香川県信連	主催	農業者 農業法人 行政 J A関係者	67名	・題目：地域ぐるみのブランド戦略 講師：株式会社社経アソシエイト 松田恭子氏

県域名	講演会名	開催日	主催者	JAバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
香川	農業経営者セミナー	2019年1月11日	香川農業法人化推進協議会	共催	農業者 農業法人 行政 JA関係者	94名	・題目：100年企業を育てる～人を育て、地域との絆を作る～ 講師：服部農園(有) 服部都史子氏 ・題目：医療の管理体制を応用！～働きやすい職場環境づくり～ 講師：(株)カネイファーム 矢野正英氏・矢野望美氏
愛媛	第6回JAバンクえひめ農業応援セミナー	2018年7月27日	愛媛県信連	主催	農業者 農業法人 市町 JA関係者	57名	・農業の労務管理と人材育成
愛媛	JAバンクえひめ農業応援個別相談会	2018年9月13日	愛媛県信連	主催	農業法人	4団体	・事業継承
愛媛	JAバンクえひめ地域活性化応援セミナー	2018年10月24日	愛媛県信連	主催	農業者 農業法人 市町 JA関係者	38名	・地域と公共交通機関等が連携した地域活性化への取組みについて
愛媛	第7回JAバンクえひめ農業応援セミナー	2019年1月25日	愛媛県信連	主催	農業者 農業法人	16名	・農業の労務管理
高知	食品加工事業のための事業戦略セミナー	2018年6月12日	高知県 土佐FBCクラブ	共催	食品加工 事業者	100名	・商品力や販路開拓を中心とした事業戦略の策定に向けた考え方を学ぶセミナー
福岡	第67回JAバンク福岡「信連会」セミナー	2018年7月5日	福岡県信連	主催	融資取引先他	87名	・環境革命の時代に日本を考える
佐賀	佐賀県農業法人協会セミナー	2018年7月19・20日	佐賀県農業法人協会	共催	協会会員	30名程度	・JGAP指導員基礎研修会
佐賀	県域担い手SCセミナー	2019年1月21日	県域担い手SC 佐賀県生産組合連合協議会	共催	農業経営者 後継者 JA職員等	150名程度	・地方の再建は農産漁村の活性化から
長崎	JA九青協リーダー養成研修会	2018年4月25日	JA長崎県青年部協議会	共催	JA長崎県中央会役員 長崎県農協青年部メンバー等	62名	・農業・農協改革の現状の理解
熊本	JA菊池担い手育成総合支援セミナー	2019年3月13日	JA菊池		担い手農業者	26名	・労務管理・+S47 税務管理について
大分	農業経営者セミナー	2018年10月26日	JA大分信連 農林中央金庫	主催	融資取引先 融資推進先	28名	・地域農業の発展について ・農業法人投資育成制度の活用 ・食農ビジネスの取り組みについて
鹿児島	農業法人化・法人経営発展研修会2018	2018年11月14・15日	鹿児島県農業法人協会	共催	県農業人協会 会員等	33名	・マーケティングに基づく販路開拓・プロモーションの進め方
沖縄	第1回沖縄県新規就農相談会	2018年8月5日	沖縄県新規就農相談センター (公財)沖縄県農業振興公社 (一社)沖縄県農業会議	共催	新規就農者	延べ117名	・新規就農者向けセミナー

県域名	講演会名	開催日	主催者	JAバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	内容
沖縄	第2回沖縄県新規就農相談会	2018年12月16日	沖縄県新規就農相談センター (公財)沖縄県農業振興公社 (一社)沖縄県農業会議	共催	新規就農者	延べ124名	・新規就農者向けセミナー